

提出日：令和 7 年 10 月 15 日
選定日：令和 8 年 2 月 13 日

能登半島地震を踏まえた 災害レジリエンス強化と被災地の復興加速

石川県

七尾市、北陸電力株式会社、株式会社北國銀行、株式会社金沢港運、石川県漁業協同組合、株式会社小松製作所、西日本旅客鉄道株式会社、株式会社日本旅行、全日空商事株式会社、和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会

石川県	カーボンニュートラル推進課
電話番号	076-225-1529
FAX 番号	076-225-1479
メールアドレス	cn1@pref.ishikawa.lg.jp

内容

1. 脱炭素先行地域の概要と計画提案の先進性・モデル性.....	3
1.1 計画提案内容の概要.....	3
1.2 先進性・モデル性.....	24
1.3 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、地域経済循環への貢献等.....	29
2. 地方公共団体の基本情報、温室効果ガス排出の現況.....	34
2.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性.....	34
2.2 温室効果ガス排出の実態.....	36
3. 脱炭素先行地域における取組の全容.....	37
3.1 地域の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係.....	37
3.2 事業の概要.....	39
3.3 事業の実施スケジュール等.....	40
3.4 事業費の額、活用を想定している資金.....	42
4. 取組内容の詳細.....	46
4.1 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況.....	46
4.2 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組.....	68
4.3 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組.....	88
5. 各事業の事業性の確保に係る試算・検討状況.....	92
6. 関係者との連携体制と合意形成状況等.....	98
6.1 地方公共団体内部の推進体制.....	98
6.2 関係者との連携体制と合意形成状況.....	100
6.3 事業を着実に実施するための実績等.....	108
7. 地方公共団体実行計画の改定状況等.....	110

1. 脱炭素先行地域の概要と計画提案の先進性・モデル性

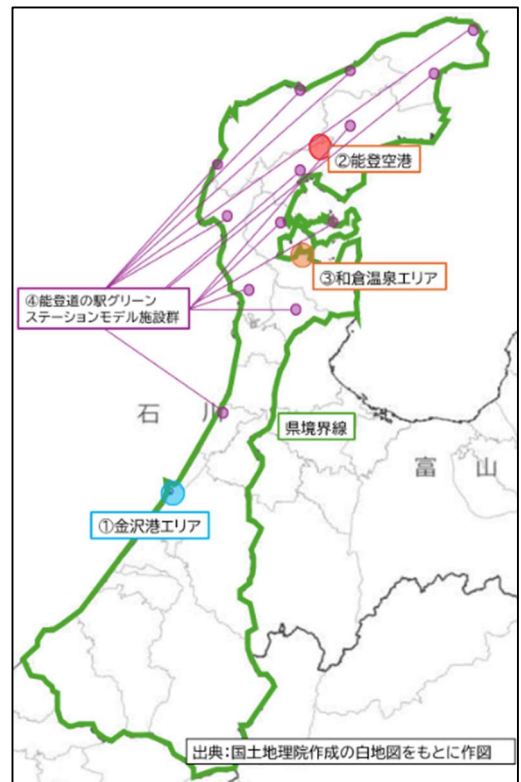
1.1 計画提案内容の概要

【対象エリアの位置・範囲と地域特性】

対象エリアは、石川県のほぼ中央に位置する「①金沢港エリア」、能登半島北部にある「②能登空港」及び能登半島東部にある「③和倉温泉エリア」、そして能登地域にある「④能登道の駅グリーンステーションモデル施設群」である。

これら対象エリアでは次に掲げるような計画が進められており、今後の整備・発展が見込まれる。

- ・脱炭素に配慮した港湾機能の高度化等に取り組む「金沢港将来ビジョン」「金沢港カーボンニュートラルポート形成計画」
- ・脱炭素化と防災拠点として機能強化を目指す「のと里山空港脱炭素化推進計画」
- ・和倉温泉の新しい復興モデルの取り組みを示した「和倉温泉創造的復興プラン」
- ・令和6年能登半島地震を受け、防災や人口減少、高齢化の加速等の課題を踏まえ、未来志向に立って「新しい能登」の創造を目指す「石川県創造的復興プラン」



① 金沢港エリア

同エリアは地域産業を支える国際物流やクルーズ船の拠点であるクルーズターミナルや港湾施設のほか、産業や漁業、エネルギーの拠点となっている周辺施設群を対象とする。

金沢港は隣接地へのコマツ金沢工場の進出を契機に建設機械等を中心に貨物量が増加しているほか、金沢市中心部に近接する地理的要因等により欧米船社等のクルーズ船の寄港が近年急増している。

また、金沢港や近港で水揚げされた新鮮な魚介類を販売する「いきいき魚市」や、活気あるセリを見学できる「かなざわ総合市場」といった施設が集積しているほか、石油ふ頭はガソリン、軽重油、液化石油ガスなどエネルギーの県内供給基地として重要な役割を果たしている。

地震による被害が比較的小さかった金沢港は、震災時にクルーズターミナルが支援物資の一時保管場所となり、陸路が寸断された能登半島への物資の海上輸送や自衛隊等の活動拠点として重要な役割を果たした。このような経験を踏まえ、金沢港は平時の物流・観光だけでなく、有事の際の海上輸送拠点として、防災拠点化を進めていくことが求められる。



② 能登空港エリア

同エリアは石川県管理空港である能登空港（愛称：のと里山空港）のターミナルビルおよび滑走路等の敷地を対象とする。同空港は、石川県の能登半島北部の輪島市、穴水町、能登町にまたがる山間に立地している。平成15年の開港以降、首都圏と能登を結ぶ空の玄関口として多くの観光客を呼び込んできたほか、移住定住や企業誘致の促進、地場産業の振興に大きく寄与してきた。空だけでなく能越自動車道やのと里山海道といった主要幹線道路と連結する陸上交通の要衝でもあり、人・物・資金が行き交う能登の拠点として大きく発展するポテンシャルを持っている。

能登空港のターミナルビルは日本初の試みとして、行政機関の庁舎と合築されており、観光や広域行政の拠点としての役割も併せ持っている。また、全国の空港で初めて「道の駅」に登録されており、令和3年には防災と災害支援拠点としての「防災道の駅」としても選定され、震災時には、搭乗を待つ人や周辺住民など緊急避難所として機能した。

同空港は、発災当初からヘリコプターによる孤立集落への物資搬送や人命救助の拠点となったほか、自衛隊の大型機により被災地から金沢、加賀方面に2次避難する住民の搬送が行われるなど、災害対応の前線基地として極めて重要な役割を担った。



被災者の滞留と自衛隊の活動



空港内における被災者支援

③ 和倉温泉エリア

同エリアは、和倉温泉旅館協同組合加盟の20旅館を含む七尾市和倉地区を対象とする。

和倉温泉は、開湯1200年の歴史を有し、能登島を一望する七尾湾に面した風光明媚な場所に位置する能登を代表する温泉街である。

源泉は約85～90℃と高温で、無色透明、豊富な塩分が特長で、泉質はナトリウム・カルシウム一塩化物泉で殺菌、保湿、美肌等の効果があり、明治13年の万国鉱泉博覧会で世界三等鉱泉の栄誉に輝くなど、世界的にも高く評価されている。

1980年代以降、静穏な七尾湾に面して多くのホテルや旅館が建設され、現在20の旅館（客室数約1200室）がある。2006年以降、和倉温泉の宿泊者数は70～90万人で推移しており、能登有数の観光地であるとともに、農業や漁業など能登の基幹産業を支える一大消費地となっている。



被災前の和倉温泉旅館

震災の影響による護岸の損壊や隆起により、臨海の各旅館は建物そのものが傾いたほか、外壁や設備、温泉配管など、あらゆる面で甚大な被害が発生し、全ての旅館が休館を余儀なくされた。現在も多くの旅館で公費解体や建物の修復が完了しておらず、20軒のうち13軒が休館となっている（令和7年10月1日時点）。

現在、旅館の再建と並行して、和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会の主導で復興プランが策定され、温泉という地域資源を活かした脱炭素化など、和倉温泉の再生に向けたプロジェクトや、旅館を避難所として活用するための検討が進められている。



解体中の旅館

また、石川県では今般の令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨の経験を踏まえ、令和7年度中に広域避難マニュアルを策定予定であり、半島で最大の収容能力を有する和倉温泉を半島住民の優先的な2次避難先の候補として明記する予定としている。

④ 能登道の駅グリーンステーションモデル施設群

同エリアは石川県かほく市以北の能登地域にある道の駅施設群で、太陽光発電設備等の導入による自立型発電設備の整備など、脱炭素と防災力強化のモデルとなる施設を対象とする。

発災当初、「道の駅」では、大津波警報が発報されたことによる避難車両、トイレ利用の車両が殺到した。また、翌日からは自衛隊、消防、警察などの災害支援車両が次々と集結し、災害対応や情報収集・分析拠点としての機能を果たした。



防災道の駅 織姫の里なかのと

従来、防災道の駅は「能登空港」の1か所のみであったが、令和7年5月に新たに中能登町の「織姫の里なかのと」が追加認定され、広域防災拠点としての役割を果たしていく。

【対象エリアの規模等】

エリア名		金沢港エリア	能登空港エリア	和倉温泉エリア	道の駅エリア	合計	
位置・範囲		金沢港、金石埋立地、五郎島町等	能登空港	和倉温泉旅館周辺	かほく市以北の道の駅		
民生 需要家数	住宅（戸）	17	0	478	0	495	
	民間施設（施設）	21	0	154	0	175	
	公共施設（施設）	1	1	0	13	15	
電力需要量		4,802,402	1,729,309	29,535,316	3,012,029	39,079,056	
民生部門 電力の取組 (kWh/年)	再エネ 電力 供給量	(域内) 新規再エネ導入量	3,400,000	1,246,000	0	1,954,186	6,600,186
		(地方公共団体内) 既存再エネ設備	0	31,317	0	0	31,317
		その他調達(上記以外) ※需要家エリアに記載してください。	1,402,402	451,992	26,554,451	1,057,843	29,466,688
		合計量	4,802,402	1,729,309	26,554,451	3,012,029	36,098,191
		省エネ削減効果	0	0	2,980,865	0	2,980,865
民生部門電力以外の温室効果ガス排出の削減量 (t-CO2/年)		1,102	27	1,300	0	2,429	

【脱炭素先行地域内の再エネ電力供給量のうち新規導入量の再エネ種別内訳】

【電源別新規再エネ導入量合計 (kWh/年)】

太陽光発電	6,600,186
水力発電	0
風力発電	0
地熱発電	0
バイオマス発電	0
廃棄物発電（バイオマス発電量）	0
その他発電	0
民生部門_新規再エネ導入量 合計	6,600,186
民生部門以外の電力_新規再エネ導入量 合計	2,605,000

【複数エリアや一部施設を付加的に対象とする意義・狙い】

能登半島は、三方を海に囲まれ、陸地の大部分が中山間地となっている。その地理的な特徴から災害が発生した際はアクセス手段が限られ、迅速な支援が困難となる可能性がある地域である。

令和6年能登半島地震においても、津波や土砂崩れ、大規模火災により甚大な被害が発生し、幹線道路がいたるところで寸断され、ピーク時には約3,300人が孤立した。また被災者の多くが電気水道等のインフラが途絶した能登から遠く離れた金沢や加賀地方への広域避難を余儀なくされた（ピーク時は6,000人超）。このことが、復旧や生活再建の遅れ、災害関連死の一因となった可能性もあるとの指摘も受けている。

能登半島の孤立状況

能登半島全域で陸路が寸断

奥能登2市2町では、一時最大
約3,300人が孤立(1/8時点)



被災地からの広域避難

	人数 (ピーク時)	主な避難先
2次避難 (旅館ホテル)	5,275人	加賀1,853人 金沢市1,760人 小松市770人 など
集落毎の広域避難 (市町施設等)	1,020人	金沢市470人 白山市396人 野々市市94人 など

被災地から離れた金沢や加賀地方に6,000人以上が避難



空路で金沢に搬送した住民をバスで2次避難先へ

アクセス手段が限られた能登半島への物資調達や被災者の救助・移送、情報発信等は、被災市町の人員・インフラでは対応困難であり、県が管理する金沢港や能登空港、県・市町が管理する主要道路の道の駅が大きな役割を果たした。

石川県が有する大規模な半島災害対応の経験を踏まえ、広域自治体である県が管理する陸海空のインフラ（金沢港、能登空港、道の駅（県・市町））を脱炭素化し、個々の市町では構築困難な広域防災体制を構築する。

能登空港における物資輸送と避難先への搬送



救援物資の受け入れ



自衛隊ヘリによる住民の移送



C-2 輸送機による 2 次避難輸送

金沢港からの物資輸送



物資一時保管(クルーズターミナル)



物資を積んだトラックと RORO 船



金沢港における自衛隊活動

道の駅における避難者支援



情報収集・分析拠点として活躍



道の駅駐車場での医療支援



給水施設に住民が殺到

旅館の被災状況



建物が割れ、傾いた被災旅館



被災旅館内部



旅館そばの護岸被害

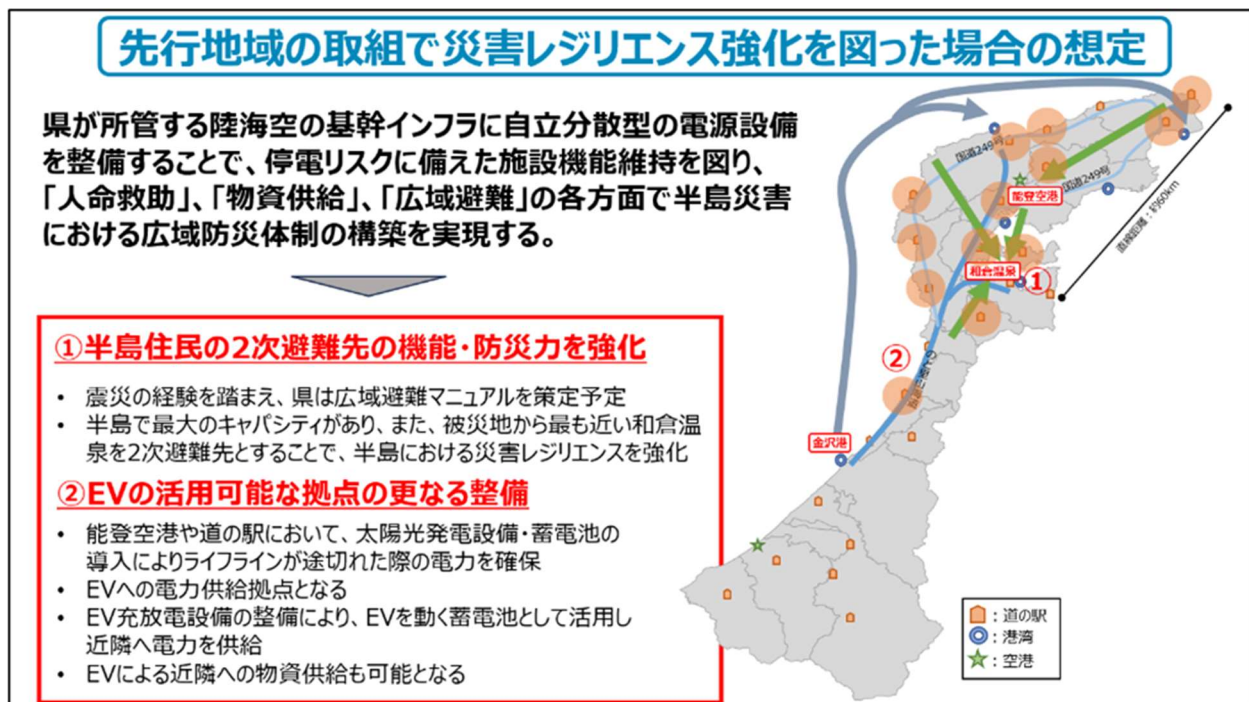
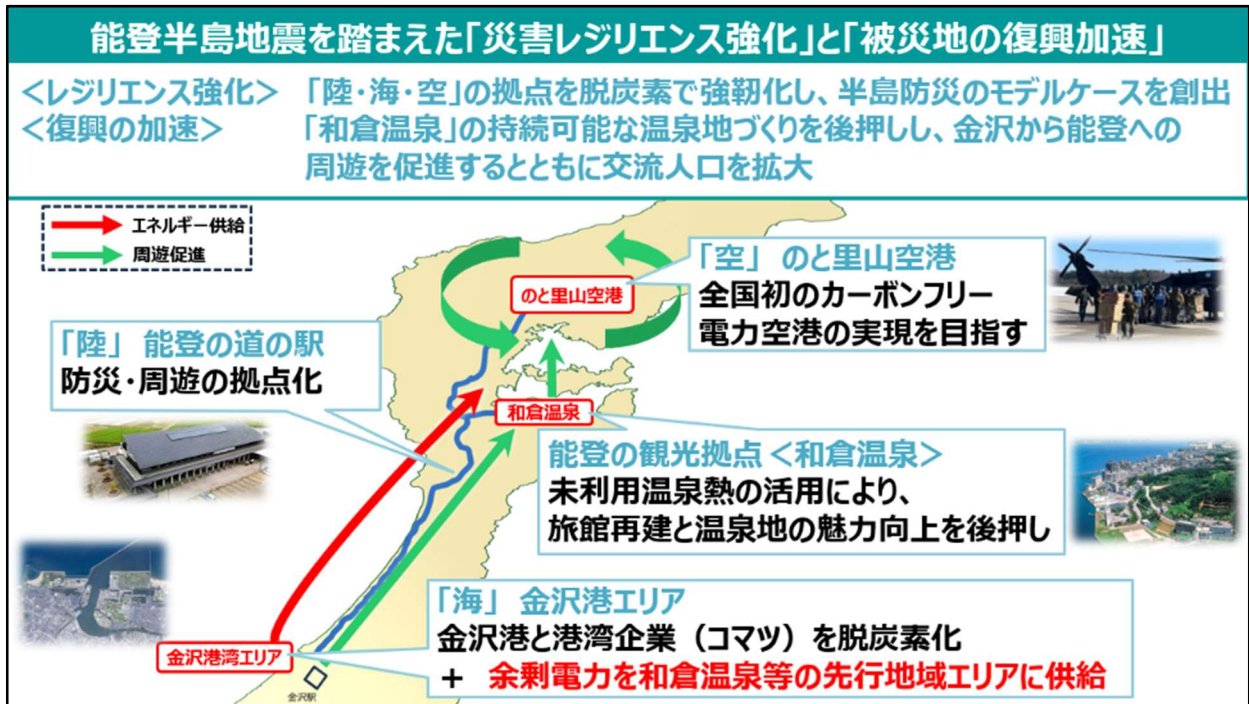
旅館も大きな被害を受けたため、被災者受け入れのための避難所利用が困難であった

また、能登有数の観光地である「和倉温泉」において、地域資源である温泉熱の活用を支援し、旅館の再建を後押しする。加えて、今年度石川県が策定予定である「広域避難マニュアル」では、半島住民の 2 次避難先の候補として「和倉温泉」を明記する予定としている。このため各旅館を有事の際の 2 次避難所として活用できるよう省エネ等により機能強化を図る。

県が管理する陸海空のインフラ（金沢港、能登空港、道の駅（県・市町））に自立分散型の電源機能を確保するとともに、和倉温泉と陸海空の交流基盤を EV で周遊可能な環境を整えることで、移動手段の確保や電力供給体制の整備を図るなどクリーンエネルギーを軸とした半島災害におけるレジリエンス強化モデルを創出する。

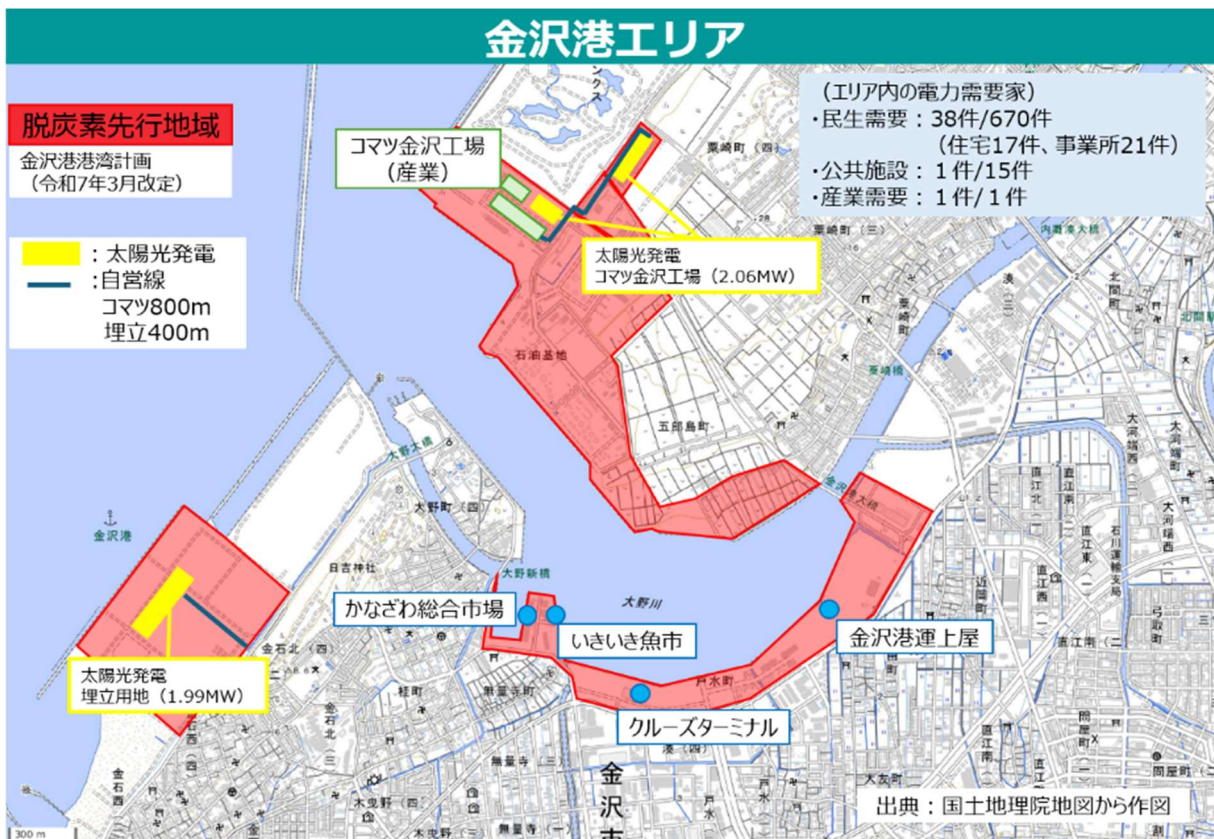
さらに、交流人口の拡大に向け、能登の各道の駅に太陽光発電設備、蓄電池とセットで急速充電器を整備し、和倉温泉と陸海空の交流基盤をEVで周遊可能な環境を整えることで、和倉温泉の復興並びに金沢から能登半島全体の交流人口拡大を促進し、震災からの復興を加速させる。

この「半島防災の強化」と「復興の加速」を県主導で行うことにより、市町単独では成しえない広域での地域課題解決を実現し、半島防災におけるモデルケースとして全国に横展開する。

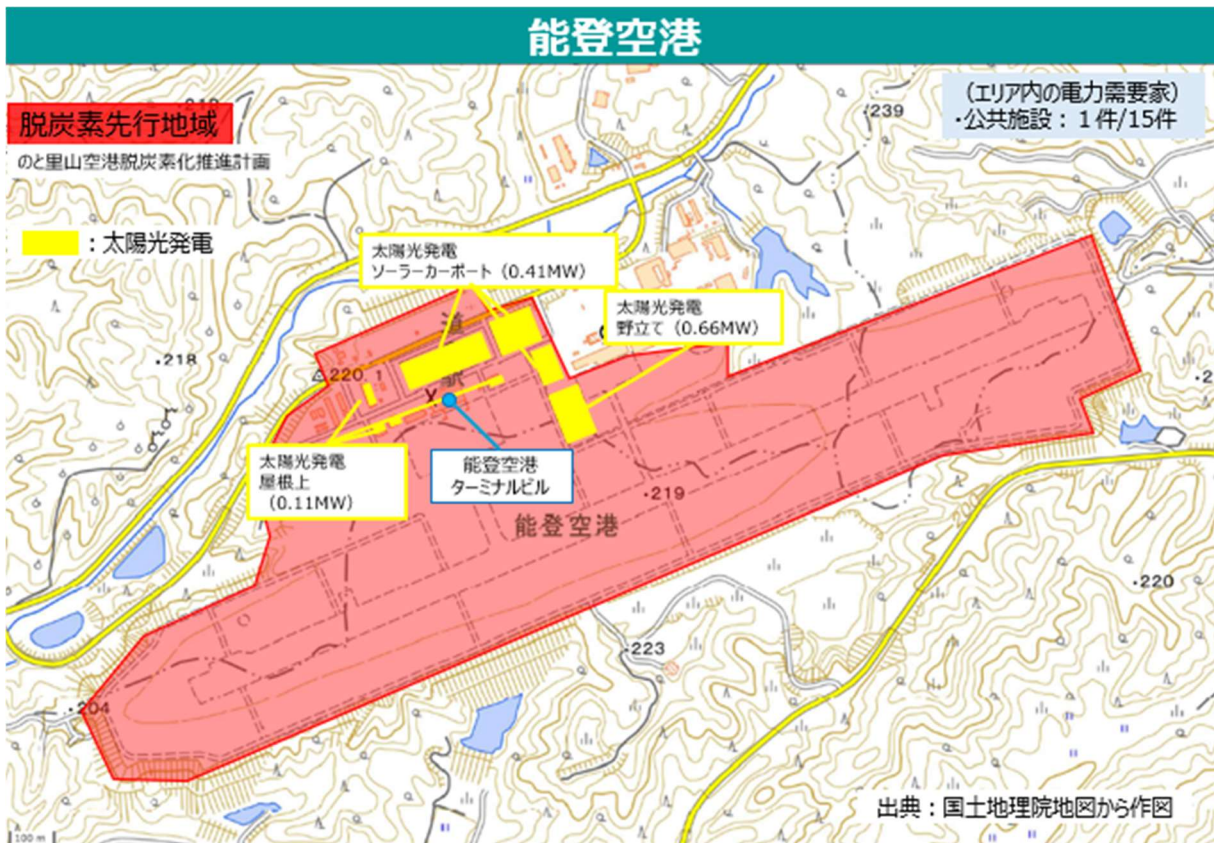


【具体的な需要家、再エネ設備の位置】

①金沢港エリア



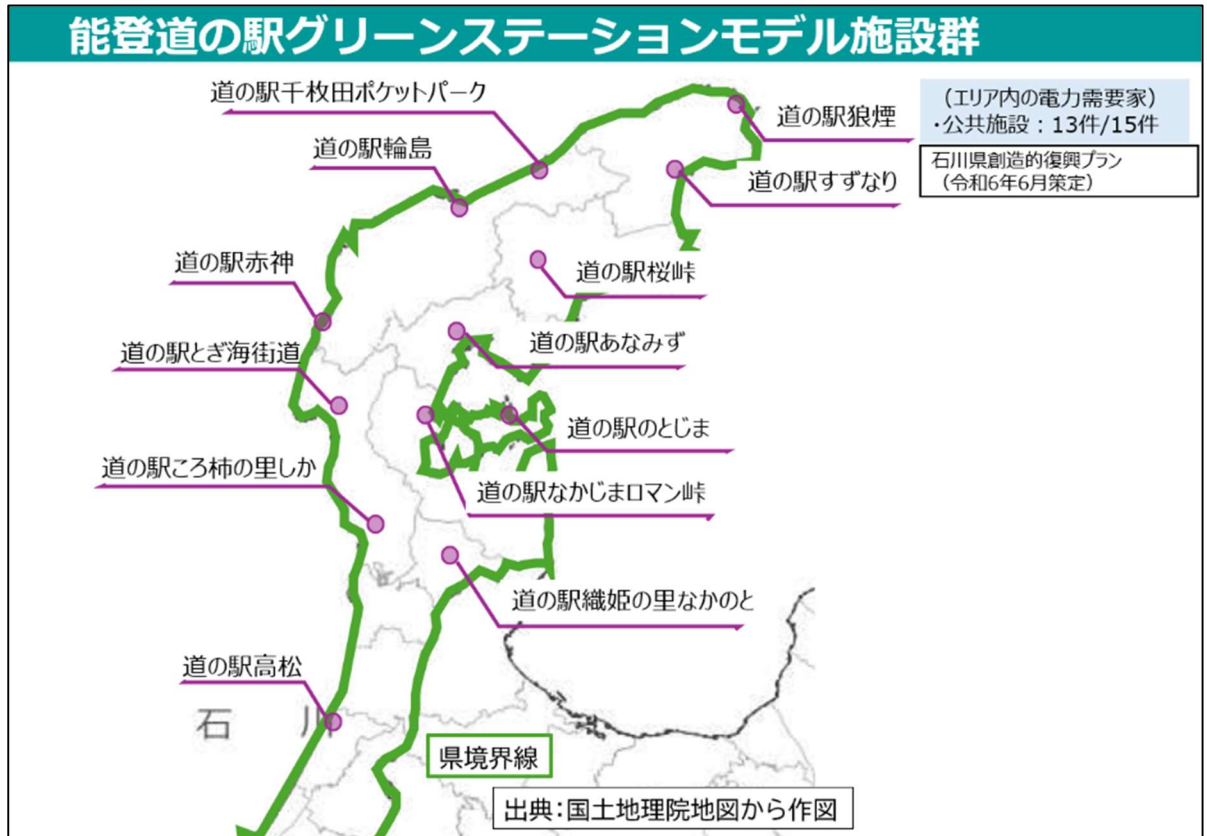
②能登空港エリア



③和倉温泉エリア



④能登道の駅グリーンステーションモデル施設群（全体図）



能登道の駅グリーンステーションモデル施設群の各施設拡大図

道の駅①織姫の里なかのと



道の駅②高松



道の駅③ころ柿の里しか



道の駅④なかじまロマン峠



道の駅⑤赤神

脱炭素先行地域

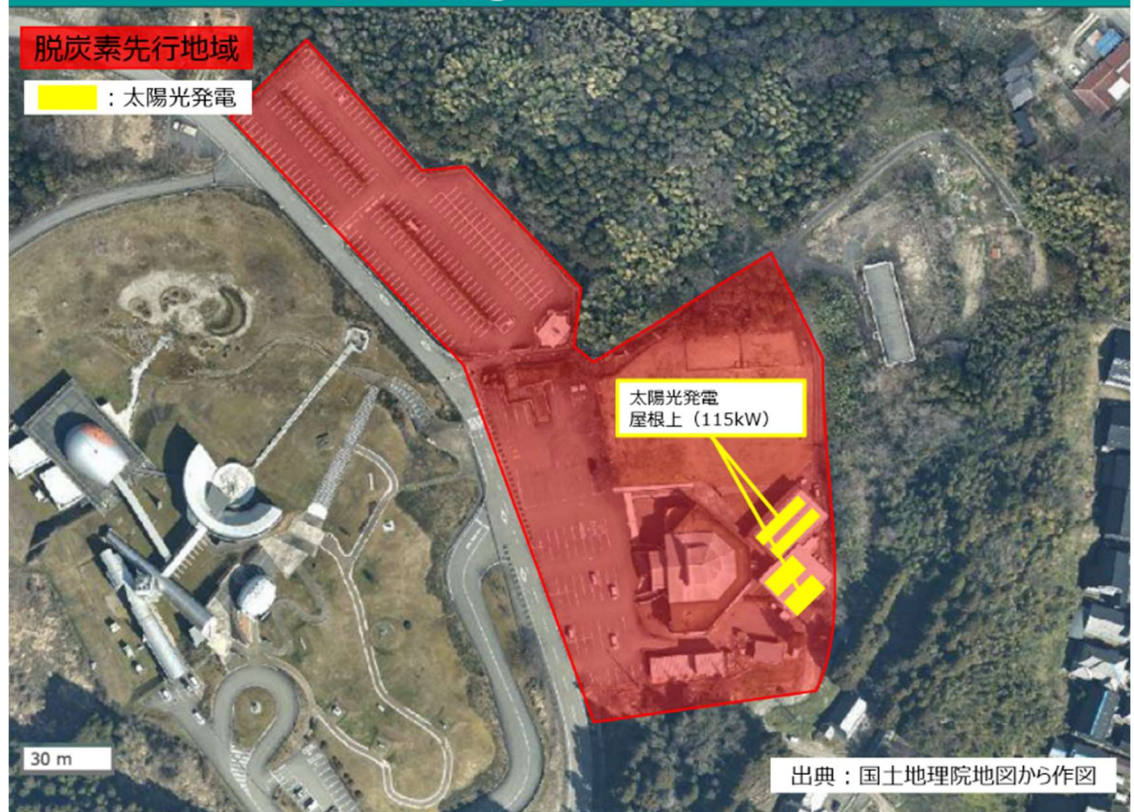
：太陽光発電



道の駅⑥のとじま

脱炭素先行地域

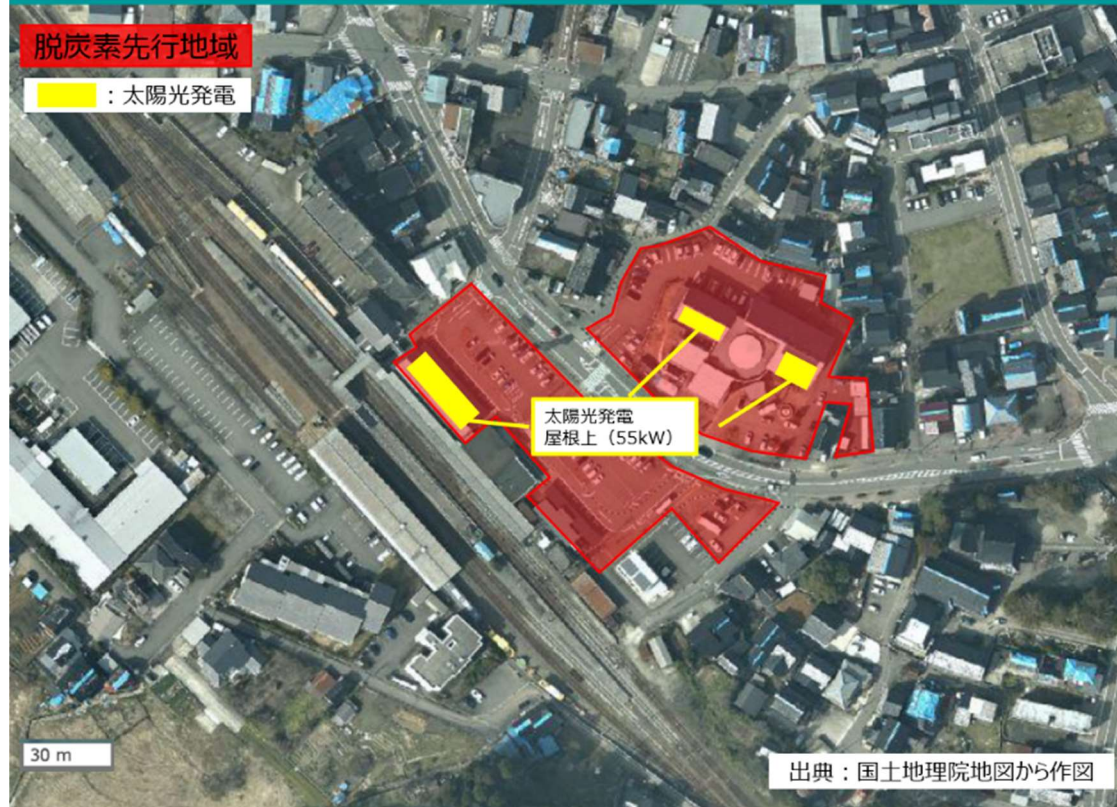
：太陽光発電



道の駅⑦とき海街道



道の駅⑧あなみず



道の駅⑨桜峠

脱炭素先行地域

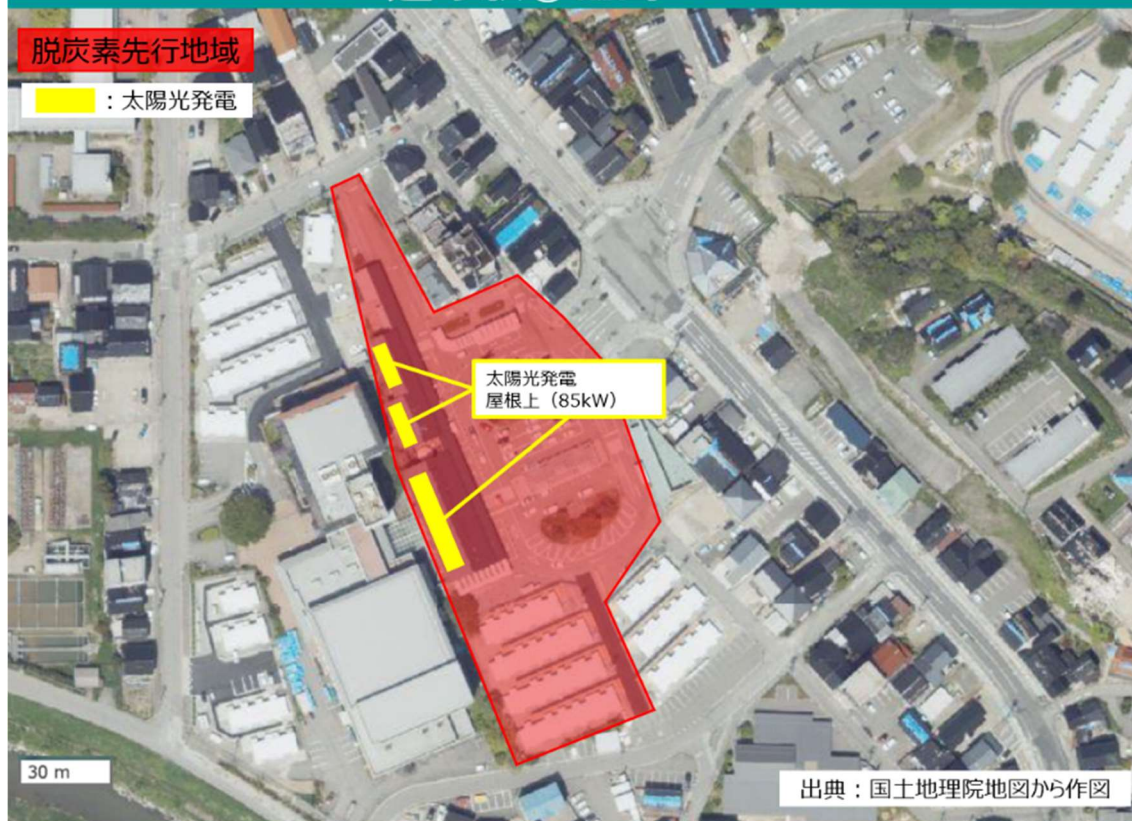
：太陽光発電



道の駅⑩輪島

脱炭素先行地域

：太陽光発電



道の駅⑪すずなり

脱炭素先行地域

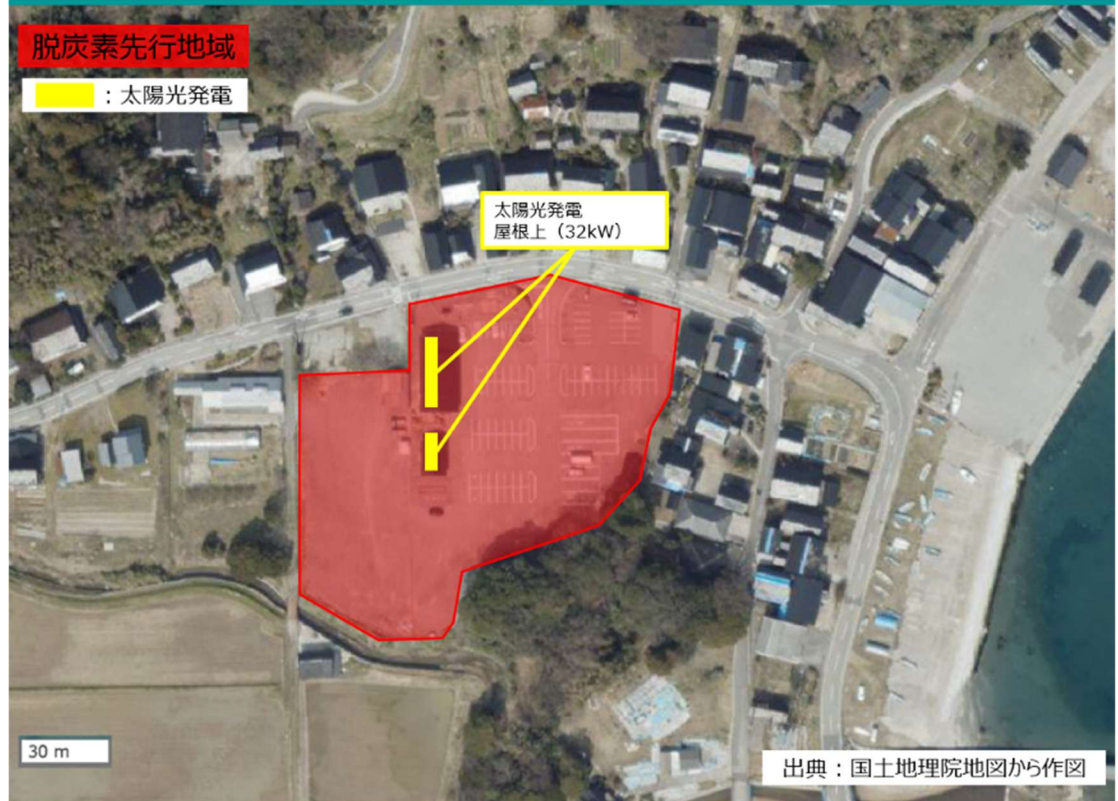
：太陽光発電



道の駅⑫狼煙

脱炭素先行地域

：太陽光発電



道の駅⑬千枚田ポケットパーク

脱炭素先行地域

：太陽光発電



道の駅の管理者 一覧

道の駅名	施設番号	管理者区分	管理者
道の駅 織姫の里なかのと	太陽光-1	単独型	中能登町
道の駅 高松	太陽光-2	一体型	県・かほく市
道の駅 ころ柿の里しか	太陽光-3	一体型	県・志賀町
道の駅 なかじまロマン峠	太陽光-4	一体型	県・七尾市
道の駅 赤神	太陽光-5	一体型	県・輪島市
道の駅 のとじま	太陽光-6	単独型	七尾市
道の駅 とぎ海街道	太陽光-7	一体型	県・志賀町
道の駅 あなみず	太陽光-8	単独型	穴水町
道の駅 桜峠	太陽光-9	一体型	県・能登町
道の駅 輪島	太陽光-10	単独型	輪島市
道の駅 すずなり	太陽光-11	単独型	珠洲市
道の駅 狼煙	太陽光-12	単独型	珠洲市
道の駅 千枚田ポケットパーク	太陽光-13	一体型	県・輪島市

【脱炭素先行地域の取組概要】

<脱炭素先行地域の位置付け、設定理由>

記載項目	内容
設定する地域課題	能登半島地震を踏まえた半島災害におけるレジリエンス強化
脱炭素先行地域の役割・位置付け	<p>広域自治体である県が所管する陸海空の基幹インフラ（金沢港、能登空港、道の駅）に太陽光発電設備・蓄電池・急速充電設備を導入することで停電リスクに備えた施設機能の維持を図り、「人命救助」、「物資供給」、「広域避難」の各面で半島災害における広域防災体制の構築を実現する。</p>  <p>能登半島地震を踏まえた「災害レジリエンス強化」と「被災地の復興加速」</p> <p><レジリエンス強化> 「陸・海・空」の拠点を脱炭素で強靱化し、半島防災のモデルケースを創出 <復興の加速> 「和倉温泉」の持続可能な温泉地づくりを後押しし、金沢から能登への周遊を促進するとともに交流人口を拡大</p> <p>エネルギー供給 周遊促進</p> <p>「陸」能登の道の駅 防災・周遊の拠点化</p> <p>「空」のと里山空港 全国初のカーボンフリー電力空港の実現を目指す</p> <p>和倉温泉 能登の観光拠点<和倉温泉> 未利用温泉熱の活用により、旅館再建と温泉地の魅力向上を後押し</p> <p>「海」金沢港エリア 金沢港と港湾企業（コマツ）を脱炭素化 + 余剰電力を和倉温泉等の先行地域エリアに供給</p>
地域課題を位置付けている既存計画名	<ol style="list-style-type: none"> ① 石川県創造的復興プラン ② のと里山空港脱炭素化推進計画 ③ 金沢港将来ビジョン
上記計画の記載内容	<ol style="list-style-type: none"> ① 石川県創造的復興プラン <ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点としての機能強化 <p>今回の地震で、物資の調達や被災者の救助・移送に大きな役割を果たした空港が、災害時における防災拠点としての機能をより発揮できるよう、耐震化や無停電化、水の確保などの必要なインフラ整備を行い、また防災・危機管理専門アドバイザーを配置するなど、地域の安全・安心をしっかりと確保していく。(51 ページ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーンドライブの推進 <p>道の駅等への自立分散型電源や蓄電・充電設備の導入促進を図ることにより、平常時は環境負荷の小さい電気自動車によるグリーンドライブの推進を図るとともに、災害時における避難所としての機能を強化する。(51 ページ)</p> ② のと里山空港脱炭素化推進計画 <p>本空港は、石川県が策定する災害時受援計画（2019 年 5 月）において、「災害時の広域物資輸送拠点」に指定されている。令和 6 年能登半島地震においても、発災当初からヘリコプターによる物資や人員の輸送が行われており、災害支援活動の拠点として大きな役割を果たしている。引き続き、災害対応にあたるヘリコプターや固定翼機の活動拠点としての機能を維持するとともに、太陽光発電設備の導入や蓄電池の整備も検討し、防災拠点としての機能強化を図ることで、災害時のレジリエンス強化に取り組む。(23 ページ)</p>

③ 金沢港将来ビジョン
 金石大野埋立用地の一部を脱炭素化推進ゾーンと位置づけ、今後の社会の動向を注視しながら、新たなエネルギーに対する要請に応じて活用する用地として検討する。(85 ページ)
 今回の地震では、ふ頭用地や緑地等を救助活動や緊急物資の一時保管場所として、また、岸壁に停泊している貨客船を休養施設や災害対策拠点として利用するなど、被災地の復旧・復興拠点として港湾が活用された。
 この経験を踏まえ、無量寺ふ頭、戸水ふ頭エリアを災害時の防災拠点ゾーンとし、十分なオープンスペースを確保し、クルーズターミナルを核とした防災拠点の構築に努めるとともに、緊急物資等の受入機能を確保できるよう、港湾施設（岸壁、ふ頭用地）の強靱化を目指す。(90 ページ)

記載項目	内容
設定する地域課題	関係人口・交流人口拡大による半島全体の復興加速
脱炭素先行地域の役割・位置付け	<p>能登有数の観光地である「和倉温泉」の地域資源である温泉熱を有効活用し、エネルギーコストを継続的に削減する。さらに各旅館の省エネ化を促進することで震災からの復旧復興を目指す旅館の再建、温泉街全体のブランド力向上を後押しするとともに、今後の災害に備えた2次避難先の確保を図る。</p> <p>これら脱炭素先行地域としての取組を和倉温泉の創造的復興の「シンボル」として発信する。</p> <p>同時に、空と海の玄関口である金沢港や能登空港を訪れる観光客が、道の駅が供給するクリーンエネルギーで和倉温泉や能登一円を広域周遊する環境を整えることで、震災からの復興の加速につなげる。</p>
地域課題を位置付けている既存計画名	<ul style="list-style-type: none"> ①石川県創造的復興プラン ②和倉温泉創造的復興プラン ③七尾市戦略的復興プラン ④石川県成長戦略
上記計画の記載内容	<p>①石川県創造的復興プラン 今回の震災では、能登観光の拠点ともいえる和倉温泉や輪島朝市でも甚大な被害が生じた。今後、こうしたエリアの創造的復興に向けた将来ビジョンを描くことが、能登半島全体で交流・関係人口の拡大を図っていくうえでも大きなカギとなる。(44 ページ)</p> <p>②和倉温泉創造的復興プラン 和倉温泉の貴重な資源である温泉のエネルギーを無駄にすることなく、再エネ活用することが重要。限りある資源を有効活用することで、地域全体のエネルギーコストの軽減はもちろん、カーボンニュートラルの促進にもつなげることで、先進的な観光地となることを目指す。(23 ページ)</p>

復興ビジョンのコンセプト

能登の里山里海を“めぐるちから”に。和倉温泉

いのちめぐり、人がめぐる能登の里山里海。自然の恵みがもたらす風景と、人が集い行き交うことで生まれるちからと、和倉温泉の生業を共鳴させ、宿望に暮らす人、働く人、訪れる人全てが幸せになれる和倉温泉を再生します。

6つの基本方針 / コンセプトに基づき、下記の6つの基本方針を策定しました

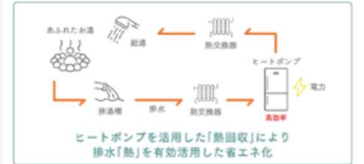


脱炭素エネルギーによる地域連携プロジェクト

地域資源を活かした脱炭素化に向けたエネルギー/地域連携の仕組みづくり

和倉温泉の貴重な資源である温泉のエネルギーを無駄にすることなく、再エネ活用することが重要です。限られた資源を有効活用することで、地域全体のエネルギーコストの軽減はもちろん、カーボンニュートラルの促進にもつなげることで、先進的な観光地となることを目指します。

- 検討項目
- 配湯管の断熱性能向上に向けた取り組み推進
 - 取りこぼした温泉の流量モニタリングのためのデジタル機器導入などの取り組み
 - 温泉排熱等の再エネ活用など、ハード・ソフトと両面の取り組みの実施



③七尾市戦略的復興プラン

能登全体の観光拠点の役割を担うため、回遊性の向上や誘客促進の回復支援に取り組む。暮らしやすく魅力的な温泉地への復興に必要な支援を行う。(36ページ)

④石川県成長戦略

大都市と能登をつなぐ人とももの交流拠点として、首都圏・地元双方の利用促進など、のど里山空港のさらなる活性化に取り組む。(74ページ)

- 首都圏・地元双方の利用促進による羽田便の複数便維持
- 能登の新鮮な海産物を就航地へ直送
- 海外からのインバウンドチャーター便の誘致
- 海外からのプライベートジェットの誘致
- 空港の脱炭素化の推進

<取組の全体像>

半島地域特有の地理的制約が存在する能登半島で発生した大地震の経験を踏まえ、災害対応上重要な役割を担った県管理の陸海空の基幹インフラ（金沢港、能登空港、道の駅（県・市町））を脱炭素化の取組を通じてレジリエンス強化を図る。これにより能登半島の市町単独では困難な広域防災体制の構築を実現する。

同時に、能登有数の観光拠点である「和倉温泉」について未利用温泉熱を活用し、エネルギーコストの削減を通じて旅館再建を後押しするとともに、災害時の2次避難場所としての機能強化を図る。さらに、「和倉温泉」と陸海空の交流基盤をEVで周遊可能な環境を整えることで、和倉温泉の復興並びに金沢から能登半島全体の交流人口拡大を促進し、震災からの復興を加速する。これらの取組を基幹インフラを所管する県が主導することで、被災県石川が抱える地域課題の解決を図る。

<民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組>

- ①-1 金石大野埋立用地へ大規模太陽光発電設備（1.99MW）の整備等を実施して、金沢港エリアのクルーズターミナル、金沢港運上屋、いきいき魚市、かなざわ総合市場、五郎島地区および和倉温泉等の先行地域エリアに再エネを供給する。
- ①-2 金沢港の主たる利用者であり、本県のリーディング企業であるコマツの金沢工場に太陽光発電設備（2.06MW）を整備し脱炭素化を実現する。さらに自家消費しきれない余剰電力を、小売電気事業者が買取り、その環境価値を和倉温泉旅館に還元することでサステナブルな温泉地づくりに貢献し、和倉温泉の再建を支援する。

- ①-3 能登空港の建物屋上、駐車場や未利用地へ太陽光発電設備（1.18MW）及び蓄電池を整備し、空港へ再エネを供給する。これにより全国初^{*}となるカーボンフリー電力による県営空港の実現を目指す。
（※ 令和7年9月30日時点 航空局への聞き取り調査による）
- ①-4 能登地域の道の駅へ太陽光発電設備、蓄電池、急速充電器を一体的に整備し、脱炭素化と防災力の強化およびクリーンエネルギーによる金沢から能登への広域周遊体制の構築を実現する。
- ①-5 和倉温泉旅館の再建に合わせて、旅館毎に適切な高効率換気空調設備、高効率照明機器、高効率給湯器など省CO2効果のある設備を導入し、旅館の脱炭素化、ランニングコストの削減や、有事の際の2次避難先の確保を図る。

<民生部門電力以外の脱炭素化に関する取組>

- ②-1 金沢港はコマツ金沢工場の進出とともに発展した背景があり、港を最大限利用している港湾工場に太陽光発電設備を整備し、工場を脱炭素化する。また、県内に集積するコマツの協力企業に脱炭素を普及啓発し、県の産業部門の脱炭素化を推進する。
- ②-2 和倉温泉旅館へ高温の源泉を活用した未利用温泉熱有効活用システムを導入し、従来のボイラーからの代替利用を促進し、温泉地の脱炭素化、ランニングコストの削減に貢献する。また、設備のメンテナンス等の運用管理をまちづくり会社にて統一管理することを検討し、再開前の旅館従業員等を中心に本業務に携わることで地域の就業機会を創出する。
- ②-3 金沢から能登への広域観光周遊を促すため、能登地域の各道の駅に高出力型の急速充電器を整備し、EVの走行環境を整えることで、世界農業遺産「能登の里山里海」や来年に控えた本州初のトキ放鳥にふさわしい「グリーンドライブ」の環境を整備する。
- ②-4 空の玄関口「能登空港」でEVカーシェア事業を実施し、公用車利用や民間の支援団体、復興従事者や観光客の利用を通じて能登地域の移動における脱炭素化を進める。

<取組により期待される主な効果>

- ① 令和6年能登半島地震の経験を踏まえ、広域自治体である県が所管する陸海空の基幹インフラの強靱化により、半島地域における「人命救助」、「物資供給」、「広域避難」のモデルケースを構築するとともに、地域防災計画や半島振興計画等への反映を通じた他の半島地域における災害対応への横展開が期待される。
- ② 能登有数の観光地「和倉温泉」を脱炭素化によりサステナブルな温泉地としてブランディングするとともに、再建途上にある旅館の経営支援に貢献する。さらに有事の際の半島住民の2次避難先の確保につながる。
- ③ 平時においては、空と海の玄関口である金沢港と能登空港を訪れる観光客がクリーンエネルギーで和倉温泉や能登一円を広域周遊する基盤を整えることで、交流人口の拡大を通じて震災からの復興の加速が期待される。

令和6年能登半島地震の状況

(主な活用状況：港湾)

- ・水・物資・復旧資材等の輸送拠点
- ・接岸した船舶を被災者等の休養拠点(七尾)
- ・災害廃棄物の広域処理拠点



(主な活用状況：空港)

- ・救助、物資・住民輸送を行う救援ヘリ等の離発着拠点
- ・支援物資等の集積拠点、臨時の駐機場
- ・空港施設に最大500人強の避難者受入



(主な活用状況：道の駅)

- ・支援物資等の集積拠点
- ・入浴・仮設トイレ・洗濯等の被災者支援拠点
- ・救助、物資・住民輸送を行う救援ヘリの離発着



被災者の避難においては、能登地方で多くの避難者を受け入れる拠点が無かったため、奥能登から約120km離れた金沢まで空路で輸送し、更に加賀地方の各地の避難所へ移動した

▶ 半島住民の2次避難先の防災機能が不足

主要道路の寸断により、ガソリン車が給油制限を受ける中、EVによる避難所などへの巡回や非常用電源として避難所設備の給電に役立てられた経験があった

▶ EVの活用可能な拠点整備が不十分



先行地域の取組で災害レジリエンス強化を図った場合の想定

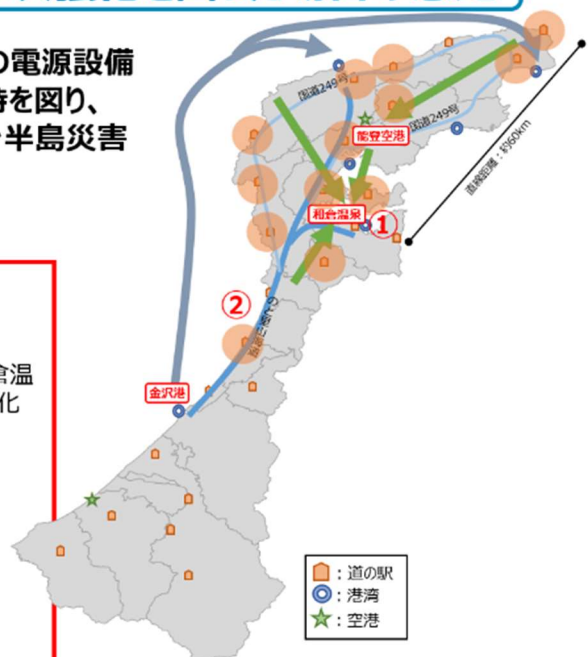
県が所管する陸海空の基幹インフラに自立分散型の電源設備を整備することで、停電リスクに備えた施設機能維持を図り、「人命救助」、「物資供給」、「広域避難」の各方面で半島災害における広域防災体制の構築を実現する。

① 半島住民の2次避難先の機能・防災力を強化

- ・震災の経験を踏まえ、県は広域避難マニュアルを策定予定
- ・半島で最大のキャパシティがあり、また、被災地から最も近い和倉温泉を2次避難先とすることで、半島における災害レジリエンスを強化

② EVの活用可能な拠点の更なる整備

- ・能登空港や道の駅において、太陽光発電設備・蓄電池の導入によりライフラインが途切れた際の電力を確保
- ・EVへの電力供給拠点となる
- ・EV充放電設備の整備により、EVを動く蓄電池として活用し近隣へ電力を供給
- ・EVによる近隣への物資供給も可能となる



「石川県地域防災計画（令和 7 年 9 月改定）」では、県、市町及び防災関係機関が相互に協力して、様々な対策を組み合わせた総合的な防災対策を講じることとしている。

令和 6 年能登半島地震では、救援物資の供給に際して、陸路からの搬送手段が遮断されたため、県の広域防災拠点である金沢港や能登空港から、各市町が設置する地域内防災拠点を經由し、被災者に供給していた。各市町内では、ガソリン車が給油制限を受ける中、EVによる避難所の巡回や非常用設備の給電に役立てられる事例があった。

また、被災者の避難に関しても、多くの主要道路が寸断されたため、能登地域から約 120km 以上離れた金沢、加賀地方に移動し、長期にわたる広域避難が実施された。

こうしたことから、各市町の災害拠点整備や、半島住民の 2 次避難先の確保といった防災機能不足という課題が浮き彫りとなった。

本提案における取組により、金沢港や能登空港に加え、能登地域の道の駅へ自立型発電設備等を導入することで、災害時における各防災拠点の機能を維持し、救援物資の供給や被災者避難等の対応が広域的かつ総合的に実施される環境を整備する。

併せて、能登地域の被災地から近く、多くの受入れ可能性がある和倉温泉を 2 次避難先の候補とすることで、半島地域全体の広域防災体制の一層の強化に寄与することが期待される。

<総事業費に係る費用効率性>

(総事業費に係る費用効率性) 57,643 円/t-CO2

<地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】申請額及びその費用効率性>

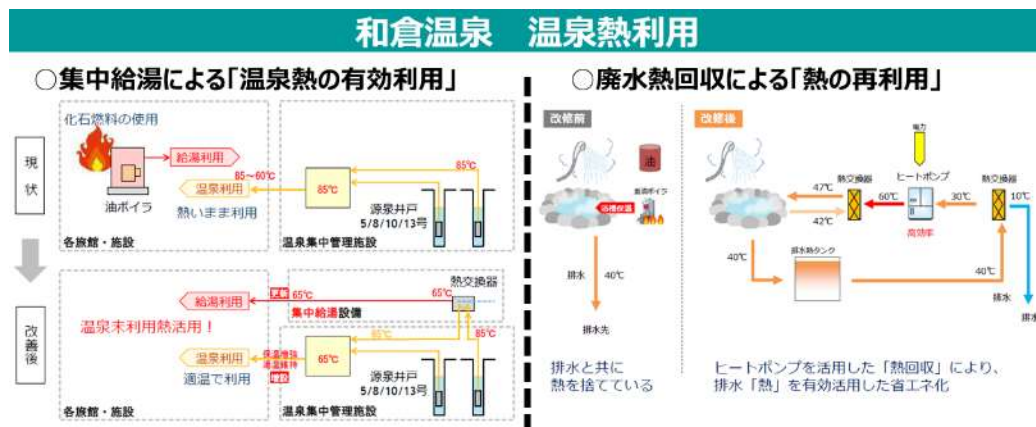
	事業費 (千円)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】合計 (千円)	CO2削減効果(累計)合計 (t-CO2)	事業費に係る費用効率性 (円/t-CO2)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】に係る費用効率性 (円/t-CO2)
交付金対象事業全体	5,974,327	4,041,898	103,644	57,643	38,998
民生部門電力の取組	3,633,077	2,365,398	65,252	55,678	36,250
民生部門電力以外の取組	2,341,250	1,676,500	38,392	60,983	43,668

1.2 先進性・モデル性

<p>先進性・モデル性の概要</p>	<p>① 広域防災体制の強化（地域課題解決：防災・レジリエンス強化） ② 広域周遊体制の構築（地域課題解決：観光振興） ③ 未利用温泉熱の有効活用と官民一体となった復興加速（地域課題解決：その他 被災地復興）（創出する再エネの種類・導入技術等：熱利用）</p>
<p>先進性・モデル性の詳細</p>	<p>① 広域防災体制の強化（地域課題解決：防災・レジリエンス強化） R6 年能登半島地震の経験を踏まえて、広域自治体である県が主導して個々の市町単位では構築困難な広域防災体制の強化を図るものである。 実体験として、令和6年能登半島地震の際には、奥能登の市町を中心にインフラや施設が壊滅的な被害を受けたことや、マンパワー不足が発生し、物資や人の輸送が困難であった。 その際に ・金沢港は能登への物資機材の搬出入、支援船への給油、給水の役割 ・能登空港は孤立集落の住民救助や2次避難、支援者搬送など ・能登の各道の駅は住民等の緊急避難や情報発信、自衛隊等の拠点などをそれぞれ担う事で、県全域での震災対応を行った。 本計画においては、県が管理する陸海空の基幹インフラ（金沢港、能登空港、道の駅（県・市町））に自立分散型の電源を設置し、半島地域における「人命救助」、「物資供給」、「広域避難」のモデルケースを構築することを目的としている。 また、和倉温泉は、令和6年能登半島地震時には2次避難所として活用できなかったが、その約9か月後の奥能登豪雨では被災市町から地理的に近い和倉温泉への避難について強い要望があり、一部を2次避難所として活用し、住民の安全安心の確保に貢献した。この経験を踏まえ、有事の際の避難所としての機能確保を図り、今年度石川県が策定予定である「広域避難マニュアル」において、半島住民の2次避難先の候補として明記する予定としている。 これら取組内容を地域防災計画や半島振興計画等へ反映するとともに、他の半島地域における災害対応への横展開につなげる。</p> <p>② 広域周遊体制の構築（地域課題解決：観光振興） 金沢から和倉温泉、能登半島への交流人口拡大に向け、地域の観光交流拠点である道の駅へ充放電設備を整備するほか、空の玄関口である能登空港において、EVカーシェアリングを活用した基盤整備を進めることで、和倉温泉と陸海空の交流基盤をEVで周遊可能な環境を整備し、クリーンエネルギーを軸とした広域周遊体制の構築を図る。本計画は、半島災害を見据えた広域防災体制強化と各拠点の交流基盤を活用したクリーンエネルギーによる広域周遊環境の整備を通じて、地域課題である能登半島全域の防災レジリエンス強化と震災からの復興加速を県が主導して実現するモデルである。</p> <p>③ 未利用温泉熱の有効活用と官民一体となった復興加速（地域課題解決：その他 被災地復興）（創出する再エネの種類・導入技術等：熱利用） 和倉温泉は85～90℃の高温の源泉を旅館へ配湯している。旅館へのアンケート調査では約1km離れた旅館へ到達した温泉温度は約60℃程度となっており、既存配湯システムでは、配管からの放熱ロスが考えられる。また別の旅館においては、高温の源泉を冷ますことで浴用に使用していることから、元々の温泉熱ポ</p>

テンシャルを十分に生かし切れていないという課題がある。今回新たに導入する未利用温泉熱有効活用システムでは、源泉の放熱ロスを防ぎ、保温性を高めつつ各旅館の給湯に活用することで、現在のボイラー加熱の代替利用とした場合、約1,300t-CO2削減効果が見込まれる。

この地域資源である温泉熱を有効活用することで、地域全体のエネルギーコストを軽減し、再建途上にある旅館の経営を支援することは、雇用機会の増加、地域経済の活性化に資する。また、先進的な温泉地としてのブランド価値を高め、環境意識の高い観光客の誘致拡大につながる。



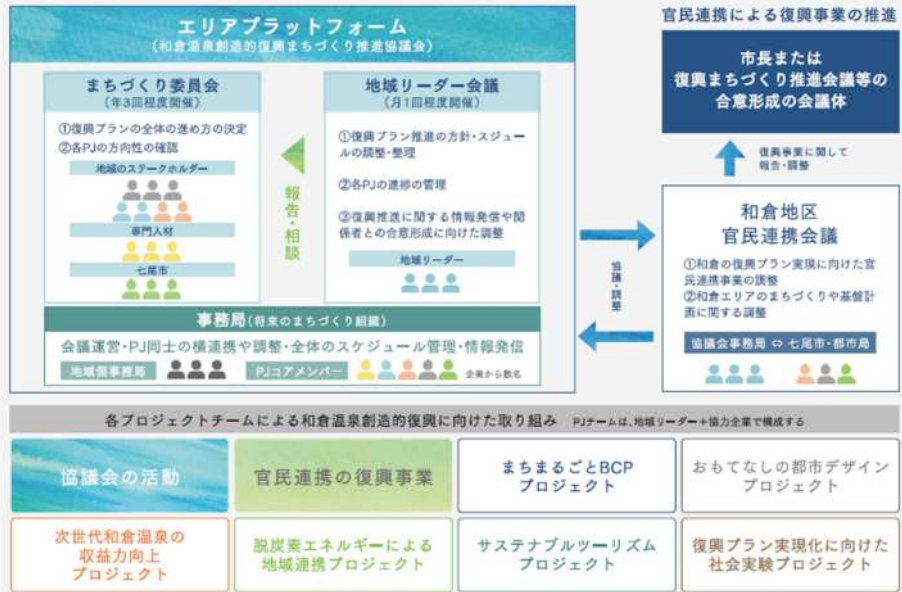
被災地の復興は行政主導で行われるケースがほとんどだが、和倉温泉では震災から約1か月後の2月8日に旅館、商店を中心とした若手経営者による「和倉温泉創造的復興ビジョン」策定会議を発足し、長年、和倉温泉を支えてきた経営者による「組織委員会」のサポートのもと、民間主導で復興に向けたビジョンの策定とまちづくりをスタートさせた。

その後、和倉温泉地域を代表する者、経済団体、有識者、行政機関らで構成する「和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会」を設立し、環境省の「令和6年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」も活用しつつ、復興プランの意見交換を行う場や住民の意見を聞くオープンな場を約9か月間で計21回開催し、対話を重ねることで令和7年3月に「和倉温泉創造的復興プラン」を策定した。その中では「脱炭素」がプロジェクトの一つとして位置付けられており、地域関係者と協力企業によって構成されるチームと、七尾市など行政機関が連携し温泉街の復興を推進していく体制を構築している。石川県も、和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会の取組を後押しするという形で、地域資源である温泉熱の有効活用に資する支援を行っている。

今回の提案では、和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会が共同提案者となっているが、このように震災を機に、民間主導でより良い街づくりのビジョンを描き、それを広域自治体である県と基礎自治体である市がバックアップする体制は、今後の災害時における新たな枠組みのモデルとなる。

地域が一丸となったプロジェクトの推進体制

和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会に所属する地域リーダーと協力企業によって構成される各プロジェクトチームでさまざまなプロジェクトを推進します。また、和倉地区官民連携会議などを通じて七尾市などの関連機関とも協議しながら、具体的な復興事業の実現に向けて取り組みを推進していきます。

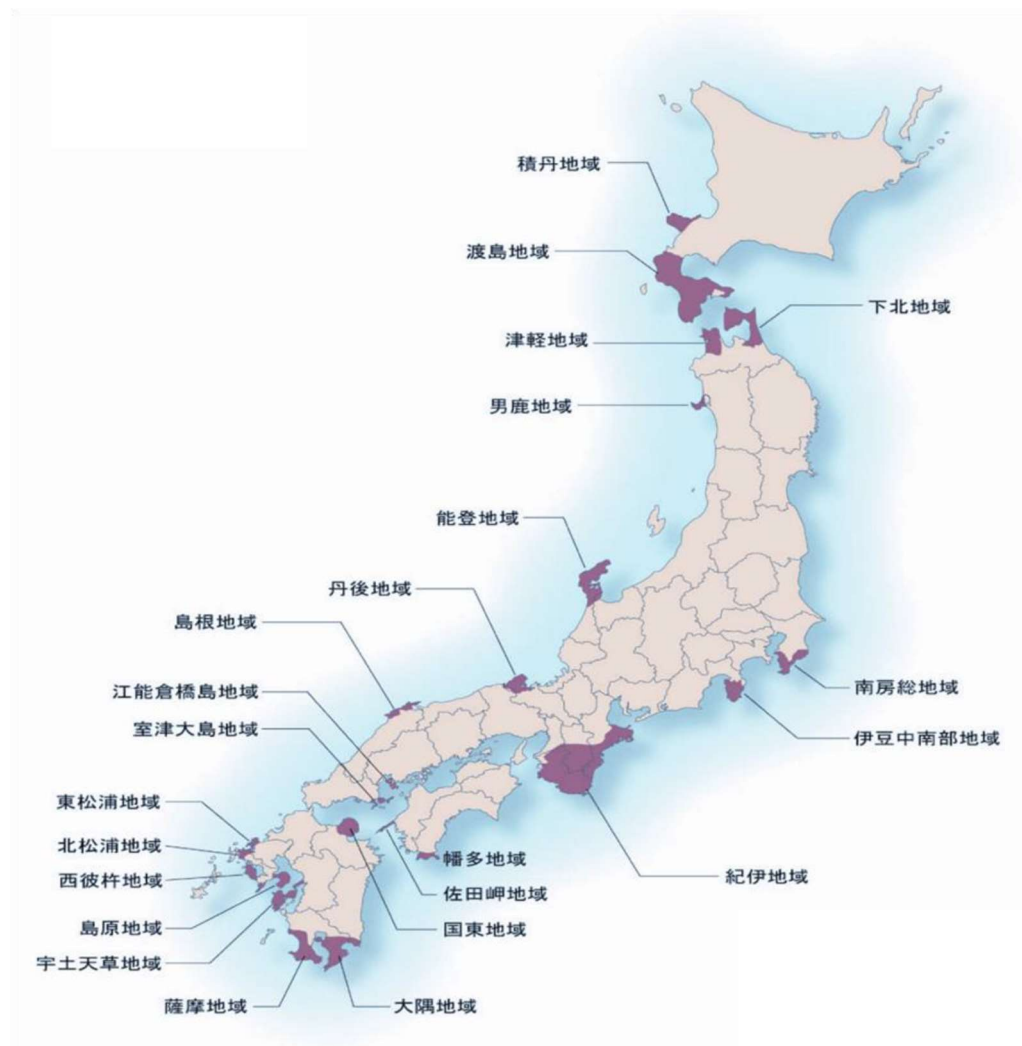


脱炭素先行地域の横展開	当該地方公共団体内	<p>空港施設の脱炭素化は太陽光発電設備の導入場所の制限や多雪地域であるなどの課題があり、本提案で示した多雪地域での駐車場や未利用地への太陽光発電設備の導入モデルは県内のみならず同様の課題を抱える他空港へも横展開が可能であると考えている。また、能登空港の利用促進協議会や空港関連の会合など、市町や関係機関が集まる場においても今回の取組みを広く周知していきたいと考えている。</p> <p>※小松空港は国が管理し、自衛隊と民間航空の共用空港であるため、再エネ導入は国が判断する。</p> <p>県内の加賀地方には全国有数の温泉地があり、加賀市の片山津温泉、山代温泉、山中温泉は福井県のあわら温泉と共に「脱炭素温泉地」の実現を目指す取組を進めている。和倉温泉の未利用温泉熱の取組では、源泉温度や湯量によって導入可能な温泉熱利用設備が異なるものの、今回、新たに導入する未利用温泉熱有効活用システムによるコスト削減の実績をもとに、旅館規模に応じた事業性などを県内他温泉旅館にも共有していくことで横展開が可能なものと考えている。</p> <p>また、和倉温泉の協議会において、全国旅館ホテル関係の会合や、シンポジウムにおいて、県内外に広く発信していく予定である。</p> <p>能登半島地域以外の自治体においても道の駅の防災力強化は関心が高く、本提案の特徴である、県が複数市町の施設を取りまとめ、設備を一括発注することで事業性を高める手法は、県内他自治体にも横展開可能なモデルであると考えている。今後、県内の道の駅情報連絡会議などでも取組内容を共有しながら、県内自治体のニーズの把握に努め、検討を進めていく。</p>
	当該地方公共団体外	<p>半島地域は、三方を海に囲まれ、山がちで平地が少ないこと等から、交通アクセスの手段が限られている。令和6年能登半島地震では、地震の揺れや津波による被害に加え、集落の孤立やライフライン寸断の長期化といった甚大な被害が生じ、半島特有の防災面の課題が浮き彫りになった。これらの教訓を踏まえ、令和7年3月に「半島振興法」（昭和60年法律第63号）が改正され、半島地域の地理的特性を踏まえた「半島防災」の推進を図ることが追加された。</p> <p>半島における災害対応では、陸海空様々な手段を駆使して物資の供給や、迅速な人命救助・避難を進めていく広域的かつ総合的な視点が重要である。このため、個々の市町村の対応だけでなく、半島地域を面的に捉え、行政区域を超えた広域での対応や、孤立集落や広域避難の対策、今後の災害に備えた自立・分散型の地域づくりが必要となる。</p> <p>全国で計23の半島地域（下記及び下図）が「半島振興対策実施地域」に指定されており、能登半島と同様のリスクを抱えている半島地域は日本各地に存在する。</p> <p>本提案では、県が中心となり脱炭素化の取組を通じた広域防災体制の強化モデルを構築し、単独の自治体だけでは解決困難な災害への対応や、未利用資源の有効活用など、半島地域の地域課題を解決するモデルケースとして、全国に横展開を図る。</p>

(半島振興対策実施地域)

渡島地域・積丹地域・津軽地域・下北地域・男鹿地域・南房総地域・伊豆中南部地域・紀伊地域・丹後地域・島根地域・江能倉橋島地域・室津大島地域・佐田岬地域・幡多地域・東松浦地域・北松浦地域・島原地域・西彼杵地域・宇土天草地域・国東地域・大隅地域・薩摩地域・能登地域

また、温泉廃熱の給湯等への有効利用や源泉と各旅館を繋ぐ配管対策については、脱炭素先行地域である和倉温泉の取組が、国内の多くの温泉地で参考モデルとなり得る。



1.3 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、地域経済循環への貢献等

【地域固有の課題及び脱炭素先行地域の取組による解決について（地域経済、防災、期待される効果）】

共通KPI（重要業績評価指標）			
指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額			
現在（令和7年9月）： ー円		最終年度： 227,419,155円	
KPI 達成方法	エネルギー代金流出抑制額（最終年度）（円）	=	(a) 【再エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）
	227,419,155		153,155,465
			+
			(b) 【省エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）
			74,263,690
	(a) 【再エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）	=	①新規再エネ導入量（kWh/年）
	(a) 【再エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）		②電力単価（円/kWh）
	153,155,465		6,600,186
			×
			23.2
	(b) 【省エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）	=	③省エネによる電力削減量（kWh/年）
	(b) 【省エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）		④電力単価（円/kWh）
	74,263,690		2,980,865
			×
			24.9

地域課題【課題①】

関係人口・交流人口拡大による半島全体の復興加速

個別KPI（重要業績評価指標）

指標：和倉温泉旅館への宿泊者数

現在（令和6年度）：10万人

最終年度：50万人

KPI 設定根拠

和倉温泉の復興は、温泉旅館等の再建が目標ではなく、その地域を訪れる観光客の回復が必要である。和倉温泉創造的復興プランにおいても、貴重な資源である温泉のエネルギーを有効活用することにより、カーボンニュートラルを促進し、先進的な観光地となることを目指すなど、地域主体の誘客促進を図っている。また、七尾市戦略的復興プランでは、七尾市への延べ年間宿泊者数を、ヒト・モノ・カネの流れの回復と創出を目標指標の一つにしている。

七尾市内宿泊者数の約90%は和倉温泉への宿泊者数であるため、復興プランの目標値をベースとして、本KPIを設定した。

（和倉温泉宿泊者数（R5年度）：58万人）

KPI 達成方法

民間主導で策定した和倉温泉創造的復興プランでは、地域資源を活かした温泉エネルギーの活用による先進的な観光地を目指している。和倉温泉ではサステナブルな温泉観光地域づくりを行い、脱炭素の取組を通じた「和倉温泉の復興」を地域の内外にアピールすることで、環境意識の高い観光客の誘致につなげていく考えである。

県は創造的復興プランで掲げている、「のとSDGsトレイル」の実施や「能登半島絶景海道」の整備など、能登半島全域への誘客環境の整備に努めていくこととしており、道の駅のEV充電の環境整備にあわせて、金沢から能登へのクリーンエネルギーによる周遊促進策についても検討しているところである。また、県観光連盟と連携し、現時点で観光可能な能登への誘客対策である「今行ける能登」の情報発信においては、和倉温泉での未利用温泉熱を活用した脱炭素の取組を積極的に発信するほか、来春から

の団体旅行支援などへの予算を盛り込み、和倉温泉への誘客支援を行う予定である。更に、地元の観光当局と連携し能登への集客施策を検討していくなど、地元自治体の取組の後方サポートを実施していく。

<KPI 達成に向けた主な取組>

①-4, ②-3 能登地域の道の駅へ太陽光発電設備、蓄電池、急速充電器を一体的に整備し、脱炭素化と防災力の強化およびクリーンエネルギーによる金沢から能登への広域周遊体制の構築を同時に実現する。平時においては、金沢から能登への広域観光周遊を促すため、世界農業遺産「能登の里山里海」や来年に控えた本州初のトキ放鳥にふさわしい「グリーンドライブ」環境を整備するとともに、有事にも対応できる自立分散型電源の確保による防災拠点整備を行う。

②-2 和倉温泉旅館へ高温の源泉を活用した未利用温泉熱有効活用システムを導入し、従来のボイラーからの代替利用を促進し、温泉地の脱炭素化、ランニングコストの削減に貢献する。また、設備のメンテナンス等の運用管理をまちづくり会社にて統一管理することを検討し、再開前の旅館従業員等を中心に本業務に携わることで地域の就業機会を創出する。

地域課題【課題②】

脱炭素の温泉地としてのブランド力向上

個別KPI（重要業績評価指標）

指標：未利用温泉熱活用を観光コンテンツとしたツアー・説明の受け入れ数

現在：－

最終年度：500人（令和10年度から延べ900人）

KPI 設定根拠

和倉温泉への観光客回復に向けては未利用温泉熱有効活用システムの導入等のカーボンニュートラルを促進し、先進的な観光地として和倉温泉のブランド価値向上につなげる必要がある。またこれらの取組を「復興×脱炭素」として観光コンテンツに活用することで、全国各地の温泉地や行政の視察、環境意識の高い観光客の誘致を推進し、さらなる観光客回復を図るため、本KPIを設定した。

KPI 達成方法

民間主導で策定した和倉温泉創造的復興プランでは、地域資源を活かした温泉エネルギーの活用による先進的な観光地を目指している。和倉温泉ではサステナブルな温泉観光地域づくりを行い、脱炭素の取組を通じた「和倉温泉の復興」を地域の内外にアピールすることで、環境意識の高い観光客の誘致につなげていく考えである。

また、県観光連盟と連携し、現時点で観光可能な能登への誘客対策である「今行ける能登」の情報発信においては、和倉温泉での未利用温泉熱を活用した脱炭素の取組を積極的に発信するほか、来春からの団体旅行支援などへの予算を盛り込み、和倉温泉への誘客支援を行う予定である。更に、地元の観光当局と連携し能登への集客施策を検討していくなど、地元自治体の取組の後方サポートを実施していく。

<KPI 達成に向けた主な取組>

①-5 和倉温泉旅館の再建に合わせて、旅館毎に適切な高効率換気空調設備、高効率照明機器、高効率給湯器など省CO2効果のある設備を導入し、旅館の脱炭素化、ランニングコストの削減や、有事の際の2次避難先の確保を図る。

②-2 和倉温泉旅館へ高温の源泉を活用した未利用温泉熱有効活用システムを導入し、従来のボイラーからの代替利用を促進し、温泉地の脱炭素化、ランニングコストの削減に貢献する。また、設備のメンテ

【地域経済循環に資する取組】

観点	取組内容（取組対象、具体的なスキーム、期待される定量的な効果）
----	---------------------------------

地域資源の
最大限活用

和倉温泉の源泉配湯を受けている旅館が、高温の源泉を活用した未利用温泉熱有効活用システムの導入を行う。

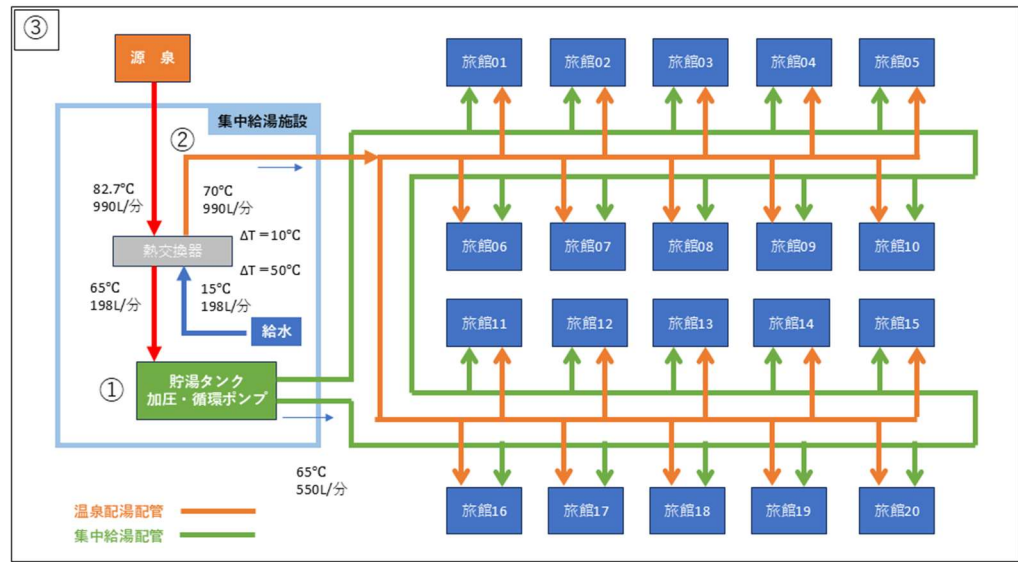
既存配湯システムでは、配管からの放熱ロスが考えられる。また別の旅館においては、高温の源泉を冷ましながらか浴用に使用していることから、元々の温泉熱ポテンシャルを十分に生かし切れていないという課題がある。

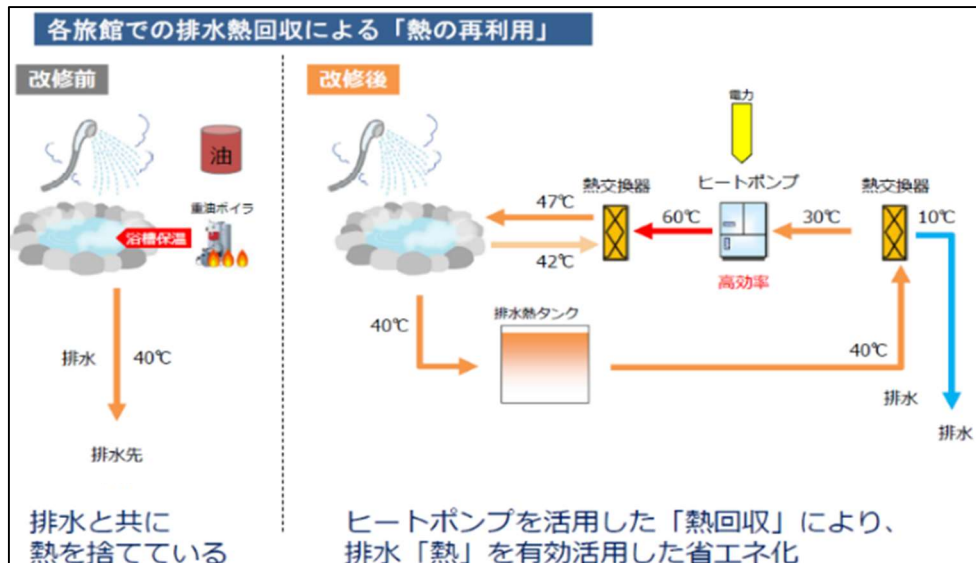
未利用温泉熱有効活用システムの導入について、現在、県では2つのパターンで FS 調査を実施しており、経済性・環境性・社会性の効果の高いシステムを導入することを検討している。まず、1つ目の集中給湯方式の仕組みについて、「①給湯システム」、「②配湯システム」、「③未利用温泉熱有効活用システム」のそれぞれの役割、関連性、効果は下記図のとおり。

源泉付近に熱交換器と給湯タンクを設置し、源泉を各旅館へ配湯している経路途中において、源泉の高温の熱を熱交換器で奪い、その奪った熱を用いて上水を加温しお湯を作り、各旅館へ「①給湯システム」で給湯する。また、熱交換器で熱を奪われた源泉は、「②配湯システム」を通じて、各旅館へ配湯する。また、浴用後の排湯等から熱を奪い、上水の加温に活用するような設備を組み込みことも想定している。このような一連の給湯・配湯を行う仕組みを「③未利用温泉熱有効活用システム」としている。

もう一つは、従来どおり源泉を各旅館へ配湯した後、個々の旅館毎に熱交換器を設置するパターンであり、調査結果を踏まえ、旅館のニーズを聞き取りながら、最適なシステムの導入を検討していく。

集中給湯によりこれまで無駄にしていた熱エネルギーを重油による加熱エネルギーに換算すると、年間 1,300t-CO2 の削減効果と、年間約 4,700 万円の燃料コスト削減効果があると試算している。





地域雇用の
創出・拡大

まちづくり会社(株)わくらすでは事務局として3名程度地域住民を採用することを予定している。

また、休業中の旅館従業員を中心に最大100名程度を対象として、在籍型出向により(株)わくらすにおける業務活動による就業機会を創出し、地域コミュニティ活性化や観光などのコンテンツ開発など地域業務での実践力を高めることで、旅館の本格再開時に即戦力として復帰できる体制を整える。(株)わくらすでの事業を通じて、地域の共同事業に関して、経営者のみならず旅館従業員にも浸透させていくことも目指している。

未利用温泉熱有効活用システムの導入においては、複数施設間での熱供給料金算定ルール策定や、共同事業の運営体制・維持管理体制の構築が必要となるため、熱供給事業という地域に根差した新たな事業の創出も期待されており、設備のメンテナンス等の運用管理を(株)わくらすにて統一管理することを検討し、再開前の旅館従業員等を中心に本業務に携わることで地域の就業機会を創出する。

令和7年度取組予定事業：和倉休業旅館等による地域復興活動緊急支援事業

事業目的	和倉温泉が目指す「創造的復興」に向けて、休業中の旅館スタッフが復興まちづくり活動の現場に参画することで、生活の安定を回ると同時に、未来の和倉温泉に必要なスキルと地域への当事者意識を育む。
対象者	和倉休業旅館等の従業員のうち、当社に在籍出向した者（最大100名程度を想定）
活動内容	当社の業務として実施する地域活動
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ■コンテンツ開発 <ul style="list-style-type: none"> ・和倉学講座の企画・運営、復興デジタルアーカイブ、まちあるきマップ制作、観光ガイド養成 ■地域コミュニティ活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・高齢者見守り活動、地域美化活動、イベントやコミュニティ活動企画・運営支援 ■未来構想&プロモーション <ul style="list-style-type: none"> ・歳時記調査、まちまるごとBCP調査、SNS情報発信 ■企業から七尾市において実施可能な業務の受託 ■その他和倉温泉創造的復興プラン実現に必要な業務

2. 地方公共団体の基本情報、温室効果ガス排出の現況

2.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性

①沿革

■アジア大陸との交流

三方が海に面している能登半島では、古くからさかんに大陸との交流が行われてきた。特に渤海からの使者が度々この地を訪れ、文化交流が行われた。

■百姓の持ちたる国

1488年、加賀国で起こった一向一揆により、この地域は約100年間にわたって、「百姓の持ちたる国」と評された。

■加賀百万石

安土桃山時代、前田利家がこの地を治め、「加賀藩」となった。藩都金沢は加賀百万石の城下町として、この地の政治・文化の中心を担った。

■石川県へ

明治維新後、廃藩置県がおこり、様々な変遷ののち、1873年県庁が金沢に移され、現在の「石川県」のおおよその形ができた。

②位置

石川県は日本本土のほぼ中央、日本海側に位置している。

③面積

4,186.2km²（令和6年10月1日時点）

④地形等（自然環境や交通状況等）

・南西から北東に向かって細長く、東西99.9km、南北198.5km、海岸線は約581.5kmの延長を有する。

・「金沢」、「能登」、「加賀」、「白山」の4地域に大きく分かれ、それぞれの地域が固有の文化・風習を有している。

加賀百万石の風情を奏でる「金沢」

日本の原風景を感じる「能登」

1300年の歴史ある良質な温泉を有する「加賀」

日本三名山の白山と山村文化を持つ「白山」



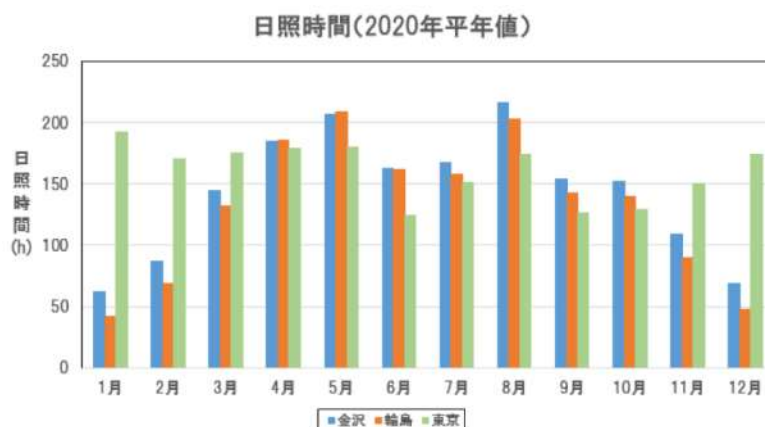
⑤土地利用

総面積4186km²において、林野2784km²、耕地408km²、宅地196km²等となっている。

⑥気候（気候の特徴や再エネ発電に関係する日照時間・風況等）

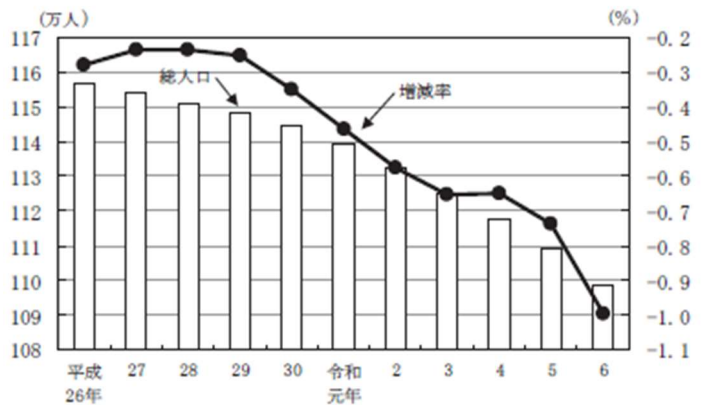
日照率の低い日本海側の気候であり、その特性が顕著に現れる冬期は、北西からの季節風により気温が低く雪の降る日が多くなる。

また、年間雷日数は日本で一番多く、特に冬の雷が多く観測される。一方、日本海を発達した低気圧が通過するときに見られるフェーン現象など、寒暖の季節風の影響を受けやすく、季節の移り変わりが比較的はつきりしている。



⑦人口（直近の住民基本台帳人口や近年の増減の状況等）

- ・令和6年度1,098,531人
- ・総人口及び増減率（対前年）の推移



⑧産業構造（第一次産業から第三次産業の状況やその特徴等）

2020年度の業種別のGDP割合では「製造業」が最も高く約22.9%、次いで「不動産業」、「卸売・小売業」の順に高くなっている。特化係数を用いて全国と比較すると、「宿泊・飲食サービス業」や「教育」、「製造業」等が高くなっている。

特に製造業における中分類を見ると、GDPでは、「はん用・生産用・業務用機械」が最も高く、次いで「電子部品・デバイス」、「化学」、「繊維製品」、「食料品」の順に高くなっている。特化係数を用いて全国を比較すると、「繊維製品」、「電子部品・デバイス」、「はん用・生産用・業務用機械」、「輸送用機械」等が高くなっている。

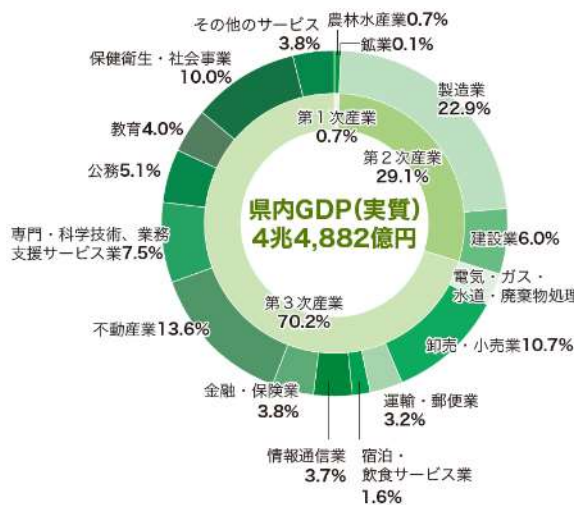


図3-1-1 石川県 業種別 GDP 構成比 (実質 2019年)
出典：石川県「県民経済計算」

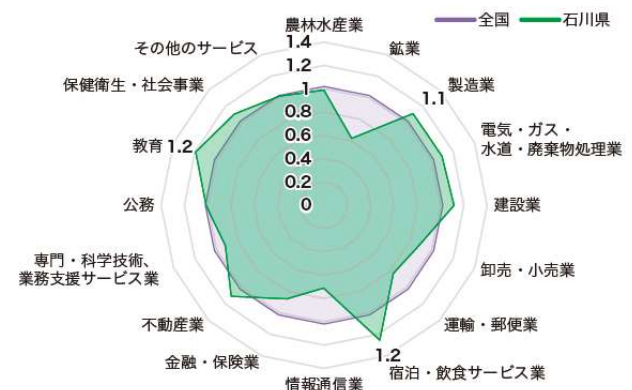


図3-1-2 石川県GDP特化係数 (実質 2019年度)
出典：内閣府「県民経済計算」、石川県「県民経済計算」
※内閣府「県民経済計算」において2020年度の数値が未発表であるため、2019年度の数値で計算 (2023年8月時点)

⑨その他

石川県は江戸時代（1603～1867）に藩の庇護を受け発展した伝統工芸や伝統文化が今なお息づいている文化県である。また県都金沢は太平洋戦争時などでも戦災をまぬがれた上、地震などの大きな災害に遭っていないことから、日本三名園のひとつ「兼六園」をはじめ、藩政期の面影をとどめた美しい街並みなど、数多くの貴重な文化財が残されている。

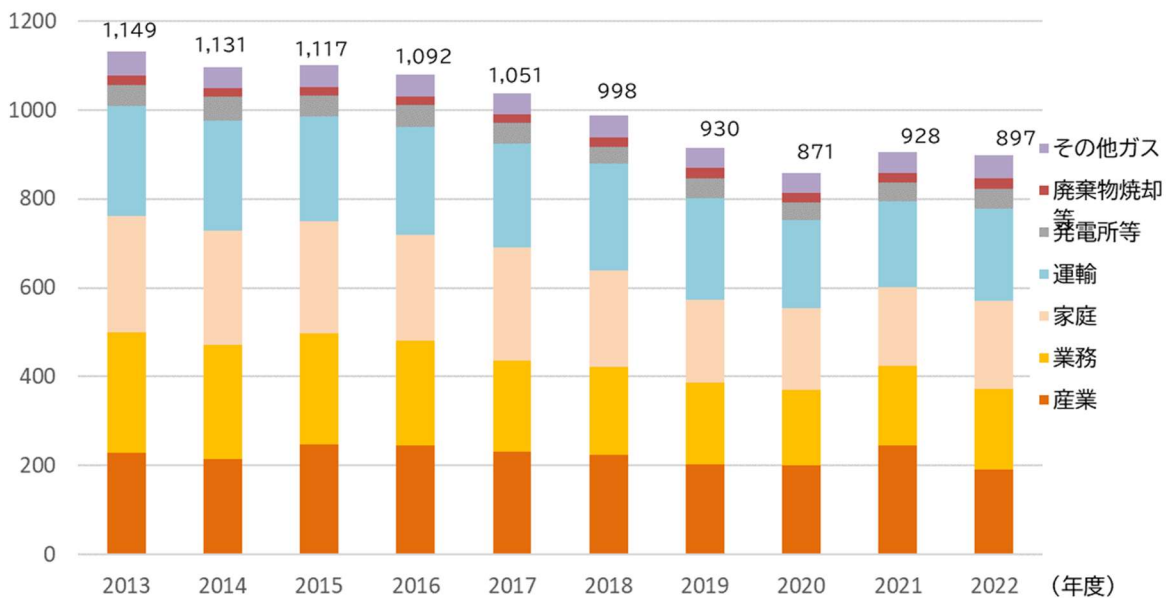
2.2 温室効果ガス排出の実態

石川県における 2022（令和 4）年度の温室効果ガス排出量は 897 万 t-CO₂ となっている。近年、石川県全体の温室効果ガス排出量は減少傾向にあり、2022（令和 4）年度は、2013（平成 25）年度に比べ 22%の減少と、全国（19%）を上回る削減率となっている。また、主要 4 部門（家庭・業務・産業・運輸）は概ね減少傾向にある。

(万 t-CO₂)

部門	2013 年度 (基準年度)	2022 年度(最新年度)		2030 年度目標	増減率(2013 年度比)	
			増減率(2013 年度比)			
CO ₂ エネルギー 起源	エネルギー転換部門	46	45	▲2.1%	24	▲47%
	産業部門	229	192	▲16.2%	142	▲38%
	民生部門	543	377	▲30.6%	225	▲59%
	家庭	273	197	▲27.8%	93	▲66%
	業務	270	180	▲33.3%	132	▲51%
	運輸部門	247	208	▲15.7%	161	▲35%
エネルギー起源 CO ₂ 以外の 温室効果ガス	83	74	▲10.8%	56	▲33%	
温室効果ガス合計	1149	897	▲21.9%	609	▲50%	

排出量(万t-CO₂)



石川県の温室効果ガス排出量の推移

3. 脱炭素先行地域における取組の全容

3.1 地域の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係

<地域の将来ビジョン（地域課題解決等）及び関連する計画における位置づけ>							
記載項目	内容						
地域の将来ビジョン （地域課題解決等）	①能登半島地震を踏まえた広域的な災害レジリエンス強化 ②能登半島全体の復興加速						
上記ビジョンと関連する基本計画又は個別計画							
基本的な計画名	石川県成長戦略（令和5年9月策定）						
当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	<input checked="" type="checkbox"/> 脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付けている。						
	<table border="1"> <tr> <td>脱炭素先行地域の取組</td> <td> 取組①-1 金石大野埋立用地への太陽光発電設備の整備 取組①-3 能登空港への太陽光発電設備等の整備 </td> </tr> <tr> <td>期待できる相乗効果等</td> <td> 金沢港エリアにおける再生可能エネルギー生産拠点の形成を促進することで、金沢港のカーボンニュートラル化と活用の促進並びに地域産業の更なる集積が期待される。 インフラ基盤の強靱化の一つとして自立・分散型の「点でまかなうインフラ」整備を進めることで、能登地域でのグリーンイノベーションの先進的な取組の推進が期待できる。 </td> </tr> <tr> <td>当該計画への記載ページ</td> <td>73、74 ページ</td> </tr> </table>	脱炭素先行地域の取組	取組①-1 金石大野埋立用地への太陽光発電設備の整備 取組①-3 能登空港への太陽光発電設備等の整備	期待できる相乗効果等	金沢港エリアにおける再生可能エネルギー生産拠点の形成を促進することで、金沢港のカーボンニュートラル化と活用の促進並びに地域産業の更なる集積が期待される。 インフラ基盤の強靱化の一つとして自立・分散型の「点でまかなうインフラ」整備を進めることで、能登地域でのグリーンイノベーションの先進的な取組の推進が期待できる。	当該計画への記載ページ	73、74 ページ
	脱炭素先行地域の取組	取組①-1 金石大野埋立用地への太陽光発電設備の整備 取組①-3 能登空港への太陽光発電設備等の整備					
期待できる相乗効果等	金沢港エリアにおける再生可能エネルギー生産拠点の形成を促進することで、金沢港のカーボンニュートラル化と活用の促進並びに地域産業の更なる集積が期待される。 インフラ基盤の強靱化の一つとして自立・分散型の「点でまかなうインフラ」整備を進めることで、能登地域でのグリーンイノベーションの先進的な取組の推進が期待できる。						
当該計画への記載ページ	73、74 ページ						
当該計画への記載ページ	73、74 ページ						
基本的な計画名	石川県創造的復興プラン（令和6年6月策定）						
当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	<input checked="" type="checkbox"/> 脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付けている。						
	<table border="1"> <tr> <td>脱炭素先行地域の取組</td> <td> 取組①-4 及び②-3 能登地域の道の駅への太陽光発電設備等の整備 取組①-3 能登空港への太陽光発電設備等の整備 </td> </tr> <tr> <td>期待できる相乗効果等</td> <td> インフラ基盤の強靱化の一つとして自立・分散型の「点でまかなうインフラ」整備を進めることで、能登地域でのグリーンイノベーションの先進的な取組の推進が期待できる。 </td> </tr> <tr> <td>当該計画への記載ページ</td> <td>51 ページ</td> </tr> </table>	脱炭素先行地域の取組	取組①-4 及び②-3 能登地域の道の駅への太陽光発電設備等の整備 取組①-3 能登空港への太陽光発電設備等の整備	期待できる相乗効果等	インフラ基盤の強靱化の一つとして自立・分散型の「点でまかなうインフラ」整備を進めることで、能登地域でのグリーンイノベーションの先進的な取組の推進が期待できる。	当該計画への記載ページ	51 ページ
	脱炭素先行地域の取組	取組①-4 及び②-3 能登地域の道の駅への太陽光発電設備等の整備 取組①-3 能登空港への太陽光発電設備等の整備					
期待できる相乗効果等	インフラ基盤の強靱化の一つとして自立・分散型の「点でまかなうインフラ」整備を進めることで、能登地域でのグリーンイノベーションの先進的な取組の推進が期待できる。						
当該計画への記載ページ	51 ページ						
当該計画への記載ページ	51 ページ						
個別分野における計画名	石川県地域防災計画						
当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	<input checked="" type="checkbox"/> 脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付ける方針である。						
	<table border="1"> <tr> <td>脱炭素先行地域の取組</td> <td> 取組①-1 金石大野埋立用地への太陽光発電設備の整備 取組①-3 能登空港への太陽光発電設備等の整備 取組①-4 能登地域の道の駅への太陽光発電設備等の整備 </td> </tr> <tr> <td>期待できる相乗効果等</td> <td> 令和6年能登半島地震の経験を踏まえ、広域自治体である県が所管する陸海空の基幹インフラの強靱化により、半島地域における「人命救助」、「物資供給」、「広域避難」のモデルケースを構築し、半島地域全体の広域防災体制の一層 </td> </tr> </table>	脱炭素先行地域の取組	取組①-1 金石大野埋立用地への太陽光発電設備の整備 取組①-3 能登空港への太陽光発電設備等の整備 取組①-4 能登地域の道の駅への太陽光発電設備等の整備	期待できる相乗効果等	令和6年能登半島地震の経験を踏まえ、広域自治体である県が所管する陸海空の基幹インフラの強靱化により、半島地域における「人命救助」、「物資供給」、「広域避難」のモデルケースを構築し、半島地域全体の広域防災体制の一層		
	脱炭素先行地域の取組	取組①-1 金石大野埋立用地への太陽光発電設備の整備 取組①-3 能登空港への太陽光発電設備等の整備 取組①-4 能登地域の道の駅への太陽光発電設備等の整備					
期待できる相乗効果等	令和6年能登半島地震の経験を踏まえ、広域自治体である県が所管する陸海空の基幹インフラの強靱化により、半島地域における「人命救助」、「物資供給」、「広域避難」のモデルケースを構築し、半島地域全体の広域防災体制の一層						
当該計画への記載ページ							

		の強化に寄与するほか、他の半島地域における災害対応への横展開が期待される。
	スケジュール	令和8年度に改定予定

<脱炭素先行地域の2030年以降の将来見通し及びそれを踏まえた脱炭素先行地域の取組の内容>

石川県の中でも能登は特に人口減少と高齢化が進んでいる地域である。この10年で、奥能登を中心とした6市町の人口は約2割減少し、高齢化率は9%上昇しており、そのような中で今回の大地震が発生したことで、人口減少や高齢化がさらに加速する恐れが出てきている。

本計画の和倉温泉エリアにある温泉旅館では、旅館の再建に合わせて、未利用であった温泉熱エネルギーを有効活用するための設備導入を図り、環境に配慮した先進的な温泉地としてPRすることで、新たな観光客を誘致し、将来的にも地域経済の活性化の役割を果たす。

千年に一度とも言われる震災を経験した能登が、半島という地理的特性もある中で、人口減少社会に適応しながら持続可能な地域のあり方を実現することは、人口減少に悩む他の多くの地方にとって希望の光となり、能登の創造的復興は、日本全体の未来を変えていく取り組みとなる。

3.2 事業の概要

取組番号	取組名	取組概要	導入量・台数
①-1	金石大野埋立用地への太陽光発電設備の整備【実質ゼロ】	金石大野埋立用地へ大規模太陽光発電設備（1.99MW）の整備等を実施して、金沢港エリアのクルーズターミナル、金沢港運上屋、いきいき魚市、かなざわ総合市場、五郎島地区および和倉温泉等の先行地域エリアに再エネを供給する。	1.99MW
①-2 ②-1	コマツ金沢工場への太陽光発電設備の設置【実質ゼロ】	コマツ金沢工場の敷地内に2.06MWの太陽光発電設備を導入し再エネ自家消費や再エネ電力購入によって自らの工場を脱炭素化。また、自家消費しきれない余剰電力（約740MWh/年）を、小売電気事業者が買取り、その環境価値を和倉温泉旅館に還元することで、被災旅館の再建と脱炭素化に貢献する。	2.06MW
①-3	能登空港への太陽光発電設備等の整備【実質ゼロ】	能登空港エリアの取組として、駐車場や未利用地へ太陽光発電設備を整備し、全国初のカーボンフリー電力による県営空港の実現を目指す。	1.18MW
①-4 ②-3	能登地域の道の駅への太陽光発電設備等の整備【実質ゼロ】	能登地域の道の駅の取り組みとして、太陽光発電設備、蓄電池、高出力の急速充電器を一体的に整備する。これにより脱炭素化と防災力の強化を図るとともに、EVの走行環境を整えることで、世界農業遺産「能登の里山里海」や、来年に控えた本州初のトキ放鳥にふさわしい能登の「グリーンドライブ環境」を整備する。	1.56MW・13件
②-2	和倉温泉旅館への熱利用設備の導入【実質ゼロ】	和倉温泉へ高温の源泉を活用した未利用温泉熱有効活用システムを導入し、従来のボイラーからの代替利用を促進し、温泉地の脱炭素化、ランニングコストの削減に貢献する。	1式
①-5	和倉温泉旅館への省エネ設備の導入【実質ゼロ】	和倉温泉旅館の個別取組として、省エネ設備等の導入により経営再建と同時に有事の2次避難先としての機能を確保する。（和倉温泉旅館協同組合加盟の旅館）	20件
②-4	EVカーシェア事業【実質ゼロ】	空の玄関口である能登空港においてEVカーシェア事業を導入し、支援者や事業者、観光客等がクリーンエネルギーにより金沢から能登地域を広域周遊できる環境を整える。	13台

3.3 事業の実施スケジュール等

	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度	令和12(2030)年度
民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ	取組①-1 金石大野埋立用地への太陽光発電設備の整備					
		設計	PV 整備	施設等への電力供給		
						取組①-2 和倉への電力供給
	取組①-3 能登空港への太陽光発電設備等の整備					
	FS 調査	基本設計	実施設計	PV・蓄電池・急速充電器 整備	施設への電力供給	
取組①-4 能登地域の道の駅への太陽光発電設備等の整備						
	1 件	2 件	2 件	4 件	4 件	
取組①-5 和倉温泉旅館への省エネ設備の導入						
	準備	5 件	5 件	5 件	5 件	

	令和 7(2025)年度	令和 8(2026)年度	令和 9(2027)年度	令和 10(2028)年度	令和 11(2029)年度	令和 12(2030)年度
民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減	取組②-1 コマツ金沢工場への太陽光発電設備の設置					
		PV 整備	PV 整備	PV 整備		
	取組②-2 和倉温泉旅館への熱利用設備の導入					
	FS 調査	検討	設計	施工	旅館との接続・熱利用開始	
取組②-3 能登地域の道の駅への急速充電器の整備						
	1 件	2 件	2 件	4 件	4 件	
取組②-4 EV カーシェア						
		準備	7 台	6 台		

【計画期間後も脱炭素効果を継続するための取組内容等】

- 金石大野埋立用地メガソーラーによる PPA 再エネ供給は、小売電気事業者と連携して、太陽光発電設備の法定耐用年数 17 年以上は実施し、金沢港エリアの脱炭素化と住民・観光客等へのカーボンニュートラルの発信を継続する。県としても「金沢港湾将来ビジョン」に基づき港湾エリアの脱炭素化に継続的に取り組むこととしている。(20～30 年後の金沢港の将来像とその実現に向けた取り組み)
- 「のと里山空港脱炭素化推進計画」においては、2030 年度における目標として、旅客ターミナルビル等の室温及び照度の設定緩和、建築物照明の LED 化、航空灯火の LED 化などによる省エネルギー化に取り組むとともに、再生可能エネルギーとして太陽光発電の導入推進に取り組む。また、2050 年度までの脱炭素化に向けて、引き続き、空港施設の CO2 排出削減策として旅客ターミナルビル等の建築物の省エネルギー化に取り組むこととしており、2030 年度以降の新たな取組の実施にあたっては、次世代型太陽電池や空港車両の高出力 EV・FCV 化、Jクレジット制度の普及など、新たな技術の開発状況や社会情勢の変化等を踏まえた取組を検討することとしている。さらに、航空機及び空港アクセスからの CO2 排出削減策として、GPU 利用の促進、空港アクセスに係る対策、地域連携・レジリエンス強化等についても検討を実施する。
- 和倉温泉では、本年度中にまちづくり組織を法人化し、地域が一丸となったプロジェクトの推進体制を構築することとしている。この中で、脱炭素エネルギーによる地域連携プロジェクトの推進の他、新たな都市デザインやサステナブルツーリズムによる観光資源のさらなる魅力強化を進めることで、和倉温泉での脱炭素効果を継続させていく。
- 本計画においては、「石川県創造的復興プラン」のリーディングプロジェクトである、能登地域の各道の駅へ太陽光発電設備、蓄電池、急速充電器を一体的に整備することにより防災力向上と金沢から能登へのグリーンドライブを推進する。また、事業性確保のため、複数の道の駅で一括発注しコスト削減を図る。この取組を県内の道の駅に展開することで、県全域でのグリーンドライブの推進へつなげていく。

3.4 事業費の額、活用を想定している資金

【事業を効率的かつ継続的に行う工夫】

<取組全体における工夫>

○県と市の連携による事業推進

共同提案者である七尾市は、震災からの復旧復興業務により多忙を極め、市単独では事業の推進が困難な状況である。このため県が全体の調整役として取組を推進していくとともに、和倉温泉エリアにおける地元対応などは市や和倉温泉各種団体が地域に根差した形で事業を推進するなど、適時分担して対応する。このように県、市、地元が密接に連携することで、事業継続が可能な体制構築を図る。

○県単独事業との施策間連携

県単独事業としてGX志向型住宅やZEHに対する住まいの省エネ促進事業を実施している。脱炭素先行地域のエリア内の住宅へ、事業の普及啓発を積極的に行うことで民生部門の電力の脱炭素化を促進する。



<脱炭素先行地域以外の地域への横展開を見据えた、地域脱炭素推進交付金等の国費に安易に頼らない方策及びその方策が有効な理由>

本事業の設備整備においては、PPA やリース等の民間活力を積極的に活用することで、施工費用の削減を図る。これにより費用効率性が高くなり、また、法定耐用年数より短い期間での投資回収が可能となる。

さらに、能登の道の駅グリーンステーション事業においては、複数施設の設備を一括で発注することにより、道の駅毎の発電規模の大小に関わらず事業採算性が確保される。

この太陽光・蓄電池・急速充電器を複数施設で一括発注する取組で得られた経験について、民間活力の活用モデルとしての位置づけを目指す。

【事業費の額（各取組）、活用を想定している資金】

取組No	取組内容	導入量・台数	事業費全体の金額 (千円)	活用予定の資金金額 (千円)					事業費に係る 費用効率性 (円/t-CO2)	
				地域脱炭素移行・ 再エネ推進交付金	特定地域脱炭素移 行加速化交付金 【GX】	その他交付金 /補助金	地方債	一般財源		その他（金融機関 や民間事業者から の資金等）
①-1	金石大野埋立用地への太陽光発電設備の整備	1.99MW・1件	681,995	447,330	0	0	0	0	234,665	27,894
①-2、②-1	コマツ金沢工場への太陽光発電設備の設置	2.06MW・1件	750,750	500,500	0	0	0	0	250,250	40,077
①-3	能登空港への太陽光発電設備等の整備	太陽光1.18MW 蓄電池 1,184kWh 充放電設備 ・1件	927,288	618,192	0	0	0	0	309,096	103,492
①-4、②-3	能登地域の道の駅への太陽光発電設備等の整備	太陽光1.56MW 蓄電池 4654kWh 充放電設備 ・(合計13件)	895,294	543,876	0	45,323	0	0	306,095	63,711
①-5	和倉温泉旅館への省エネ設備の導入	20件	1,200,000	800,000	0	0	0	0	400,000	67,454
②-2	和倉温泉旅館への熱利用設備の導入	1式	1,392,000	1,044,000	0	0	0	0	348,000	71,385
②-4	E.Vカーシェア事業	13台	52,000	13,000	0	0	0	0	39,000	326,797
-	執行事務費	1件	75,000	75,000	0	0	0	0	0	0
合計(千円)			5,974,327	4,041,898	0	45,323	0	0	1,887,106	
総事業費/CO2削減量(円/t-CO2)										57,643

<その他の詳細>

	活用を想定している国の事業 (交付金、補助金等)の名称	所管府省庁	必要額合計 (千円)	該当する取組No
民生電力			2,395,032	
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	2,365,398	①-1,①-3,①-4,①-5
	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	資源エネルギー庁	29,634	①-3
民生電力以外			1,719,880	
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	1,676,500	②-1,②-2,②-3,②-4
	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	資源エネルギー庁	43,380	②-2

<申請、採択状況等について>

エネルギー構造高度化・転換理解促進事業（経済産業省）（能登空港への太陽光発電設備等の整備のFS調査）（和倉温泉旅館への熱利用設備の導入調査）は、令和7年3月に採択済。

【国の交付率等より低い交付率等で実施する場合、協調補助を実施する場合】

(事業)番号	事業概要	①1kW (1件) 当たりの交付額 (円/kW (件))	「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 実施要領別紙2」により計算された1kW (1件) 当たりの交付限度額 (円/kW (件))	②地方公共団体から間接事業者への1kW (1件) 当たりの協調補助額 (円/kW (件))	交付額に対する協調補助額の割合 (②/①) (%)
該当なし					

【事業費の額（各年度）、活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）】

年度	部門別	取組No	事業内容	事業費 (千円)	部門別事業費 (千円)	事業費(年度合計) (千円)	活用を予定している国の事業 (交付金、補助金等)の名称	所管府省庁	必要額 (千円)
令和7年度	年度合計					152,494			
	民生電力	①-3	能登空港への太陽光発電設備等の整備 (FS調査)	29,634	103,614	152,494	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	経済産業省	29,634
		①-4	能登地域の道の駅への太陽光発電設備等の整備 (1施設)	73,980			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)	環境省	42,573
	民生電力以外	②-2	和倉温泉旅館への熱利用設備の導入 (FS調査)	43,380	48,880		エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	経済産業省	43,380
②-3		能登地域の道の駅への充放電設備の整備 (1施設)	5,500	5,500	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)		環境省	2,750	
令和8年度	年度合計					187,413			
	民生電力	①-4	能登地域の道の駅への太陽光発電設備等の整備 (2施設)	124,969	124,969	187,413	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	83,313
		①-3	能登空港への太陽光発電設備等の整備 (設計)	57,240			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	24,296
	民生電力以外	②-1	コマツ金沢工場への太陽光発電設備の設置 (施工)	36,444	62,444		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	7,333
-		執行事務費	15,000	15,000	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金		環境省	15,000	
令和9年度	年度合計					1,086,449			
	民生電力	①-1	金石大野埋立用地への太陽光発電設備の整備 (施工)	340,997	823,206	1,086,449	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	223,665
		①-3	能登空港への太陽光発電設備等の整備 (設計)	57,240			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	38,160
		①-4	能登地域の道の駅への太陽光発電設備等の整備 (2施設)	124,969			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	83,313
		①-5	和倉温泉旅館への省エネ設備の導入	300,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	200,000
	民生電力以外	②-1	コマツ金沢工場への太陽光発電設備の設置 (施工)	167,643	263,243		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	111,762
		②-2	和倉温泉旅館への熱利用設備の導入 (設計)	69,600			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	52,200
		②-3	能登地域の道の駅への充放電設備の整備 (2施設)	11,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	7,333
		-	執行事務費	15,000			15,000	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省
令和10年度	年度合計					3,162,023			
	民生電力	①-1	金石大野埋立用地への太陽光発電設備の整備 (施工)	340,998	1,325,960	3,162,023	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	223,665
		①-3	能登空港への太陽光発電設備等の整備 (施工)	435,024			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	290,016
		①-4	能登地域の道の駅への太陽光発電設備等の整備 (4施設)	249,938			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	166,625
		①-5	和倉温泉旅館への省エネ設備の導入	300,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	200,000
	民生電力以外	②-1	コマツ金沢工場への太陽光発電設備の設置 (施工)	546,663	1,836,063		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	364,442
		②-2	和倉温泉旅館への熱利用設備の導入 (施工)	1,222,400			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	916,800
		②-2	和倉温泉旅館への熱利用設備の導入 (各旅館への接続)	30,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	22,500
		②-3	能登地域の道の駅への充放電設備の整備 (4施設)	22,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	14,667
-		執行事務費	15,000	15,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	15,000
令和11年度	年度合計					1,079,962			
	民生電力	①-3	能登空港への太陽光発電設備等の整備 (施工)	435,024	984,962	1,079,962	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	290,016
		①-4	能登地域の道の駅への太陽光発電設備等の整備 (4施設)	249,938			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	166,625
		①-5	和倉温泉旅館への省エネ設備の導入	300,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	200,000
	民生電力以外	②-2	和倉温泉旅館への熱利用設備の導入 (各旅館への接続)	30,000	95,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	22,500
②-4		E Vカーシェア事業 (7台)	28,000	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金			環境省	7,000	
	②-3	能登地域の道の駅への充放電設備の整備 (4施設)	22,000	22,000	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	14,667		
	-	執行事務費	15,000	15,000	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	15,000		
令和12年度	年度合計					379,000			
	民生電力	①-5	和倉温泉旅館への省エネ設備の導入	300,000	300,000	379,000	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	200,000
		②-2	和倉温泉旅館への熱利用設備の導入 (各旅館への接続)	40,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	30,000
	民生電力以外	②-4	E Vカーシェア事業 (6台)	24,000	24,000		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	6,000
-		執行事務費	15,000	15,000			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	15,000
合計	全体					6,047,341		4,160,235	
	民生電力					3,662,711		2,437,605	
	民生電力以外					2,384,630		1,722,630	

【総事業費に係る費用効率性】

(総事業費に係る費用効率性) 57,643 円/t-CO2

【地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】に係る費用効率性】

	事業費 (千円)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】合計 (千円)	CO2削減効果(累計)合計 (t-CO2)	事業費に係る費用効率性 (円/t-CO2)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】に係る費用効率性 (円/t-CO2)
交付金対象事業全体	5,974,327	4,041,898	103,644	57,643	38,998
民生部門電力の取組	3,633,077	2,365,398	65,252	55,678	36,250
民生部門電力以外の取組	2,341,250	1,676,500	38,392	60,983	43,668

【取組における CO2 削減効果】

<取組①-1：金石大野埋立用地への太陽光発電設備の整備、②-1：コマツ金沢工場への太陽光発電設備の設置>

（総事業費に係る CO2 削減効果）①-1：27,894 円/t-CO2 ②-1：40,077 円/t-CO2

（計画全体（平均値）と比較して費用効率が良い理由）

脱炭素先行地域エリアにおける広大な県有地や民間企業の敷地を最大限有効活用して、スケールメリットを活かしたメガソーラーを整備することで、CO2 削減の費用効率性を高める。また、県の土地を利用することやコマツという大手企業が実践することは、太陽光発電設備の維持と再生可能エネルギー供給の継続性・安定性が向上する。

<取組②-2：和倉温泉旅館への熱利用設備の導入>

（総事業費に係る CO2 削減効果）71,385 円/t-CO2

（計画全体（平均値）と比較して費用効率が悪い理由）

広範囲における複数施設での一体的取組のため、初期投資が高い事業だが、インフラ整備やノウハウ蓄積が進むことで、長期的なコスト削減効果を見込む。

4. 取組内容の詳細

4.1 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況

(1) 脱炭素先行地域がある当該地方公共団体全域の再エネ賦存量を踏まえた再エネ導入可能量

再エネ種別	地方公共団体 導入可能量① (kW)	調査状況		考慮すべき事項② (経済合理性・支障の有無等)		除外後の導入 可能量 ①-② (kW)
		状況	その手法	除外量(kW)	除外理由	
太陽光発電	15,998,761	済	REPOS	667,576	既に導入済み	15,331,185
風力発電	4,084,300	済	REPOS	110,426	既に導入済み	3,973,874
水力発電	141,974	済	REPOS	2,506	既に導入済み	139,468
地熱発電	1,548	済	REPOS	0		1,548
合計	20,226,583			780,508		19,446,075

(2) 脱炭素先行地域内に供給する新規の再エネ発電設備の導入について

【太陽光発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	設置者	オンサイト・オフサイト	設置方法	施設数	設備能力 (kW)	(小計) 設備能力 (kW)	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	(小計) 発電量 (kWh/年)	導入時期	設備導入の実現可能性	リブレース、リパワリング等
戸建住宅														
家庭(その他)														
オフィスビル														
商業施設														
宿泊施設														
業務その他(その他)														
公共施設								2,740			3,200,186			
道の駅 織姫の里なかのと	太陽光-1		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	192		高圧	240,503		R7	A	
道の駅 高松	太陽光-2		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	224		高圧	280,843		R8	A	
道の駅 ころ柿の里しか	太陽光-3		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	632		高圧	792,029		R8	A	
道の駅 なかじまロマン峠	太陽光-4		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	45		低圧	56,657		R9	A	
道の駅 赤神	太陽光-5		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	15		低圧	18,744		R9	A	
道の駅 のとじま	太陽光-6		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	115		高圧	144,433		R10	C	
道の駅 とぎ海街道	太陽光-7		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	55		高圧	69,508		R10	C	
道の駅 あなみず	太陽光-8		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	55		低圧	67,687		R10	C	
道の駅 桜峠	太陽光-9		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	15		低圧	19,008		R11	C	
道の駅 輪島	太陽光-10		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	85		低圧	106,127		R10	C	
道の駅 すずなり	太陽光-11		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	45		低圧	56,921		R11	C	
道の駅 狼煙	太陽光-12		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	32		低圧	40,092		R11	C	
道の駅 千代田ポケットパーク	太陽光-13		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	50		低圧	61,634		R11	C	
能登空港	太陽光-14		PPA事業者	オンサイト	野立て・カーポート	1	1,180		高圧	1,246,000		R10-R11	C	
公共(その他)														
遊休地								1,999			3,400,000			
金石大野埋立用地	太陽光-15	基幹1	PPA事業者	オフサイト	野立て	1	1,999		高圧	3,400,000		R9-R10	B	
遊休農地														
ため池														
その他														
合計								4,739			6,600,186			

【太陽光発電】 (rs調査、系統接続検討状況)

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	FS調査実施項目			系統接続検討状況
						REPOSや衛星写真確認	資料調査	実地調査	
戸建住宅									
家庭(その他)									
オフィスビル									
商業施設									
宿泊施設									
業務その他(その他)									
公共施設									
道の駅 織姫の里なかのと	太陽光-1		1	高圧	240,503	確認済	実施済	実施済	検討不要
道の駅 高松	太陽光-2		1	高圧	280,843	確認済	実施済	実施済	検討不要
道の駅 ころ柿の里しか	太陽光-3		1	高圧	792,029	確認済	実施済	実施済	検討不要
道の駅 なかじまロマン峠	太陽光-4		1	低圧	56,657	確認済	実施済	実施済	検討不要
道の駅 赤神	太陽光-5		1	低圧	18,744	確認済	実施済	実施済	検討不要
道の駅 のとじま	太陽光-6		1	高圧	144,433	確認済	実施済	実施中	検討不要
道の駅 とぎ海街道	太陽光-7		1	高圧	69,508	確認済	実施済	実施中	検討不要
道の駅 あなみず	太陽光-8		1	低圧	67,687	確認済	実施済	実施中	検討不要
道の駅 桜峠	太陽光-9		1	低圧	19,008	確認済	実施済	実施中	検討不要
道の駅 輪島	太陽光-10		1	低圧	106,127	確認済	実施済	実施中	検討不要
道の駅 すずなり	太陽光-11		1	低圧	56,921	確認済	実施済	実施中	検討不要
道の駅 狼煙	太陽光-12		1	低圧	40,092	確認済	実施済	実施中	検討不要
道の駅 千代田ポケットパーク	太陽光-13		1	低圧	61,634	確認済	実施済	実施中	検討不要
能登空港	太陽光-14		1	高圧	1,246,000	確認済	実施済	実施中	(単独)事前相談済
公共(その他)									
遊休地									
金石大野埋立用地	太陽光-15	基幹1	1	高圧	3,400,000	確認済	実施済	実施済	(単独)接続検討済
遊休農地									
ため池									
その他									
合計					6,600,186				

【太陽光発電】 (合意形成状況)

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	合意形成対象者	合意形成に向けた主な説明項目				再エネ設備導入における合意に向けた進捗度
							先行地域の コンセプト	電源の詳細仕様	周辺環境への 影響と対策	導入コスト	
戸建住宅											
家畜(その他)											
オフィスビル											
商業施設											
宿泊施設											
業務その他(その他)											
公共施設											
道の駅 織姫の里なかのと	太陽光-1		1	高压	240,503	施設管理者 市町担当部局	合意済 合意済	合意済 合意済	合意済 合意済	合意済 合意済	合意済 合意済
道の駅 高松	太陽光-2		1	高压	280,843	施設管理者 市町担当部局	合意済 合意済	合意済 合意済	合意済 合意済	合意済 合意済	合意済 合意済
道の駅 ころ柿の里しか	太陽光-3		1	高压	792,029	施設管理者 市町担当部局	合意済 合意済	合意済 合意済	合意済 合意済	合意済 合意済	合意済 合意済
道の駅 なかじまロマン峠	太陽光-4		1	低压	56,657	施設管理者 市町担当部局	合意済 合意済	合意済 合意済	合意済 合意済	合意済 合意済	合意済 合意済
道の駅 赤神	太陽光-5		1	低压	18,744	施設管理者 市町担当部局	合意済 合意済	合意済 合意済	合意済 合意済	合意済 合意済	合意済 合意済
道の駅 のとじま	太陽光-6		1	高压	144,433	施設管理者 市町担当部局	合意済 合意済	合意済 合意済	合意済 合意済	合意済 合意済	合意済 合意済
道の駅 とき海街道	太陽光-7		1	高压	69,508	施設管理者 市町担当部局	合意済 合意済	合意済 合意済	協議中 協議中	説明済 説明済	合意済 合意済
道の駅 あなみず	太陽光-8		1	低压	67,687	施設管理者 市町担当部局	合意済 合意済	合意済 合意済	協議中 協議中	説明済 説明済	合意済 合意済
道の駅 桜峠	太陽光-9		1	低压	19,008	施設管理者 市町担当部局	合意済 合意済	合意済 合意済	協議中 協議中	説明済 説明済	合意済 合意済
道の駅 輪島	太陽光-10		1	低压	106,127	施設管理者 市町担当部局	合意済 合意済	合意済 合意済	協議中 協議中	協議中 協議中	合意済 合意済
道の駅 すずなり	太陽光-11		1	低压	56,921	施設管理者 市町担当部局	合意済 合意済	合意済 合意済	協議中 協議中	協議中 協議中	合意済 合意済
道の駅 狼煙	太陽光-12		1	低压	40,092	施設管理者 市町担当部局	合意済 合意済	合意済 合意済	協議中 協議中	協議中 協議中	合意済 合意済
道の駅 千枚田ポケットパーク	太陽光-13		1	低压	61,634	施設管理者 市町担当部局	合意済 合意済	合意済 合意済	協議中 協議中	協議中 協議中	合意済 合意済
能登空港	太陽光-14		1	高压	1,246,000	施設管理者 庁内関係部局	合意済 合意済	協議中 協議中	協議中 協議中	協議中 協議中	合意済 合意済
公共(その他)											
遊休地											
金石大野埋立用地	太陽光-15	基幹 1	1	高压	3,400,000	町会代表者(金石地区) 町会代表者(大野地区) 庁内関係部局	合意済 合意済 合意済	合意済 合意済 合意済	合意済 合意済 合意済	合意済 合意済 合意済	合意済 合意済 合意済
遊休農地											
ため池											
その他											
合計					6,600,186						

【民生部門以外の電力取組】

設置場所	施設番号	基幹設備	設置者	オンサイト・オフサイト	設置方法	施設数	設備能力 (kW)	(小計) 設備能力 (kW)	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	(小計) 発電量 (kWh/年)	導入時期	設備導入の実現可能性	リプレース、リパワリング等
コマツ金沢工場	太陽光-16		施設管理者	オンサイト	屋根置き	1	2,060		高圧	2,605,000		R8-10	B	
合計							2,060			2,605,000				

【民生部門以外の電力取組】(FS調査、系統接続検討状況)

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	FS調査実施項目			系統接続検討状況
						REPOSや衛星写真確認	資料調査	実地調査	
コマツ金沢工場	太陽光-16		1	高圧	2,605,000		実施済	実施済	(単独)接続検討済
合計					2,605,000				

【民生部門以外の電力取組】 (合意形成状況)

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	合意形成対象者	合意形成に向けた主な説明項目				再エネ設備導入における合意に向けた進捗度
							先行地域のコンセプト	電源の詳細仕様	周辺環境への影響と対策	導入コスト	
コマツ金沢工場	太陽光-16		1	高圧	2,605,000	コマツ金沢工場長	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
						コマツ本社	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
合計					2,605,000						

【電源別新規再エネ導入量合計 (kWh/年)】

太陽光発電	6,600,186
水力発電	0
風力発電	0
地熱発電	0
バイオマス発電	0
廃棄物発電 (バイオマス発電量)	0
その他発電	0
民生部門_新規再エネ導入量 合計	6,600,186
民生部門以外の電力_新規再エネ導入量 合計	2,605,000

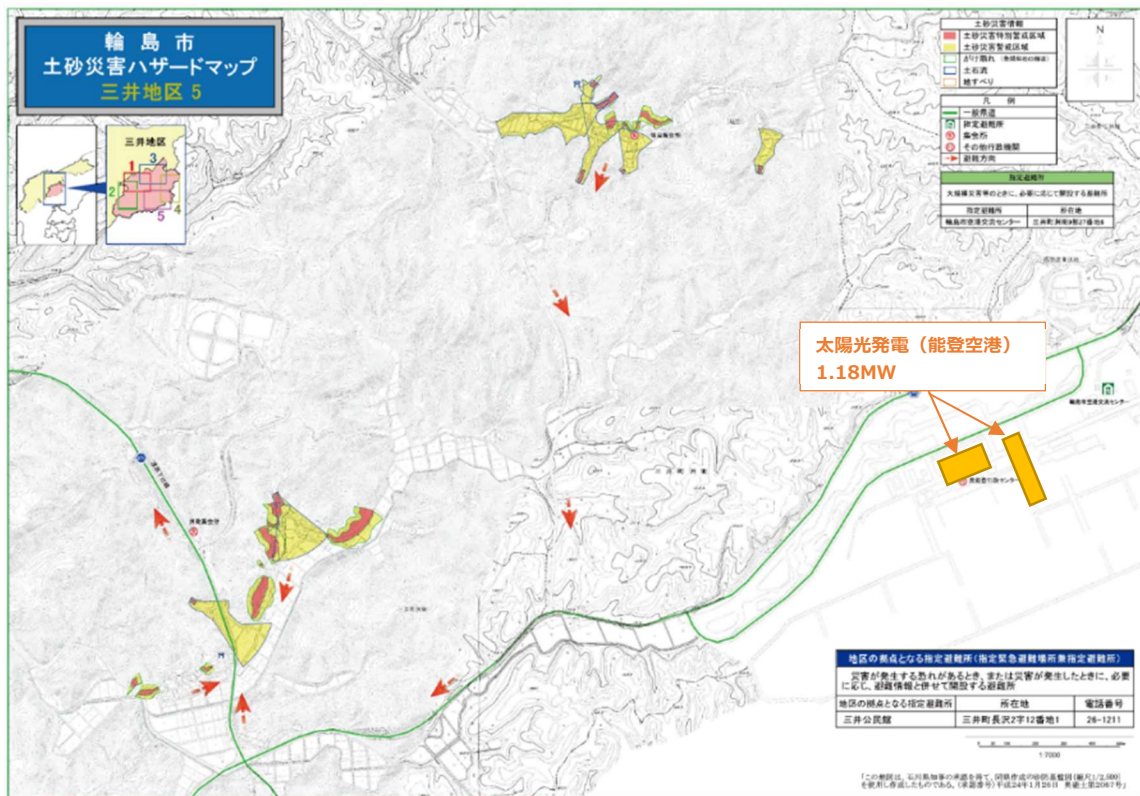
【対象地域のハザードマップ】

＜金沢港エリア＞



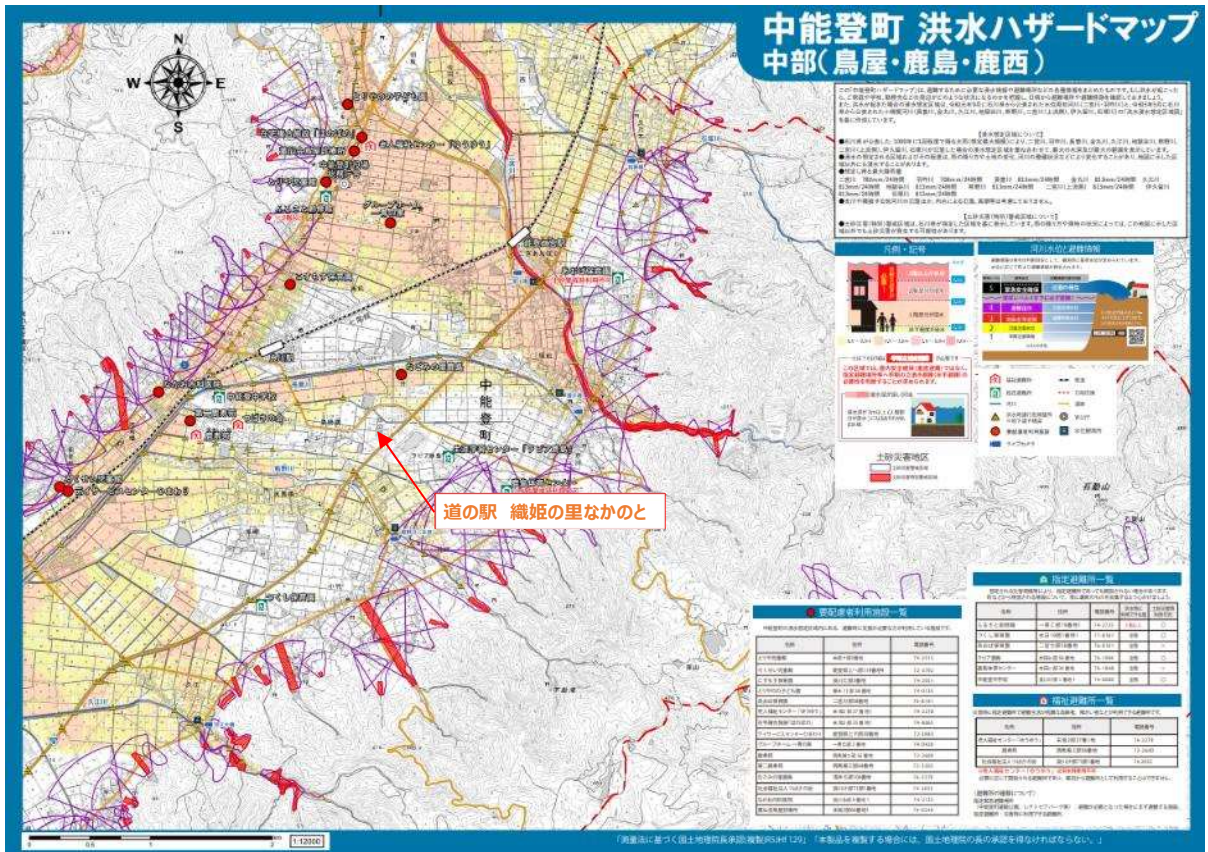
出典：金沢市津波浸水想定区域図（平成30年3月）

＜能登空港エリア＞

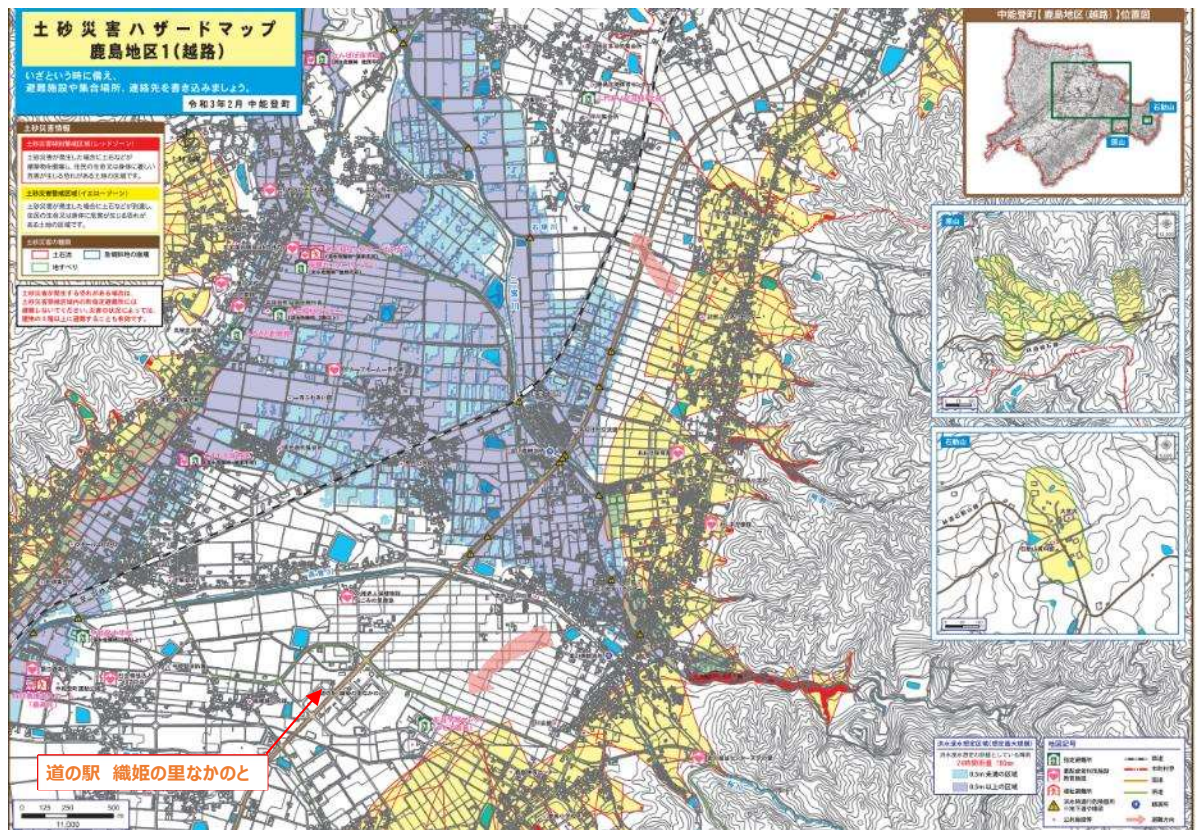


出典：輪島市土砂災害ハザードマップ（令和2年4月公開）

<道の駅 織姫の里なかのと>



出典：中能登洪水ハザードマップ（令和7年6月公開）



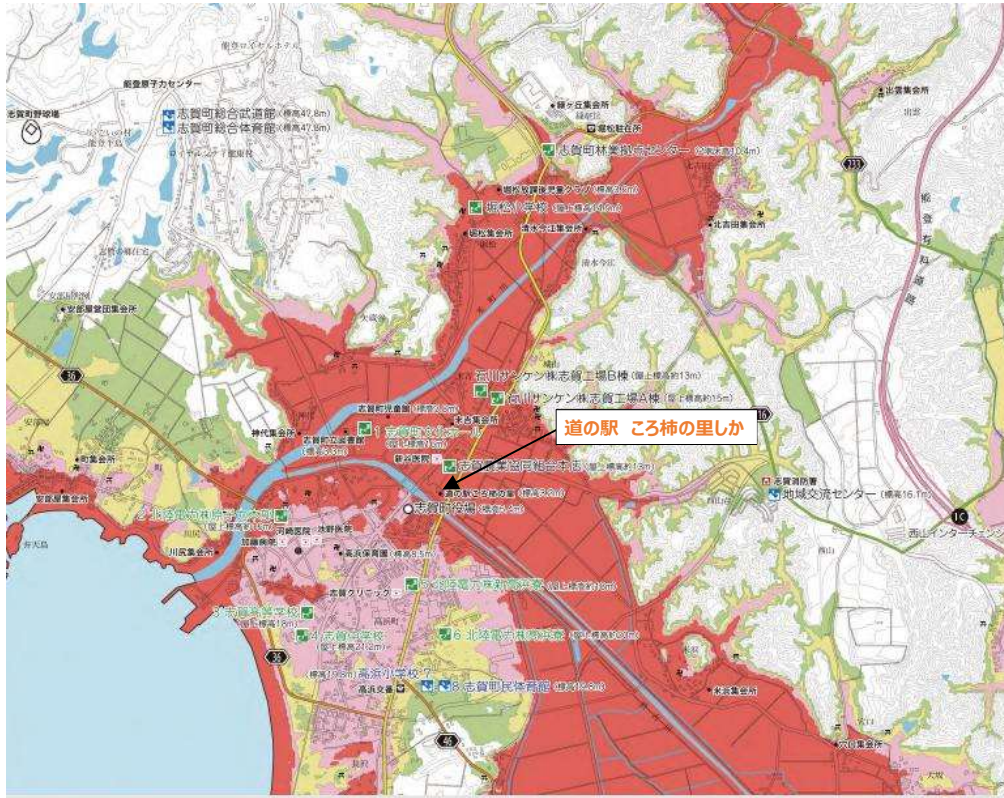
出典：中能登土砂災害ハザードマップ（令和3年3月公開）

<道の駅 高松>

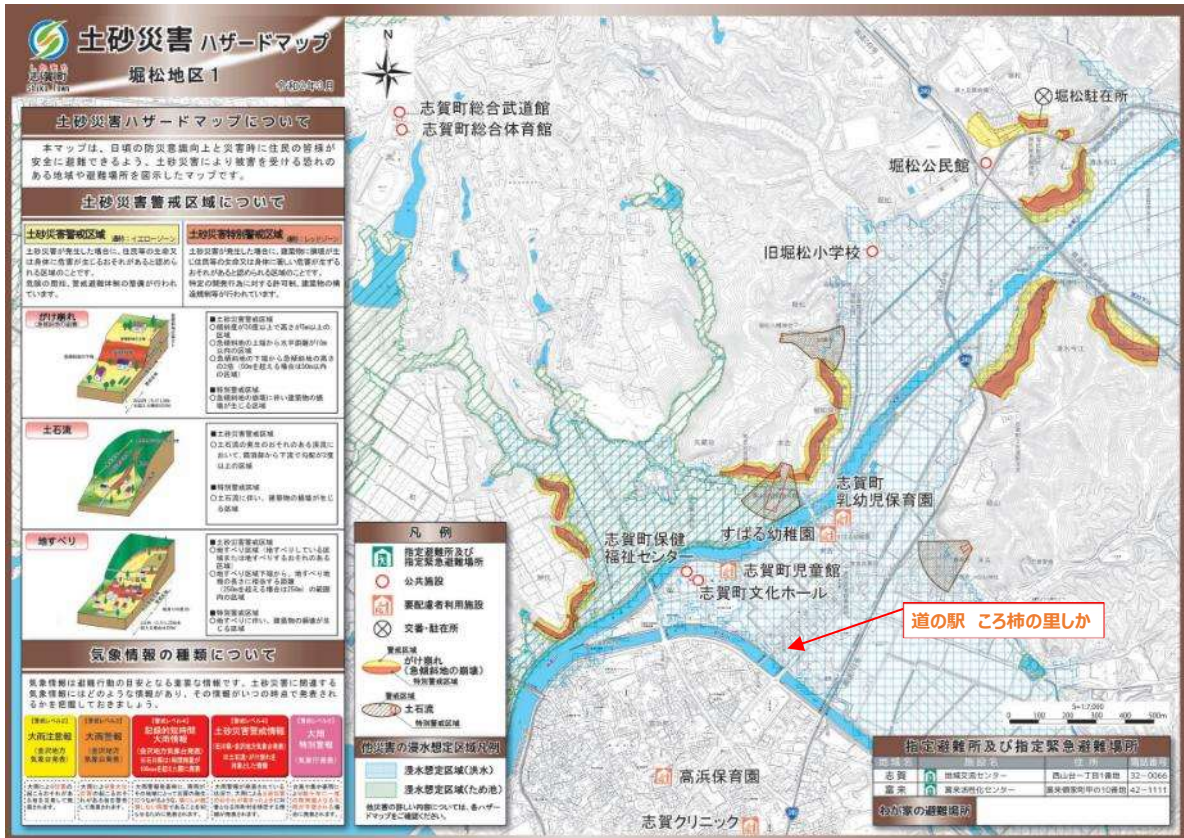


出典：かほく市洪水・津波ハザードマップ（令和3年3月公開）

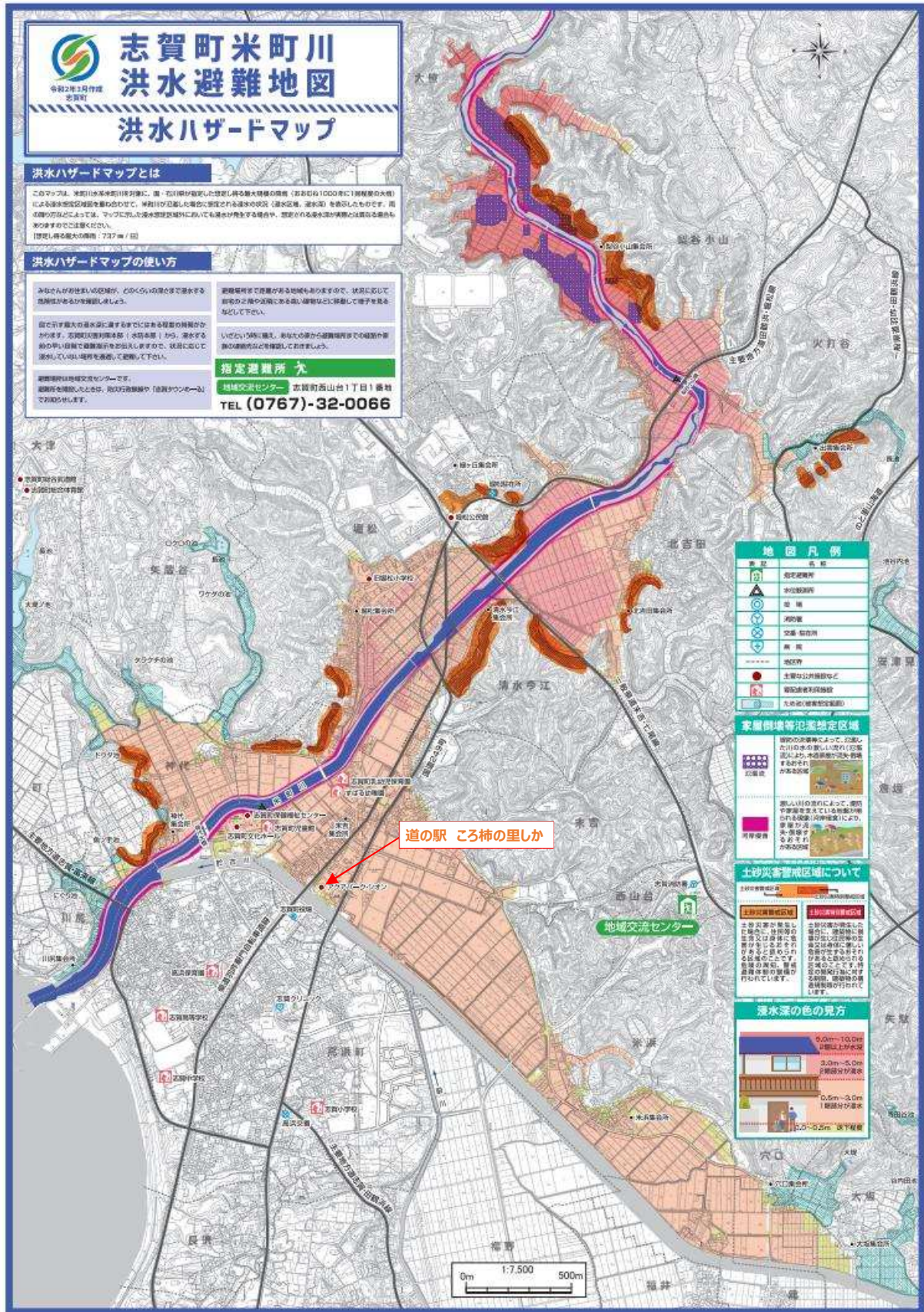
<道の駅 ころ柿の里しか>



出典：志賀町津波ハザードマップ（平成 24 年 3 月公開）

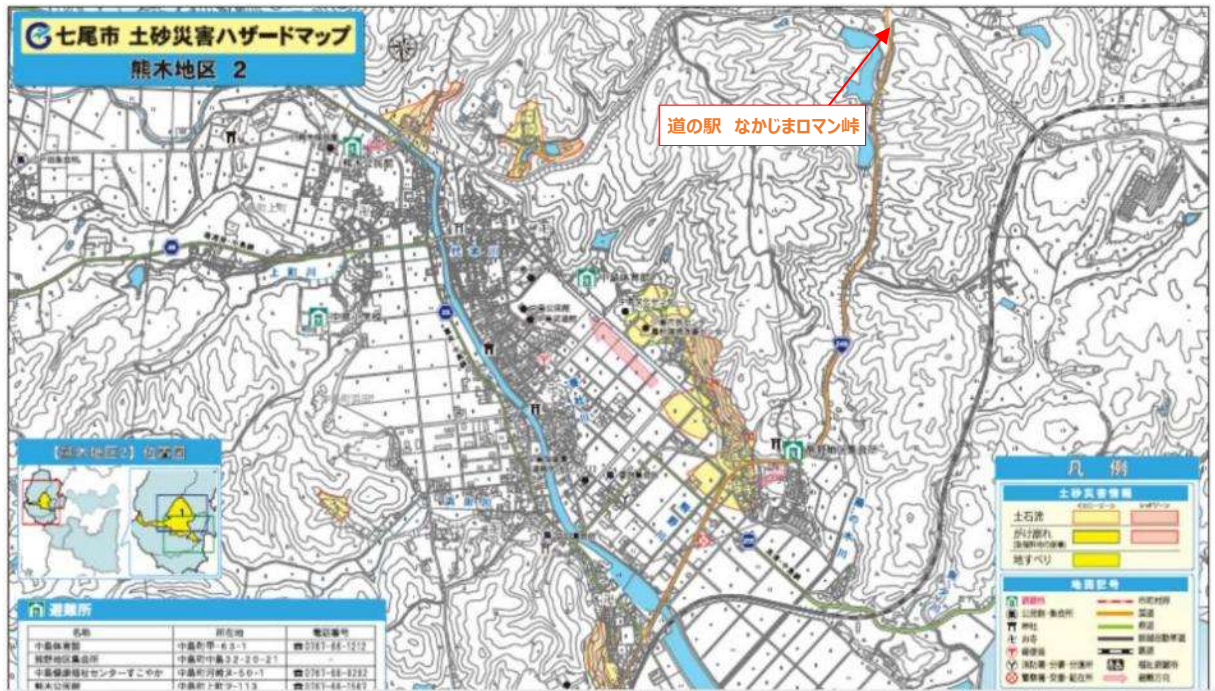


出典：志賀町土砂災害ハザードマップ（令和 2 年 4 月公開）

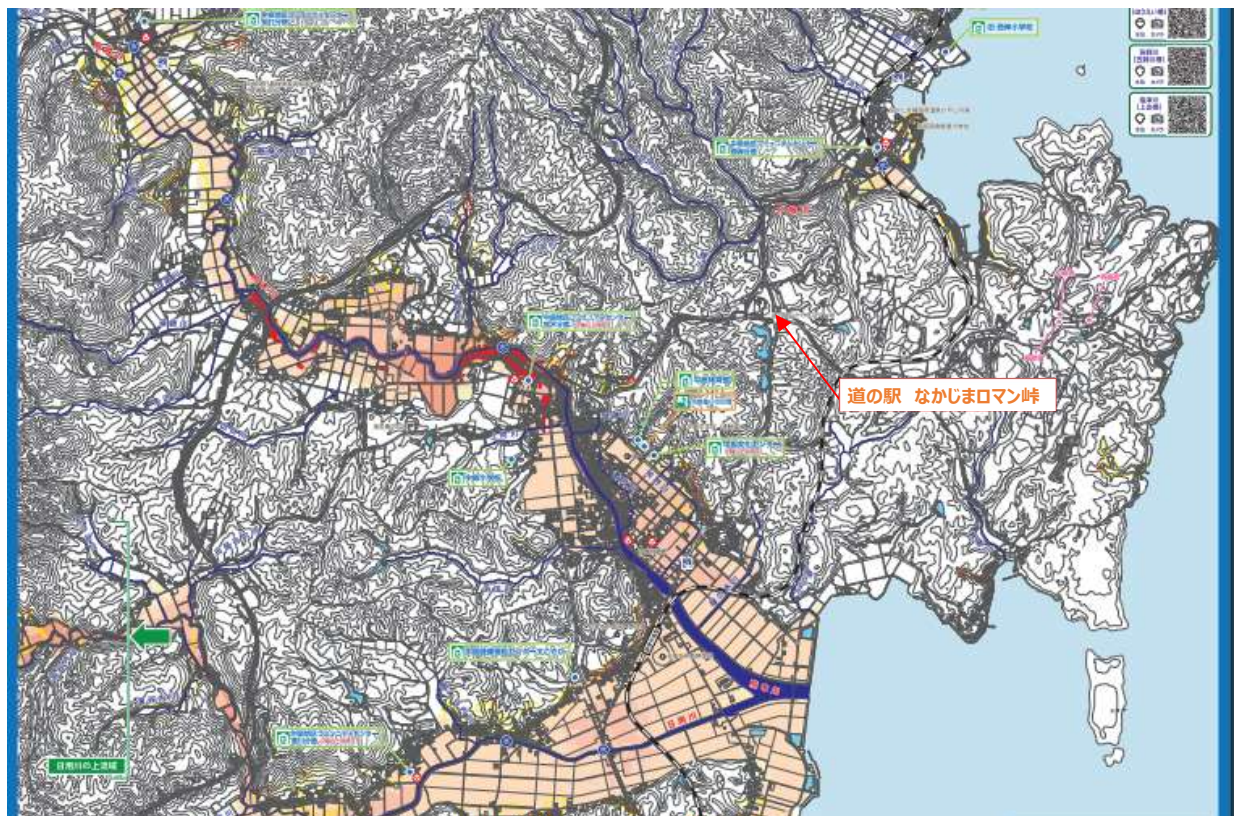


出典：志賀町洪水ハザードマップ（令和2年4月公開）

<なかじまロマン峠>

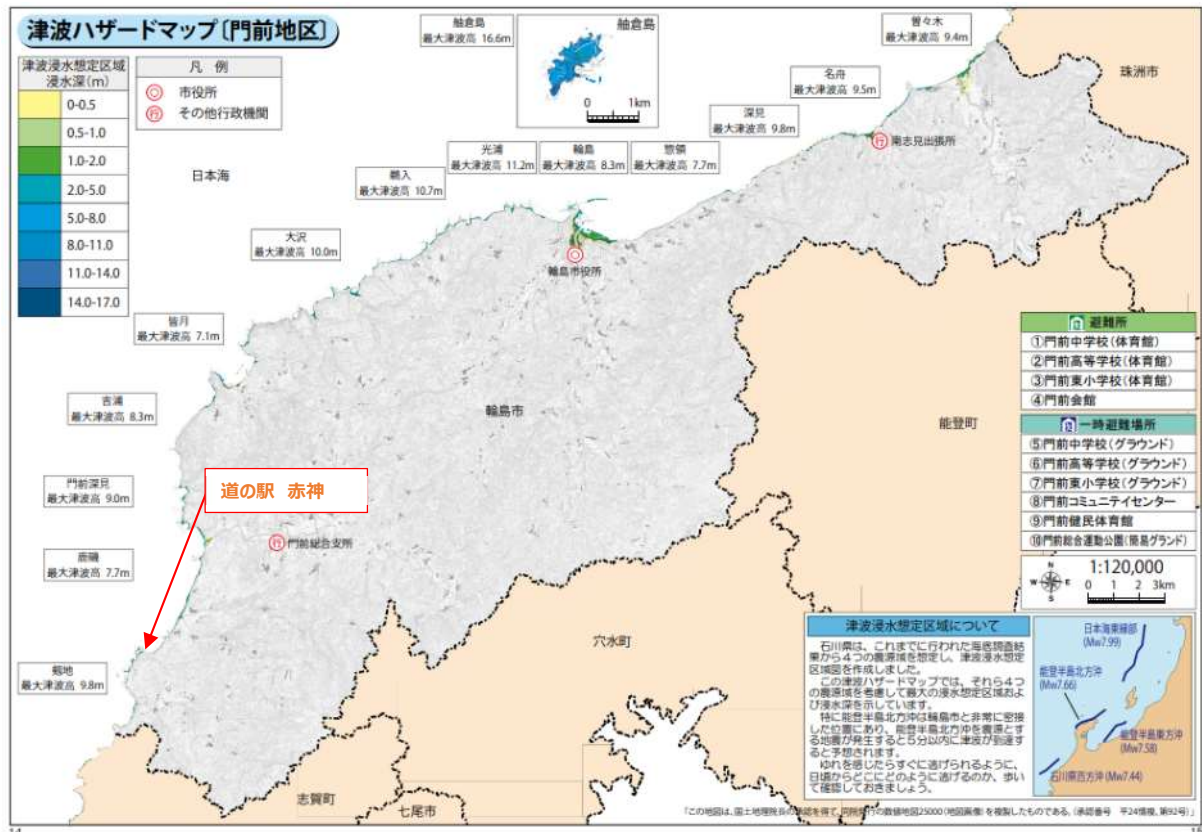


出典：七尾市土砂災害ハザードマップ（令和7年3月公開）

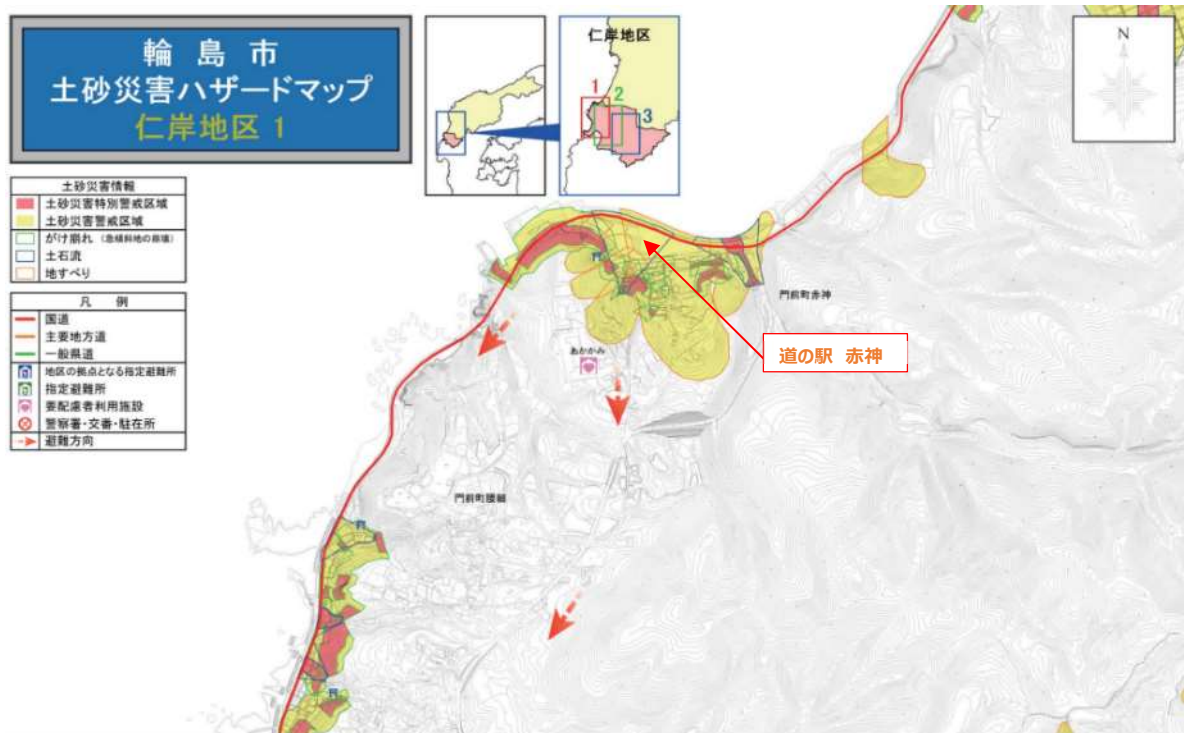


出典：七尾市洪水ハザードマップ（令和7年3月公開）

<道の駅 赤神>

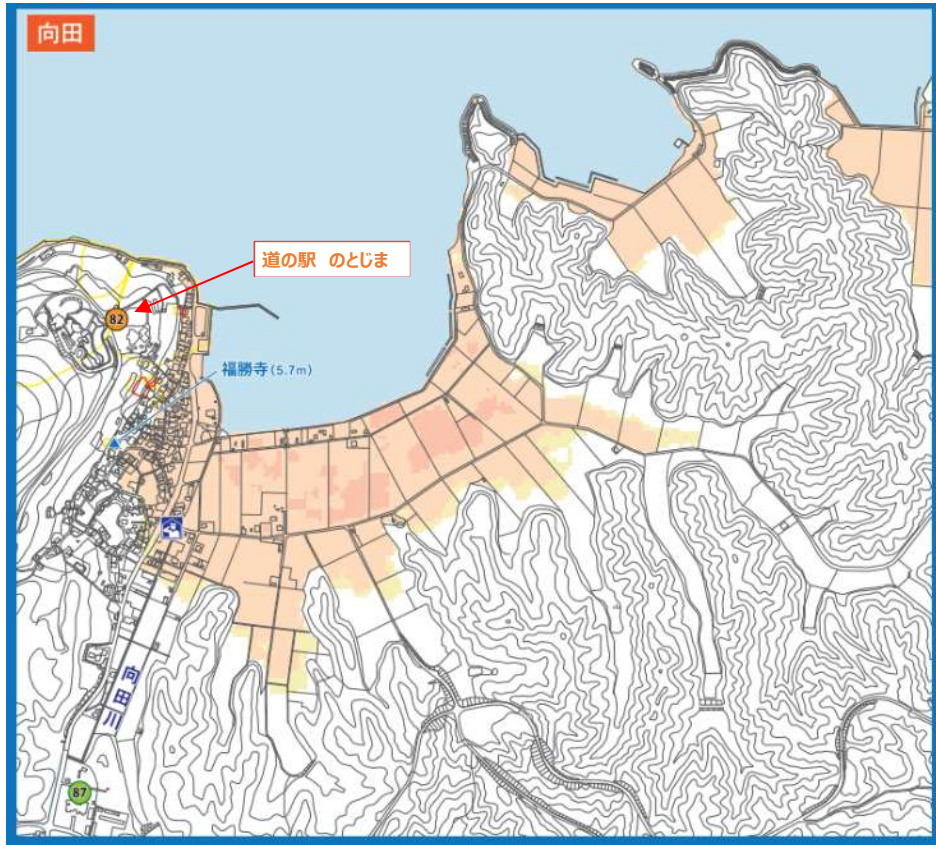


出典：輪島市津波ハザードマップ（令和2年3月公開）

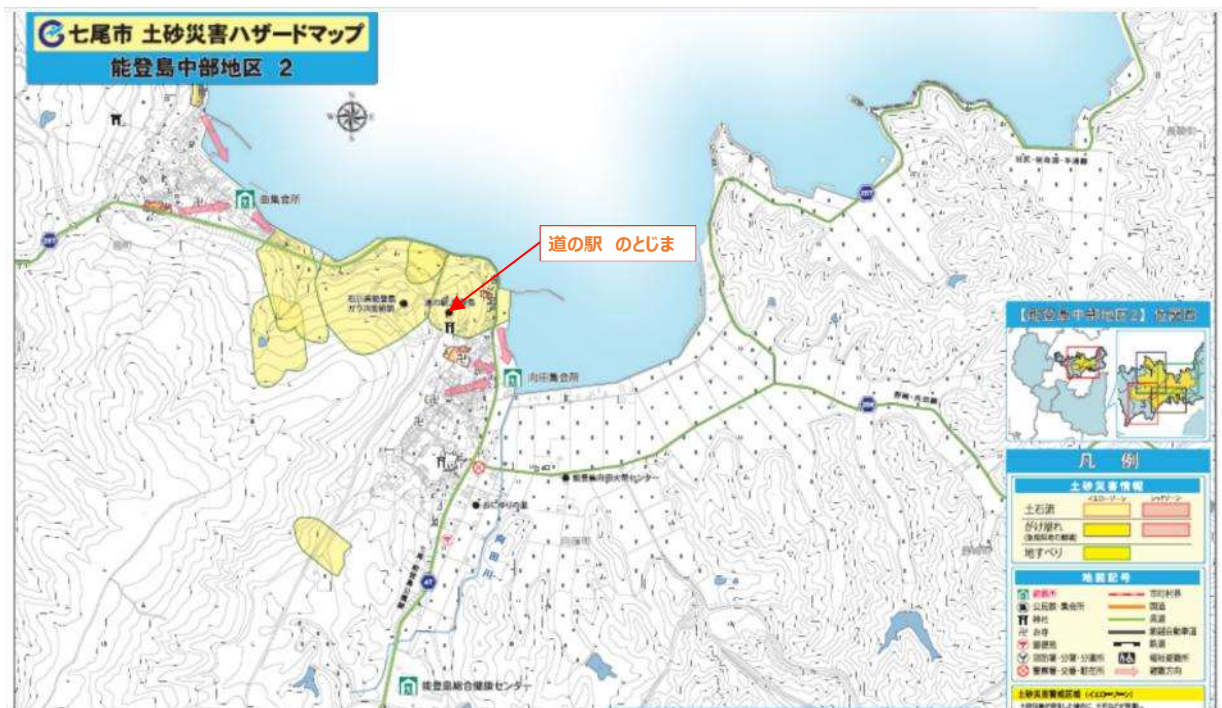


出典：輪島市土砂災害ハザードマップ（令和元年3月公開）

<道の駅 のとじま>

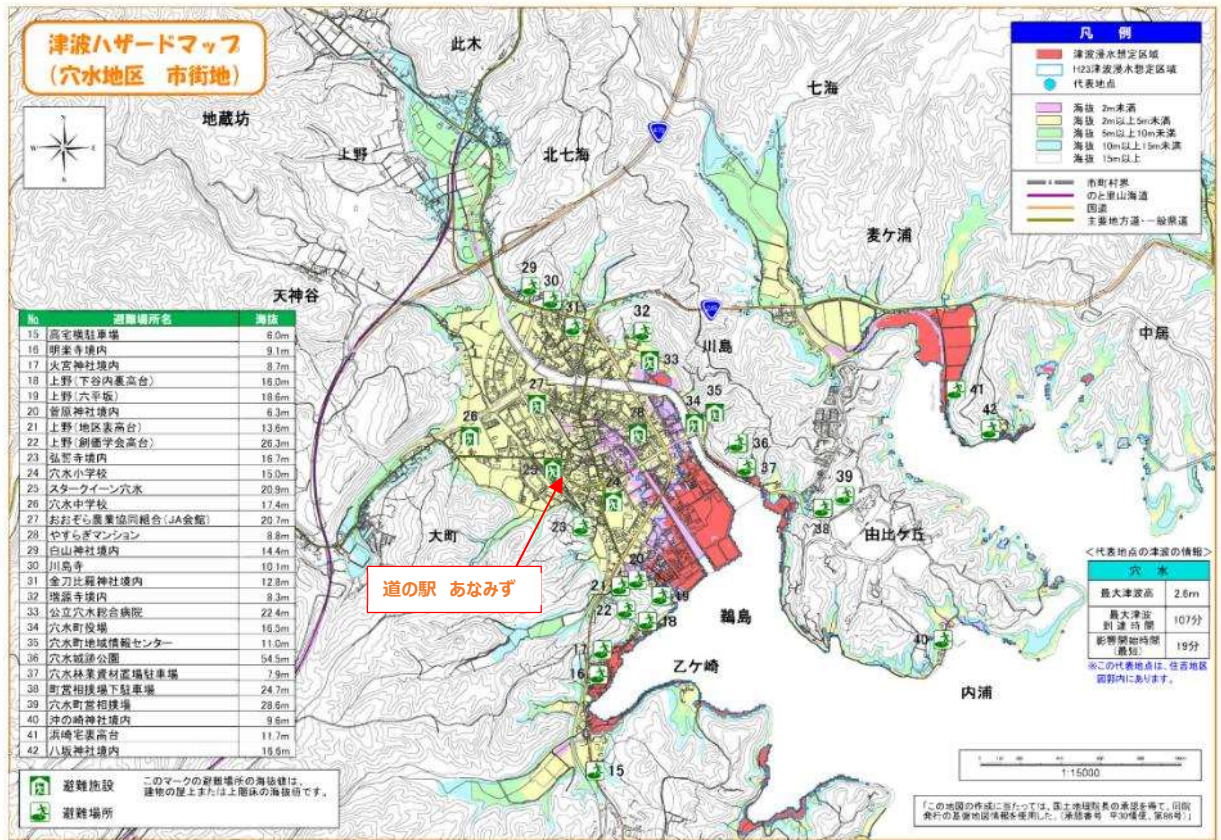


出典：七尾市津波ハザードマップ（令和7年3月公開）

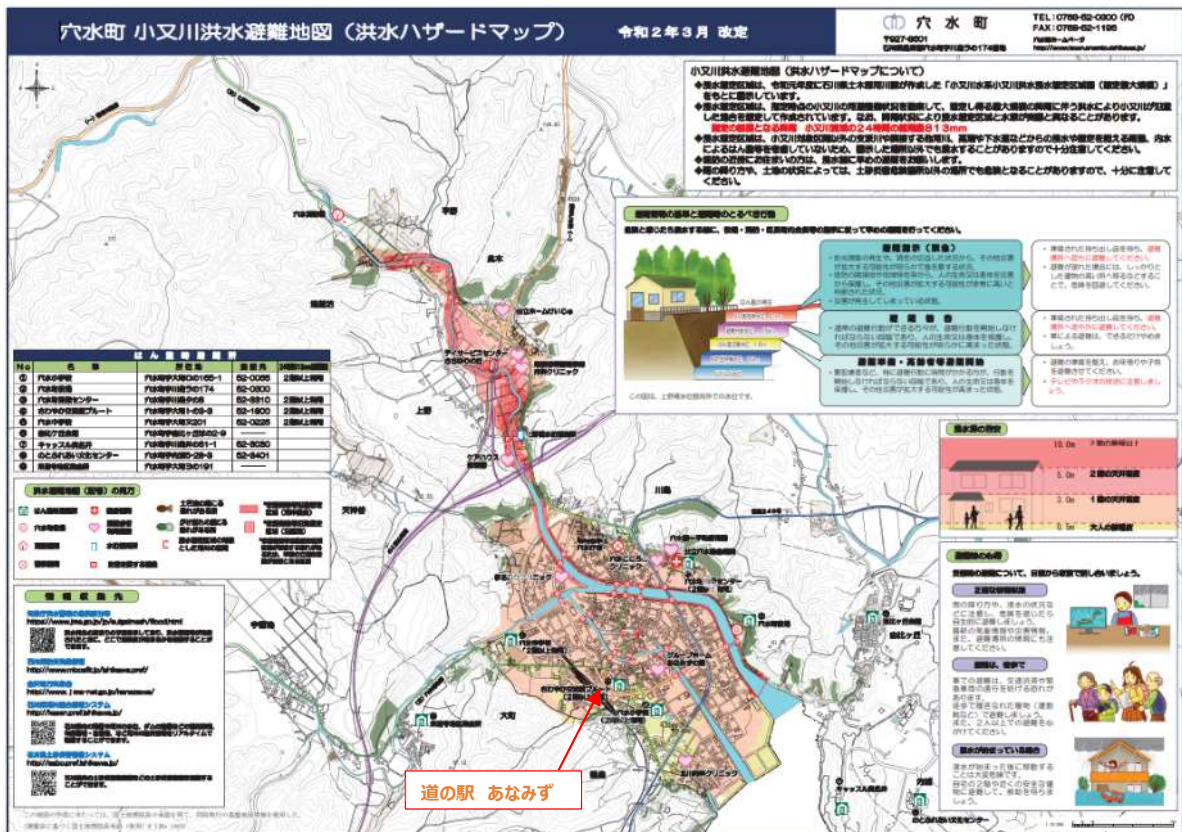


出典：七尾市土砂災害ハザードマップ（平成26年3月公開）

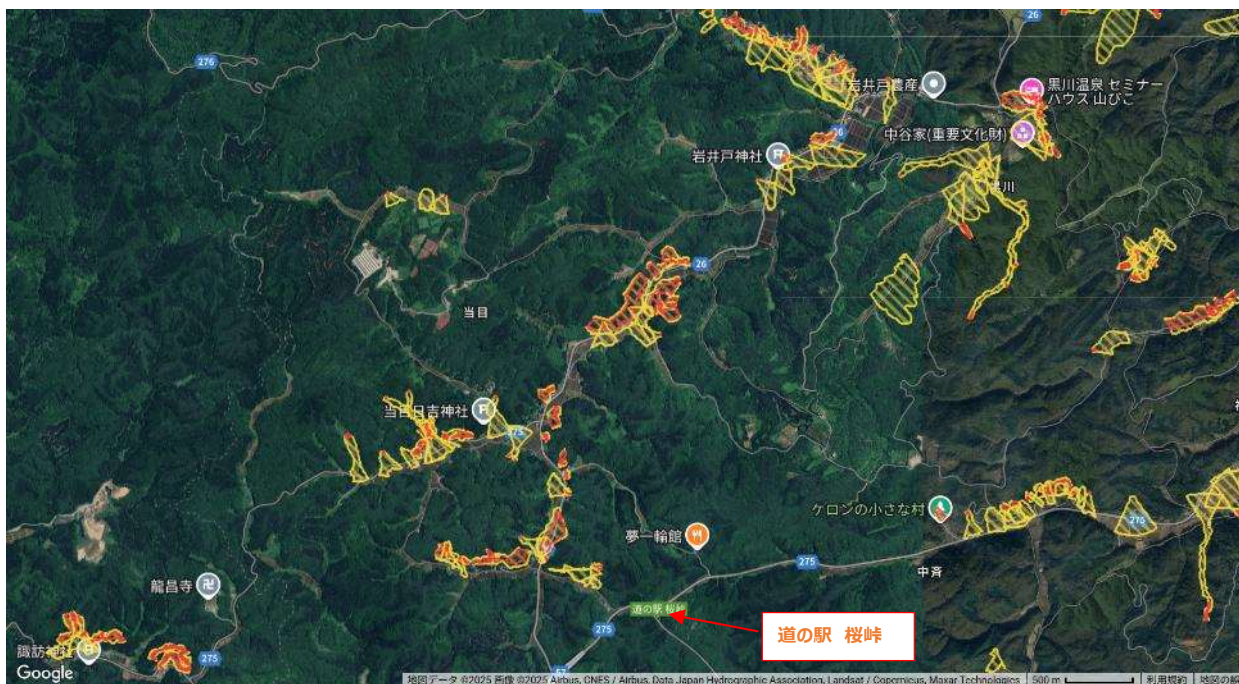
<道の駅 あなみず>



出典：穴水町津波ハザードマップ（令和5年3月公開）



<道の駅 桜峠>

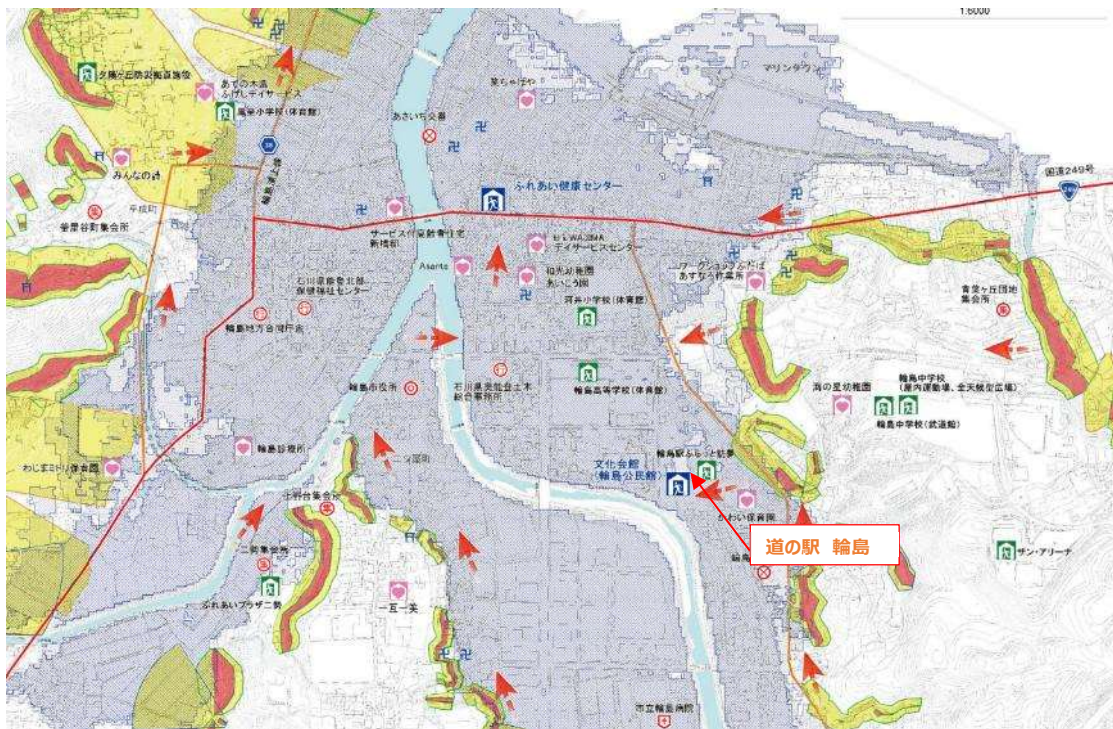


出典：輪島市土砂災害ハザードマップ（令和7年3月公開）

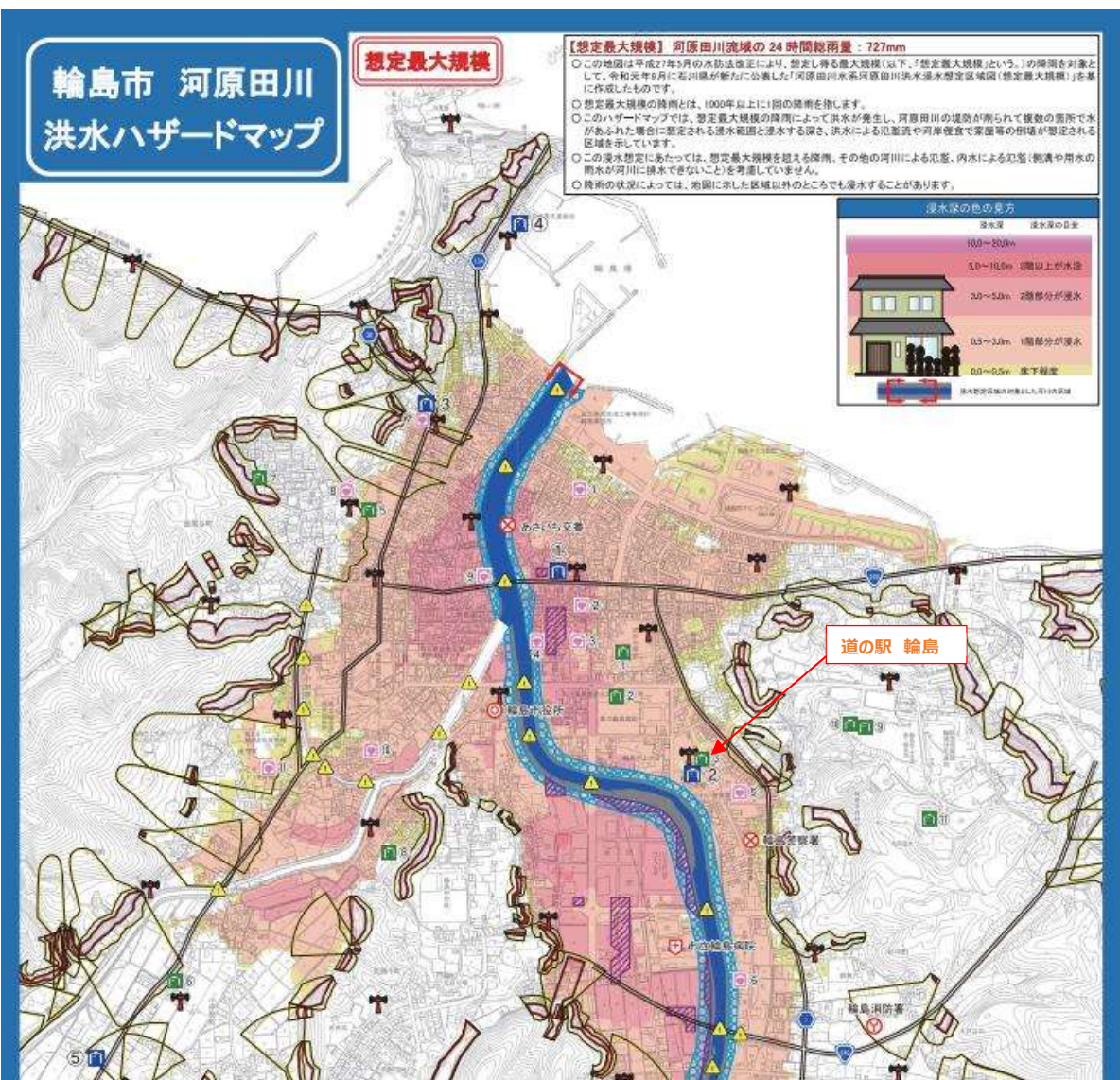
<道の駅 輪島>



出典：輪島市津波ハザードマップ（令和2年3月公開）

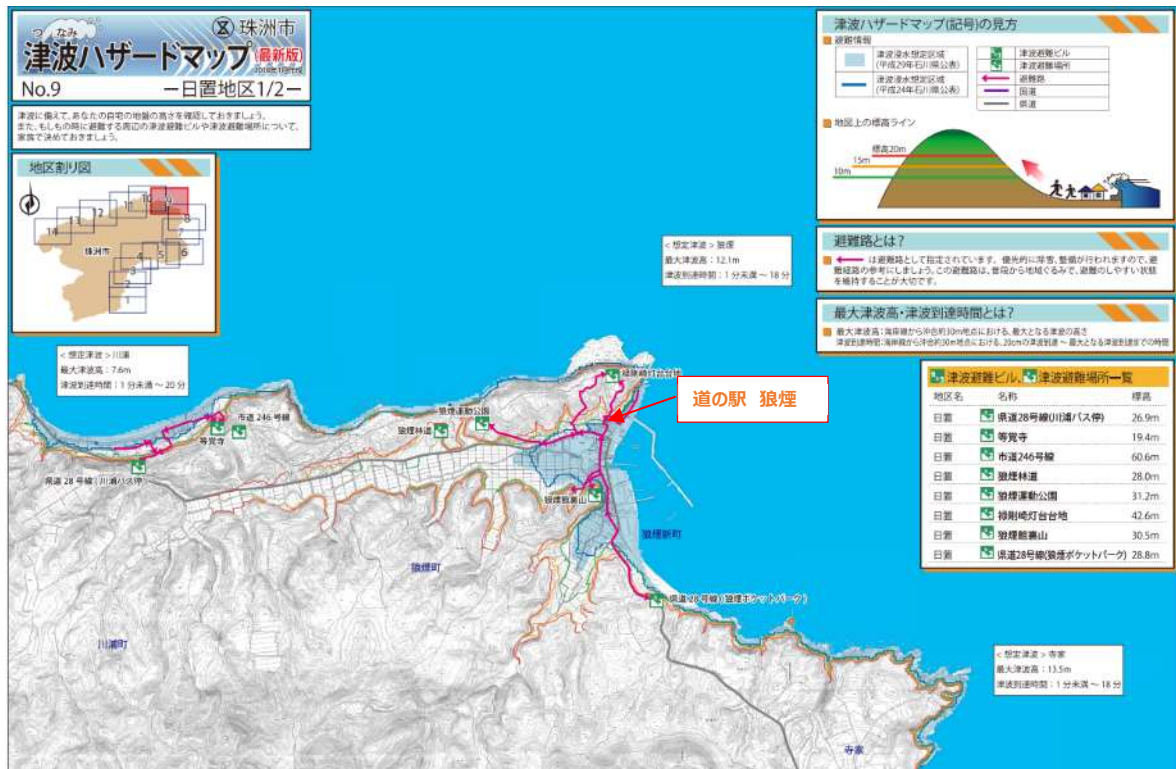


出典：輪島市土砂災害ハザードマップ（令和元年3月公開）



出典：輪島市洪水ハザードマップ（令和2年3月公開）

<道の駅 狼煙>

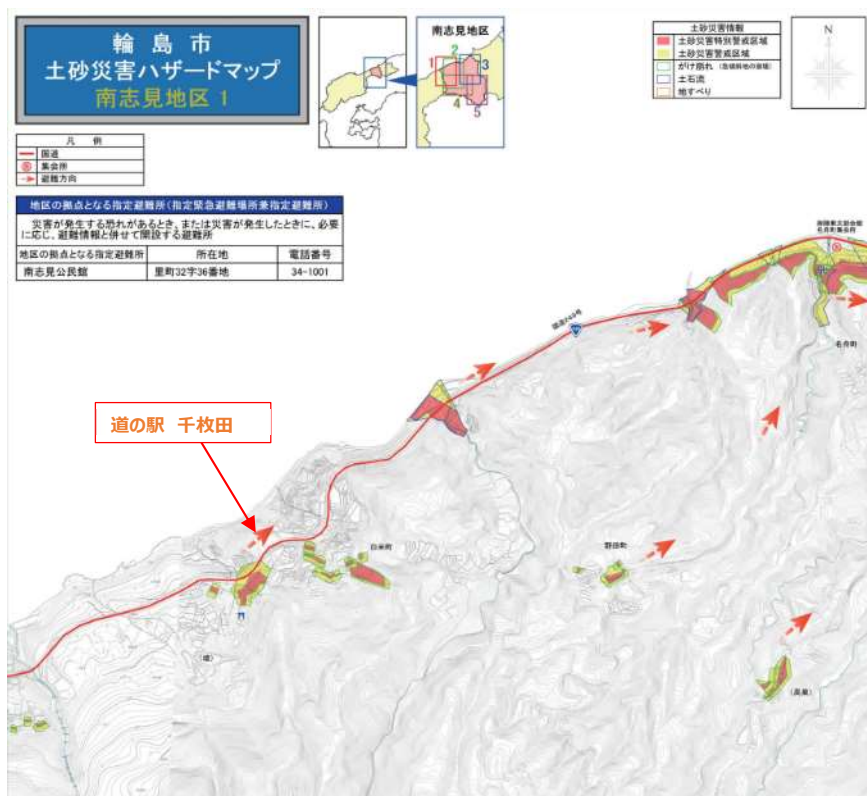


出典：珠洲市津波ハザードマップ（平成 30 年 3 月公開）



出典：珠洲市土砂災害ハザードマップ（令和 4 年 1 月公開）

＜道の駅 千枚田＞



出典：輪島市土砂災害ハザードマップ（令和2年3月公開）



出典：輪島市津波ハザードマップ（平成27年3月公開）

(3) 脱炭素先行地域がある当該地方公共団体全域において、脱炭素先行地域の民生部門の電力消費に伴う取組に対して活用可能な既存の再エネ発電設備の状況

既存の再エネ発電設備の状況

【太陽光発電】

設置方法	設置場所	数量	設置者	設備能力(kW)	発電量(kWh/年)	発電量のうち先行地域へ供給する電力量(kWh/年)	導入時期	電源	供給方法(供給主体)等
屋根置き	能登空港	1	施設管理者	25	31,317	31,317	2011	非FIT	自家消費
合計				25	31,317	31,317			

【合計値】

活用可能な既存の再エネ発電量(kWh/年)	31,317
上記のうち先行地域へ供給する電力量(kWh/年)	31,317

4.2 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組

【「実質ゼロ」の計算結果】

民生部門の電力需要量 (kWh/年)	再エネなどの電力供給量 (kWh/年)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)
100% 39,079,056	92% 36,098,191	8% 2,980,865
= +		

【民生部門の電力需要家の状況】
直近電力需要量の合計

【再エネ等の電力調達に関する状況】
自家消費、相対契約、再エネ電力メ
ニュー、証書の電力供給量の合計

【省エネによる電力削減に関する状況】
省エネによる電力削減量の合計

【参考情報】

提案地方公共団体全体の民生電
力需要量 (kWh/年)

5,864,090,476

先行地域の上記に占める
割合 (%)

0.7%

4.1(2)新規再エネ導入量合計
(kWh/年)

6,600,186

4.1(3)利用可能な既存の再エネ発
電量のうち、先行地域に供給され
る電力量合計 (kWh/年)

31,317

(上記の合計) 先行地域に供給される新
規再エネ導入量及び既存の再エネ発電量
合計 (kWh/年)

6,631,503

再エネ等の電力供給量のうち当該
地方公共団体の域外から調達する
量 (kWh/年)

0

上記のうち証書以外の当該地方公
共団体の域外から調達する再エネ
電力量 (kWh/年)

0

先行地域のある地方公共団体内で
調達する再エネ等電力証書
(kWh/年)

0

【対象地域の民生需要家数等】

		取組の規模	提案地方公共団体内 全域に対する 割合 (%)	提案地方公共団体内 全域の数値
エリア面積 (km ²)		4	0.1%	4,186
民生 需要 家数	住宅 (戸)	495	0.1%	476,439
	民間施設 (箇所)	175	0.3%	56,437
	公共施設 (箇所)	15	6.9%	216
民生部門の電力需要量 (kWh/年)		39,079,056	0.7%	5,864,090,476

電力需要量に係る実質ゼロを達成するための取組内容

No	種類	民生部門の 電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				省エネによる 電力削減量 (kWh/年)
					自家消費等	相対契約	電力メニュー	証書	
①	民生・家庭	戸建住宅	495	1,579,000			1,579,000		
		その他							
②	民生・業務その他	オフィスビル							
		商業施設	152	2,772,000			2,772,000		
		宿泊施設	20	25,908,316			22,927,451		2,980,865
		その他	3	3,520,049		2,934,524	585,525		
③	公共	公共施設	15	5,299,691	3,231,503	465,476	1,602,712		
		その他							
合計(kWh/年)				39,079,056	3,231,503	3,400,000	29,466,688		2,980,865
割合(%) (電力需要量に対する割合)				100%	8.3%	8.7%	75.4%		7.6%

令和6年能登半島地震の影響により、和倉温泉地域は被災しており、復旧・復興の最中にある。そのため、今後の電力需要量や省エネによる電力削減量の定量的な見通しを立てることが極めて困難な状況である。本提案書においては、エネルギー専門家の知見を用いて一定の仮定の下で想定しているが、今後の精査や復旧・復興の状況次第で数値は変更となる可能性がある。

【民生部門の電力需要家の状況（対象・施設数、直近年度の電力需要量等）】

No	対象	施設名	区分	施設数	試算方法	直近電力需要量 (kWh/年)	主として取組を実施する範囲内外	(小計)直近電力需要量 (kWh/年)	合意形成対象者数	現在の合意形成進捗度
1	民生・家庭(戸建住宅)							1,579,000		
1_1		【金沢港】五郎島町等	既存住宅	17	実績	151,000	範囲内		17	C
1_2		【和倉】和倉町等	既存住宅	478	実績	1,428,000	範囲内		478	C
2	民生・家庭(その他)									
3	民生・業務その他(オフィスビル)									
4	民生・業務その他(商業施設)							2,772,000		
4_1		【金沢港】五郎島町等_商業施設(低圧)	既存	14	実績	315,000	範囲内		14	C
4_1		【金沢港】五郎島町等_商業施設(高圧)	既存	4	実績	258,000	範囲内		4	C
4_2		【和倉】商業施設(低圧)	既存	125	実績	1,111,000	範囲内		125	C
4_2		【和倉】商業施設(高圧)	既存	9	実績	1,088,000	範囲内		9	C
5	民生・業務その他(宿泊施設)							25,908,316		
5_1		【和倉】多田屋	建替	1	推定	1,530,901	範囲内		1	A
5_2		【和倉】天空の宿 大観荘	建替	1	推定	583,706	範囲内		1	A
5_3		【和倉】TAOYA和倉	既存	1	推定	1,923,699	範囲内		1	A
5_4		【和倉】虹と海	建替	1	推定	1,776,776	範囲内		1	A
5_5		【和倉】宝仙閣別館 渡月庵	建替	1	推定	126,709	範囲内		1	A
5_6		【和倉】奥田屋	建替	1	推定	12,399	範囲内		1	A
5_7		【和倉】味な宿 宝仙閣	既存	1	推定	181,795	範囲内		1	A
5_8		【和倉】加賀屋	建替	1	推定	5,631,552	範囲内		1	A
5_9		【和倉】湯の華	既存	1	推定	33,181	範囲内		1	A
5_10		【和倉】花ごよみ	既存	1	推定	67,652	範囲内		1	A
5_11		【和倉】潮騒の湯 和倉海舟	既存	1	推定	1,236,109	範囲内		1	A
5_12		【和倉】能州いろは	既存	1	推定	285,904	範囲内		1	A
5_13		【和倉】加賀屋別館 松乃碧	建替	1	推定	1,585,092	範囲内		1	A
5_14		【和倉】ゆけむりの宿 美湾荘	建替	1	推定	1,316,160	範囲内		1	A
5_15		【和倉】あえの風	建替	1	推定	3,369,505	範囲内		1	A
5_16		【和倉】ホテル海望	建替	1	推定	1,226,944	範囲内		1	A
5_17		【和倉】お宿すず花	既存	1	推定	170,202	範囲内		1	A
5_18		【和倉】はまつる	既存	1	推定	203,696	範囲内		1	A
5_19		【和倉】宿守屋 寿苑	建替	1	推定	868,010	範囲内		1	A
5_20		【和倉】日本の宿 のと楽	既存	1	推定	3,778,324	範囲内		1	A
6	民生・業務その他(その他)							3,520,049		
6_1		【金沢港】金沢港運	既存	1	実績	545,439	範囲内		1	A
6_2		【金沢港】かなざわ総合市場	既存	1	実績	2,621,829	範囲内		1	A
6_3		【金沢港】金沢港いきいき魚市	既存	1	実績	352,781	範囲内		1	A
7	公共(公共施設)							5,299,691		
7_1		【金沢港】金沢港クルーズターミナル	既存	1	実績	558,353	範囲内		1	A
7_2		【能登空港】能登空港	既存	1	実績	1,729,309	範囲内		1	A
7_3		【道の駅】織姫の里なかのと	既存	1	実績	370,694	範囲内		1	A
7_4		【道の駅】高松	既存	1	実績	432,870	範囲内		1	A
7_5		【道の駅】ころ柿の里しか	既存	1	実績	1,220,772	範囲内		1	A
7_6		【道の駅】なかじまロマン峠	既存	1	実績	87,327	範囲内		1	A
7_7		【道の駅】赤神	既存	1	実績	28,891	範囲内		1	A
7_8		【道の駅】のとじま	既存	1	推定	222,617	範囲内		1	A
7_9		【道の駅】とき海街道	既存	1	推定	107,134	範囲内		1	D
7_10		【道の駅】あなみず	既存	1	推定	104,327	範囲内		1	D
7_11		【道の駅】桜峠	既存	1	推定	29,297	範囲内		1	D
7_12		【道の駅】輪島	既存	1	推定	163,575	範囲内		1	A
7_13		【道の駅】すずなり	既存	1	推定	87,734	範囲内		1	D
7_14		【道の駅】狼煙	既存	1	推定	61,794	範囲内		1	D
7_15		【道の駅】千枚田ポケットパーク	既存	1	推定	94,997	範囲内		1	A
8	公共(その他)									
	合計							39,079,056		

<民生・家庭>

○住宅（17軒/495軒）

1.1	【金沢港】五郎島町等	対象施設数						17
		合意形成対象者数						17
		直近電力需要量(kWh/年)						151,000 kWh/年
		現在の合意形成進捗度						C
		事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコストなどの詳細説明	再エネ利用の意向調査	地方公共団体等と住民との個別協議	合意	
	地区代表者	実施済					完了	
	住民	実施済	実施中	実施済	実施中	実施中	未完了	

（合意形成状況の詳細）

令和7年7月25日に当該地区の代表である粟崎校下町会連合会の会長に本事業の取組について説明のうえ承諾を得ており、9月19日にはエリアの対象となっている町会の粟崎町並びに五郎島町の会長及び役員にも事業概要を説明し、同意を得ていることから、住民向けの個別協議については、事業採択後に改めて行うこととしている。（地元合意：令和7年9月19日）

（今後の合意形成スケジュール）

内容については、地元説明済みであるため、再エネメニューの切り替えについて個別に協議を行う予定である。

○住宅（478軒/495軒）

1.2	【和倉】和倉町等	対象施設数						478
		合意形成対象者数						478
		直近電力需要量(kWh/年)						1,428,000 kWh/年
		現在の合意形成進捗度						C
		事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコストなどの詳細説明	再エネ利用の意向調査	地方公共団体等と住民との個別協議	合意	
	地区代表者	実施済					完了	
	住民	実施済	実施中	実施済	実施中	実施中	未完了	

（合意形成状況の詳細）

和倉地区地域づくり協議会の会長には令和7年9月22日に本事業の取組について説明し同意を得ている。さらに、10月2日には町会長会議にて、エリアの対象となっている町会長に対して事業全体像を説明し、取組について同意を得ている。（令和7年10月2日）

（今後の合意形成スケジュール）

当該エリアは、被災により仮設住宅等での生活を余儀なくされている住民も多く、現在も公費解体が終了していない。このため、住民の再建状況に応じたきめ細かな対応が必要であることから、継続的に住民説明会等を開催していく。同時に、県市が連携し各種サポートを行うことで、再建状況に配慮しつつ、事業実施について、最大限、合意形成を図っていく。

市町別の進捗状況（令和7年9月末）



・穴水町で97%、志賀町で95%、珠洲市で94%の公費解体が完了

市町	解体見込棟数 〔R7.7加速化プラン〕 A	申請棟数 B	完了棟数 C	公費解体			別管理建物 D	解体率 (見込棟数あたり) C÷(A-D)	解体率 (申請棟数あたり) C÷(B-D)
				公費解体	緊急解体	自費解体			
珠洲市	8,499 (57)	8,507 (57)	7,825 (45)	7,664 (45)	111 (0)	50 (0)	171 (5)	94.0% (86.5%)	93.9% (86.5%)
輪島市	12,808 (217)	12,461 (214)	10,741 (77)	10,421 (77)	259 (0)	61 (0)	670 (0)	88.5% (35.5%)	91.1% (36.0%)
能登町	4,456 (18)	4,474 (18)	3,867 (18)	3,777 (18)	2 (0)	88 (0)	10 (0)	87.0% (100%)	86.6% (100%)
穴水町	2,819	2,795	2,698	2,659	0	39	27	96.6%	97.5%
七尾市	7,500	7,154	4,883	4,342	0	541	674	71.5%	75.4%
志賀町	5,104	4,931	4,436	4,041	9	386	424	94.8%	98.4%
上記以外の市町	3,767	3,747	3,134	2,730	4	400	267	89.5%	90.1%
計	44,953 (292)	44,069 (289)	37,584 (140)	35,634 (140)	385 (0)	1,565 (0)	2,243 (5)	88.0% (48.8%)	89.9% (49.3%)

※能美市、小松市、加賀市は公費解体完了。能登町は豪雨分の公費解体完了。公費解体は、13市町で実施中

※令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨の合計。〔 〕は、令和6年奥能登豪雨分であり、上段の棟数の内数

<民生・業務その他>

○事業所、商業施設 (18 施設/175 施設)

4_1	【金沢港】五郎島町等 _商業施設 (低圧)	対象施設数							14
		合意形成対象者数							14
		直近電力需要量(kWh/年)							315,000 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							C
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	施設管理者とテナ ント・店舗等 との間の合意	地方公共団体等 と施設管理者と の個別協議	合意
地区代表者	実施済	実施中	実施済	実施中	実施中	実施中	未完了		
4_1	【金沢港】五郎島町等 _商業施設 (高圧)	対象施設数							4
		合意形成対象者数							4
		直近電力需要量(kWh/年)							258,000 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							C
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	施設管理者とテナ ント・店舗等 との間の合意	地方公共団体等 と施設管理者と の個別協議	合意
地区代表者	実施済	実施中	実施済	実施中	実施中	実施中	未完了		

(合意形成状況の詳細)

令和7年7月25日に当該地区の代表である粟崎校下町会連合会の会長に本事業の取組について説明のうえ承諾を得ており、9月30日にはエリアの対象となっている五郎島生産組合の会長に事業概要を説明し、同意を得ている。個別の案件については、事業採択後に改めて行うこととしている。(地元合意：令和7年9月30日)

(今後の合意形成スケジュール)

内容については、地元説明済みであるため、事業の実施に向けて個別に協議を行う予定である。

○事業所、商業施設 (134 施設/175 施設)

4_2	【和倉】商業施設 (低 圧)	対象施設数							125
		合意形成対象者数							125
		直近電力需要量(kWh/年)							1,111,000 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							C
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	施設管理者とテナ ント・店舗等 との間の合意	地方公共団体等 と施設管理者と の個別協議	合意
	七尾商工会議所	実施済	実施済	実施済	実施済	実施中	未実施	完了	
	和倉温泉観光協会	実施済	実施済	実施済	実施済	実施中	未実施	完了	
	和倉温泉商店連盟	実施済	実施済	実施済	実施中	実施中	未実施	完了	
4_2	【和倉】商業施設 (高 圧)	対象施設数							9
		合意形成対象者数							9
		直近電力需要量(kWh/年)							1,088,000 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							C
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	施設管理者とテナ ント・店舗等 との間の合意	地方公共団体等 と施設管理者と の個別協議	合意
	和倉温泉旅館組合	実施済	実施済	実施済	実施済	実施中	未実施	完了	
	和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会	実施済	実施済	実施済	実施済	実施中	未実施	完了	
	旅館代表者	実施済	実施済	実施済	実施中	実施中	未実施	完了	

(合意形成状況の詳細)

和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会の顧問である、七尾商工会議所会頭に対して事業全体像を説明。事業を協力して推進することを確認した。(令和7年9月10日)

和倉温泉商店連盟役員に対して事業全体像を説明、事業概要や大枠の取組について同意を得た。(令和7年9月22日)

(今後の合意形成スケジュール)

当該エリアでは、多くの事業者が被災し、仮設店舗等での営業を余儀なくされている状況にある。また公費解体が完了していない事業所も多い。このため、なりわい再建の状況に応じたきめ細かな対応が必要であることから、継続的に説明会等を開催していく。同時に、県市が連携し各種サポートを行うことで、事業再建状況に配慮しつつ、事業実施について、最大限、合意形成を図っていく。

○和倉温泉旅館 (20 施設/20 施設)

5_1	【和倉】多田屋	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							1,530,901 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	和倉温泉旅館組合	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
	和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
	旅館代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
5_2	【和倉】天空の宿 大観荘	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							583,706 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	和倉温泉旅館組合	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
	和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
	旅館代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
5_3	【和倉】TAOYA和倉	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							1,923,699 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	和倉温泉旅館組合	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
	和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
	旅館代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
5_4	【和倉】虹と海	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							1,776,776 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	和倉温泉旅館組合	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
	和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
	旅館代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		

5.5	【和倉】宝仙閣別館 渡月庵	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							126,709 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再生利用の 意向調査	施設管理者とテナ ント・店舗等 との間の合意	地方公共団体等 と施設管理者と の個別協議	合意
	和倉温泉旅館組合	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
	和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
	旅館代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		

5.6	【和倉】奥田屋	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							12,399 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再生利用の 意向調査	施設管理者とテナ ント・店舗等 との間の合意	地方公共団体等 と施設管理者と の個別協議	合意
	和倉温泉旅館組合	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
	和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
	旅館代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		

5.7	【和倉】味な宿 宝仙 閣	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							181,795 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再生利用の 意向調査	施設管理者とテナ ント・店舗等 との間の合意	地方公共団体等 と施設管理者と の個別協議	合意
	和倉温泉旅館組合	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
	和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
	旅館代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		

5.8	【和倉】加賀屋	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							5,631,552 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再生利用の 意向調査	施設管理者とテナ ント・店舗等 との間の合意	地方公共団体等 と施設管理者と の個別協議	合意
	和倉温泉旅館組合	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
	和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
	旅館代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		

5.9	【和倉】湯の華	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							33,181 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再生利用の 意向調査	施設管理者とテナ ント・店舗等 との間の合意	地方公共団体等 と施設管理者と の個別協議	合意
	和倉温泉旅館組合	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
	和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
	旅館代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		

5.10	【和倉】花ごよみ	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							67,652 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再生利用の 意向調査	施設管理者とテナ ント・店舗等 との間の合意	地方公共団体等 と施設管理者と の個別協議	合意
	和倉温泉旅館組合	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
	和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		
	旅館代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		

5.11	【和倉】潮騒の湯 和倉海舟	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							1,236,109 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		和倉温泉旅館組合	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会 旅館代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

5.12	【和倉】能州いろは	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							285,904 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		和倉温泉旅館組合	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会 旅館代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

5.13	【和倉】加賀屋別館 松乃碧	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							1,585,092 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		和倉温泉旅館組合	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会 旅館代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

5.14	【和倉】ゆけむりの宿 美湾荘	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							1,316,160 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		和倉温泉旅館組合	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会 旅館代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

5.15	【和倉】あえの風	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							3,369,505 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		和倉温泉旅館組合	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会 旅館代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

5.16	【和倉】ホテル海望	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							1,226,944 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		和倉温泉旅館組合	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会 旅館代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

5_17	【和倉】お宿すず花	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							170,202 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		和倉温泉旅館組合	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		旅館代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

5_18	【和倉】はまつる	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							203,696 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		和倉温泉旅館組合	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		旅館代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

5_19	【和倉】宿守屋 寿苑	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							868,010 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		和倉温泉旅館組合	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		旅館代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

5_20	【和倉】日本の宿のと衆	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							3,778,324 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		和倉温泉旅館組合	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		旅館代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

(合意形成状況の詳細)

和倉温泉創造的復興プランを策定した和倉温泉創造的復興まちづくり協議会事務局に対して、事業全体像を説明。事業概要や取組について合意を得た。また、協議会のプロジェクトと連携していくことについて確認した。(令和7年8月22日)

和倉温泉旅館(20旅館中16旅館)、和倉温泉観光協会・和倉温泉旅館協同組合に対して、事業全体像を説明、事業概要や大枠の取組について合意を得た。(令和7年9月3日)

また、当日欠席であった4旅館に対して、個別訪問等で事業概要を説明した。(令和7年9月8日、12日)これにより加盟20全旅館が合意を得た。

各旅館の意見は様々であるが、一部旅館からは再建に合わせた早期の未利用温泉熱の活用や、和倉温泉の復興の象徴に資するなど、事業実施に向けた前向きな意見をいただいている。



(和倉温泉関係者への説明会の様子)

(今後の合意形成スケジュール)

当該エリアでは、全ての旅館が被災し、多くが休業を余儀なくされている状況にある。また公費解体が完了していない旅館も多い。このため、なりわい再建の状況に応じたきめ細かな対応が必要であることから、継続的に説明会等を開催していく。また、和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会も全旅館の合意に向けた全面的サポートをする旨確認している。同時に、県市が連携し各種サポートを行うことで、FS 調査の結果や再建状況等に配慮しつつ、事業実施について、最大限、合意形成を図っていく。

○業務施設

6.1	【金沢港】金沢港運	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							545,439 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	施設管理者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)

金沢港運代表取締役等に事業概要を説明し、県の金沢港将来ビジョン等との整合性のある取り組みとして理解を得られている。

(今後の合意形成スケジュール)

特になし

6.2	【金沢港】かなざわ総合市場	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							2,621,829 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	施設管理者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	
6.3	【金沢港】金沢港いきいき魚市	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							352,781 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	施設管理者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)

石川県漁業協同組合及び石川県水産課に事業概要を説明し、金沢港将来ビジョンとの整合性のある取り組みとして、電気料金コストに留意しつつ、全体として協力することで理解が得られている。

(今後の合意形成スケジュール)

特になし

<公共>

7_1	【金沢港】金沢港クルーズターミナル	対象施設数	1			
		合意形成対象者数	1			
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)	558,353 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
		施設管理者	実施済	実施済	完了	
庁内関係部局	実施済	実施済	完了			

(合意形成状況の詳細)

石川県港湾活用推進室等に事業概要を説明し、金沢港将来ビジョン等との整合性のある取り組みとして理解を得られている。

(今後の合意形成スケジュール)

特になし

7_2	【能登空港】能登空港	対象施設数	1			
		合意形成対象者数	1			
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)	1,729,309 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
		施設管理者	実施済	実施済	完了	
庁内関係部局	実施済	実施済	完了			

(合意形成状況の詳細)

石川県空港企画課、能登空港管理事務所、能登空港ターミナルビル株式会社に事業概要を説明し、空港の脱炭素計画と整合性のある取り組みとして、理解を得られている。

(今後の合意形成スケジュール)

特になし

7_3	【道の駅】織姫の里なかのと	対象施設数	1			
		合意形成対象者数	1			
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)	370,694 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
		施設管理者	実施済	実施済	完了	
7_4	【道の駅】高松	対象施設数	1			
		合意形成対象者数	1			
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)	432,870 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
		施設管理者	実施済	実施済	完了	
7_5	【道の駅】ころ柿の里しか	対象施設数	1			
		合意形成対象者数	1			
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)	1,220,772 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
		施設管理者	実施済	実施済	完了	
7_6	【道の駅】なかじまロマン峠	対象施設数	1			
		合意形成対象者数	1			
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)	87,327 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
		施設管理者	実施済	実施済	完了	
	市町担当部局	実施済	実施済	完了		

7_7	【道の駅】赤神	対象施設数	1			
		合意形成対象者数	1			
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)	28,891 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
		施設管理者	実施済	実施済	完了	
	市町担当部局	実施済	実施済	完了		
7_8	【道の駅】のとじま	対象施設数	1			
		合意形成対象者数	1			
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)	222,617 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
		施設管理者	実施済	実施済	完了	
	市町担当部局	実施済	実施済	完了		
7_9	【道の駅】とぎ海街道	対象施設数	1			
		合意形成対象者数	1			
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)	107,134 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	D			
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
		施設管理者	実施済	実施中	完了	
	市町担当部局	実施済	実施中	完了		
7_10	【道の駅】あなみず	対象施設数	1			
		合意形成対象者数	1			
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)	104,327 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	D			
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
		施設管理者	実施済	実施中	完了	
	市町担当部局	実施済	実施中	完了		

7_11	【道の駅】桜峠	対象施設数	1			
		合意形成対象者数	1			
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)	29,297 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	D			
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
		施設管理者	実施済	実施中	完了	
市町担当部局	実施済	実施中	完了			
7_12	【道の駅】輪島	対象施設数	1			
		合意形成対象者数	1			
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)	163,575 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
		施設管理者	実施済	実施済	完了	
市町担当部局	実施済	実施済	完了			
7_13	【道の駅】すずなり	対象施設数	1			
		合意形成対象者数	1			
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)	87,734 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	D			
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
		施設管理者	実施済	実施中	完了	
市町担当部局	実施済	実施中	完了			
7_14	【道の駅】狼煙	対象施設数	1			
		合意形成対象者数	1			
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)	61,794 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	D			
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
		施設管理者	実施済	実施中	完了	
市町担当部局	実施済	実施中	完了			

7_15	【道の駅】千枚田ポケットパーク	対象施設数	1			
		合意形成対象者数	1			
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)	94,997 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
		施設管理者	実施済	実施済	完了	
市町担当部局	実施済	実施済	完了			

(合意形成状況の詳細)

道の駅については、県・市町の共同所有、市町単独所有ともに PPA モデルによる太陽光発電設備等の導入について基本同意済み。

(今後の合意形成スケジュール)

令和 6 年能登半島地震の経験を踏まえ、道の駅の防災機能を強化するため、各市町の道の駅に太陽光発電設備、蓄電池、充放電設備を一体で導入する計画である。

本取組みでは、石川県が共同所有する道の駅だけではなく、市町が単独所有する道の駅も含めて一括で発注することにより、規模の異なる施設をまとめることができ、採算性を確保するとともに、復旧対応中である各市町の業務においても負担軽減となる。また、PPA 方式を採用することで、設備導入後の維持管理についても、各市町の負担を軽減することができる。

多くの道の駅は被災しており、復旧工事を行っている箇所や周辺地域も含めた再整備計画策定を予定している市町もある。事業概要と試算内容等の詳細を説明し、事業実施については合意を得ているものの、今後の施設復旧方針を踏まえ、設置場所等を調整しながら進めていく必要があるため、継続的に協議を実施する。

道の駅の管理者 一覧

道の駅名	施設番号	管理者区分	管理者
道の駅 織姫の里なかのと	太陽光-1	単独型	中能登町
道の駅 高松	太陽光-2	一体型	県・かほく市
道の駅 ころ柿の里しか	太陽光-3	一体型	県・志賀町
道の駅 なかじまロマン峠	太陽光-4	一体型	県・七尾市
道の駅 赤神	太陽光-5	一体型	県・輪島市
道の駅 のとじま	太陽光-6	単独型	七尾市
道の駅 とぎ海街道	太陽光-7	一体型	県・志賀町
道の駅 あなみず	太陽光-8	単独型	穴水町
道の駅 桜峠	太陽光-9	一体型	県・能登町
道の駅 輪島	太陽光-10	単独型	輪島市
道の駅 すずなり	太陽光-11	単独型	珠洲市
道の駅 狼煙	太陽光-12	単独型	珠洲市
道の駅 千枚田ポケットパーク	太陽光-13	一体型	県・輪島市

【再エネ等の電力調達に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力需要量）】

民生部門の再エネ等の電力調達に関する状況

対象	施設名	施設数	地方公共 団体が所 有する廃 棄物処理 施設	調達方法 (kWh/年)						再エネ等の電力供給元 (発電主体)	電力供給量 (kWh/年)		
				自家消費等		相対契約		再エネメニュー				証書	
				先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外			先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外
民生・家庭(戸建住宅)													
	【金沢港】五部島町等	17						151,000				電力小売業者	151,000
	【和倉】和倉町等	478						1,428,000				電力小売業者(一部、コマツ金沢工場)	1,428,000
民生・家庭(その他)													
民生・業務その他(オフィスビル)													
民生・業務その他(商業施設)													
	【金沢港】五部島町等_商業施設(低圧)	14						315,000				電力小売業者	315,000
	【金沢港】五部島町等_商業施設(高圧)	4						258,000				電力小売業者	258,000
	【和倉】商業施設(低圧)	125						1,111,000				電力小売業者(一部、コマツ金沢工場)	1,111,000
	【和倉】商業施設(高圧)	9						1,088,000				電力小売業者(一部、コマツ金沢工場)	1,088,000
民生・業務その他(宿泊施設)													
	【和倉】多田屋	1						1,343,056				電力小売業者(一部、コマツ金沢工場)	1,343,056
	【和倉】天空の宿 大観荘	1						406,614				電力小売業者(一部、コマツ金沢工場)	406,614
	【和倉】TAOYA和倉	1						1,777,875				電力小売業者(一部、コマツ金沢工場)	1,777,875
	【和倉】虹と海	1						1,626,666				電力小売業者(一部、コマツ金沢工場)	1,626,666
	【和倉】宝仙閣別荘 渡月庵	1						115,816				電力小売業者(一部、コマツ金沢工場)	115,816
	【和倉】奥田屋	1						5,304				電力小売業者(一部、コマツ金沢工場)	5,304
	【和倉】味な宿 宝仙閣	1						130,030				電力小売業者(一部、コマツ金沢工場)	130,030
	【和倉】加賀屋	1						4,888,930				電力小売業者(一部、コマツ金沢工場)	4,888,930
	【和倉】湯の華	1						19,048				電力小売業者(一部、コマツ金沢工場)	19,048
	【和倉】花ごよみ	1						52,989				電力小売業者(一部、コマツ金沢工場)	52,989
	【和倉】潮騒の湯 和倉海舟	1						1,154,885				電力小売業者(一部、コマツ金沢工場)	1,154,885
	【和倉】能州いろは	1						232,529				電力小売業者(一部、コマツ金沢工場)	232,529
	【和倉】加賀屋別荘 松乃壱	1						1,524,595				電力小売業者(一部、コマツ金沢工場)	1,524,595
	【和倉】ゆけむりの宿 美満荘	1						1,102,433				電力小売業者(一部、コマツ金沢工場)	1,102,433
	【和倉】あえの風	1						3,147,042				電力小売業者(一部、コマツ金沢工場)	3,147,042
	【和倉】ホテル海望	1						978,384				電力小売業者(一部、コマツ金沢工場)	978,384
	【和倉】お宿すず花	1						153,437				電力小売業者(一部、コマツ金沢工場)	153,437
	【和倉】はまづる	1						170,161				電力小売業者(一部、コマツ金沢工場)	170,161
	【和倉】宿守屋 寿苑	1						676,011				電力小売業者(一部、コマツ金沢工場)	676,011
	【和倉】日本の宿 のと楽	1						3,421,646				電力小売業者(一部、コマツ金沢工場)	3,421,646
民生・業務その他(その他)													
	【金沢港】金沢港運	1					454,711	90,728				金石大野独立用他の太陽光、不足分は電力小売業者から購入	545,439
	【金沢港】かなざわ総合市場	1				2,185,714	436,115					金石大野独立用他の太陽光、不足分は電力小売業者から購入	2,621,829
	【金沢港】金沢港いきいき魚市	1				294,099	58,682					金石大野独立用他の太陽光、不足分は電力小売業者から購入	352,781
公共(公共施設)													
	【金沢港】金沢港クルーズターミナル	1				465,476		92,877				金石大野独立用他の太陽光、不足分は電力小売業者から購入	558,353
	【能登空港】能登空港	1						451,992				オンサイト太陽光の自家消費、不足分は電力小売業者から購入	1,729,309
	【道の駅】織姫の里なかのと	1				240,503		130,191				オンサイト太陽光の自家消費、不足分は電力小売業者から購入	370,694
	【道の駅】高松	1				280,843		152,027				オンサイト太陽光の自家消費、不足分は電力小売業者から購入	432,870
	【道の駅】ころ柿の里しか	1				792,029		428,743				オンサイト太陽光の自家消費、不足分は電力小売業者から購入	1,220,772
	【道の駅】なかじまロマン峠	1				56,657		30,670				オンサイト太陽光の自家消費、不足分は電力小売業者から購入	87,327
	【道の駅】赤神	1				18,744		10,147				オンサイト太陽光の自家消費、不足分は電力小売業者から購入	28,891
	【道の駅】のとじま	1				144,433		78,184				オンサイト太陽光の自家消費、不足分は電力小売業者から購入	222,617
	【道の駅】とぎ海街道	1				69,508		37,626				オンサイト太陽光の自家消費、不足分は電力小売業者から購入	107,134
	【道の駅】あなみず	1				67,687		36,640				オンサイト太陽光の自家消費、不足分は電力小売業者から購入	104,327
	【道の駅】桜峠	1				19,008		10,289				オンサイト太陽光の自家消費、不足分は電力小売業者から購入	29,297
	【道の駅】輪島	1				106,127		57,448				オンサイト太陽光の自家消費、不足分は電力小売業者から購入	163,575
	【道の駅】すずなり	1				56,921		30,813				オンサイト太陽光の自家消費、不足分は電力小売業者から購入	87,734
	【道の駅】猿埴	1				40,092		21,702				オンサイト太陽光の自家消費、不足分は電力小売業者から購入	61,794
	【道の駅】千枚田ポケットパーク	1				61,634		33,363				オンサイト太陽光の自家消費、不足分は電力小売業者から購入	94,997
公共(その他)													
	合計			3,231,503	0	3,400,000	0	29,466,688	0	0	0		36,098,191
	割合(%) (電力供給量に対する割合)			9.0%	0.0%	9.4%	0.0%	81.6%	0.0%	0.0%	0.0%		100.0%

令和6年能登半島地震の影響により、和倉温泉地域は被災しており、復旧・復興の最中にある。そのため今後の電力需要動向の見通しを立てることが極めて困難な状況である。記載電力量は震災前のものを記載しているが、今後の精査や復旧・復興の状況次第で数値は変更となる可能性がある。

【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消率）】

民生部門電力 【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消割合）】

再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（※1）

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電して先行地域内の電力需要家が消費する再エネ電力量（※2）

【再エネ等の電力調達に関する状況】の電力供給量の合計

$$\boxed{} \times 100.0\% = \boxed{36,098,191 \text{ kWh/年}} \div \boxed{36,098,191 \text{ kWh/年}} \times 100$$

（※1）上限100%

（※2）

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電した再エネ電力であって、自家消費、相対契約、トラッキング付き証書・FIT特定卸等により再エネ電源が特定されているもののうち、先行地域内の電力需要家が消費するもの

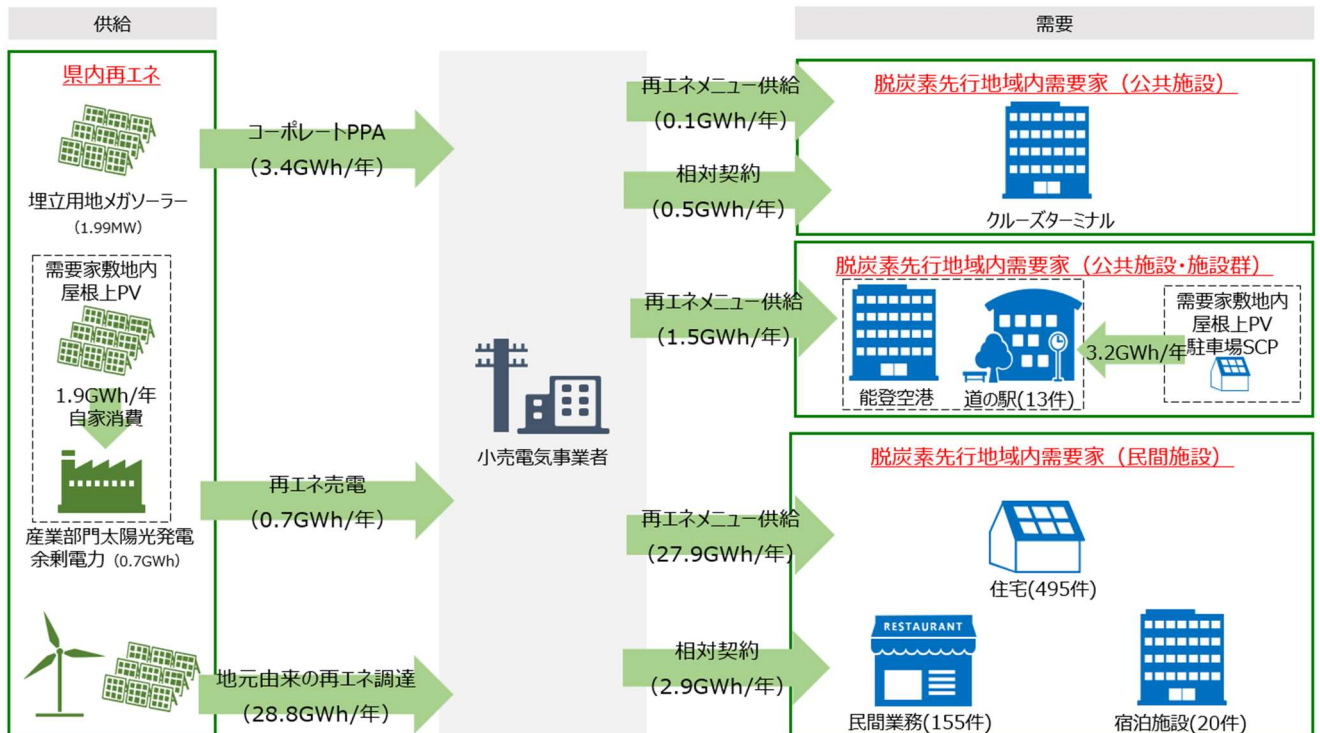
【脱炭素先行地域の電力調達、効率的な電力需給管理のあり方・エネルギーマネジメントについて】

<脱炭素先行地域の電力調達>

金石大野埋立用地に新規に整備する太陽光発電設備の電力は、北陸電力株式会社を經由して、金沢港エリアの4施設並びに五郎島地区および和倉温泉など先行地域エリアに供給する。

脱炭素先行地域において整備する太陽光発電設備の余剰電力は、北陸電力株式会社を經由して、和倉温泉など先行地域のエリア内に供給する。

<効率的な電力需給管理のあり方・エネルギーマネジメント>



【省エネによる電力削減に関する状況（実施場所・施設数、取組内容、電力削減量）】

<取組①-5>

和倉温泉旅館への省エネ設備の導入

対象	施設名	施設数	取組内容	省エネによる 電力削減量 (kWh/年)
民生・家庭(戸建住宅)				
民生・家庭(その他)				
民生・業務その他(オフィスビル)				
民生・業務その他(商業施設)				
民生・業務その他(宿泊施設)				
	【和倉】多田屋	1	省C02等設備整備の導入	187,844
	【和倉】天空の宿 大観荘	1	省C02等設備整備の導入	177,092
	【和倉】TAOYA和倉	1	省C02等設備整備の導入	145,825
	【和倉】虹と海	1	省C02等設備整備の導入	150,110
	【和倉】宝仙閣別館 渡月庵	1	省C02等設備整備の導入	10,893
	【和倉】奥田屋	1	省C02等設備整備の導入	7,095
	【和倉】味な宿 宝仙閣	1	省C02等設備整備の導入	51,765
	【和倉】加賀屋	1	省C02等設備整備の導入	742,622
	【和倉】湯の華	1	省C02等設備整備の導入	14,133
	【和倉】花ごよみ	1	省C02等設備整備の導入	14,663
	【和倉】潮騒の湯 和倉海舟	1	省C02等設備整備の導入	81,224
	【和倉】能州いろは	1	省C02等設備整備の導入	53,375
	【和倉】加賀屋別館 松乃碧	1	省C02等設備整備の導入	60,497
	【和倉】ゆけむりの宿 美湾荘	1	省C02等設備整備の導入	213,727
	【和倉】あえの風	1	省C02等設備整備の導入	222,463
	【和倉】ホテル海望	1	省C02等設備整備の導入	248,560
	【和倉】お宿すず花	1	省C02等設備整備の導入	16,765
	【和倉】はまづる	1	省C02等設備整備の導入	33,535
	【和倉】宿守屋 寿苑	1	省C02等設備整備の導入	191,999
	【和倉】日本の宿 のと楽	1	省C02等設備整備の導入	356,678
民生・業務その他(その他)				
公共(公共施設)				
公共(その他)				
合計				2,980,865

(実施内容・理由・合意形成状況)

和倉温泉旅館の再建に合わせて、FS調査の結果を踏まえ、旅館毎に適切な高効率空調設備、高効率照明機器、高効率給湯器を導入し、旅館の脱炭素化、ランニングコストの削減を図ることで、各旅館と大枠で合意済み。

(取組効果)

高効率空調導入の電力削減量：296,022kWh/年（CO2削減量：125t-CO2/年）

高効率照明機器導入の電力削減量：1,232,016kWh/年（CO2削減量：521t-CO2/年）

高効率給湯器導入の電力削減量：1,452,826kWh/年（CO2削減量：615t-CO2/年）

4.3 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組

(1) 実施する取組内容・地域特性を踏まえた実施理由・取組効果 【民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減取組一覧】

No	区分	対象	事業内容	数量	温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)	(小計) 温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)	合意形成 対象者数	現在の 合意形成 進捗度
		①産業部門（工業、農林水産業等）				1,102		
②-1		コマツ金沢工場	太陽光発電設備導入及び余剰電力供給	1	1,102		1	A
		②熱利用・供給				1,300		
②-2		和倉温泉旅館	温泉熱の活用	1	1,300		20	A
		③運輸部門（自動車・交通 /EV・FCV・EVスタンド等）				27		
②-4		EV	EVカーシェア	13	27		1	B
		④非エネルギー起源（廃棄物・下水処理）						
		⑤CO2 貯留（森林吸収源等）						
		⑥その他						
合計						2,429		

令和6年能登半島地震の影響により、和倉温泉地域は被災しており、復旧・復興の最中にある。和倉温泉の未利用温泉熱の有効活用については、省エネによる電力削減量の定量的な見通しを立てることが極めて困難な状況である。本提案においては、エネルギー専門家の知見を用いて一定の仮定の下で想定しているが、今後の精査や復旧・復興の状況次第で数値は変更となる可能性がある。

<取組②-1>

取組	（①産業部門）コマツ金沢工場での太陽光発電設備導入
実施理由	金沢港はコマツ金沢工場の進出とともに発展した背景があり、港を最大限利用している港湾工場に太陽光発電設備を整備し、工場を脱炭素化するとともに、余剰電力を地域に還元することで、工場と地域が一体となった脱炭素地域づくりを進める。また、県内に集積するコマツの協力企業に脱炭素を普及啓発し、県の産業部門の脱炭素化を推進する。
温室効果ガス削減効果	1,102t-CO2/年
算定根拠	再エネ供給量 2,605,000kWh/年 × 0.000423t-CO2/kWh 排出係数の出典：北陸電力 2024年度小売事業者の排出係数 排出係数の URL： https://www.rikuden.co.jp/onshitsukoka/

(合意形成状況)

No	区分	対象	数量				合意	
			数量	合意形成対象者数	CO2削減量(t-CO2/年)	現在の合意形成進捗度		
②-1	コマツ金沢工場		数量				1	
			合意形成対象者数				1	
			CO2削減量(t-CO2/年)				1,102 t-CO2/年	
			現在の合意形成進捗度				A	
				実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
			コマツ金沢工場	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
			コマツ本社	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

(合意形成状況の詳細)

コマツ金沢工場長及びコマツ本社と太陽光発電の整備及び余剰電力の地域還元について合意済み。

(今後の合意形成スケジュール)

和倉温泉に還元する余剰電力の環境価値については、今後の和倉温泉旅館の再建状況等を鑑みて必要量を協議する。

<取組②-2>

取組	(②熱利用・供給) 和倉温泉旅館での未利用温泉熱の活用
実施理由	和倉温泉は高温の源泉を有し、20軒の旅館へ配湯している。既存配湯システムでは、配管からのロスが考えられる。また別の旅館においては、高温の源泉を冷ますことで浴用に使用していることから、元々の温泉熱ポテンシャルを十分に生かし切れていないという課題がある。今回新たに導入する未利用温泉熱有効活用システムでは、保温性が高く放熱ロスが少ない上、未利用温泉熱利用により資源を有効的に活用させることで、さらに有効性を高める。更に、この未利用温泉熱の有効活用システム構築により、各旅館のエネルギーコストを継続的に削減し、旅館の経営再建を支援する。 また、環境配慮の先行的な観光地として、和倉温泉のブランド価値向上や誘客、復興PRに貢献する。
温室効果ガス削減効果	1,300t-CO2/年
算定根拠	熱利用による重油削減量 472,727L × 重油排出係数 0.00275t-CO2/L 排出係数の出典：環境省 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧 排出係数のURL： https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/files/calc/itiran_2023_rev4.pdf

(合意形成状況)

②-2	和倉温泉旅館	数量					1
		合意形成対象者数					20
		CO2削減量(t-CO2/年)					1,300 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度					A
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
		和倉温泉旅館組合	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
旅館代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		

(合意形成状況の詳細)

和倉温泉創造的復興プランを策定した和倉温泉創造的復興まちづくり協議会のプロジェクトと連携していくことについて確認。和倉温泉旅館、和倉温泉観光協会・和倉温泉旅館協同組合と事業の取組について合意済み。

(今後の合意形成スケジュール)

本年度実施しているFS調査の結果をもとに令和8年2月頃から説明を行い、具体の事業実施の手法や執行体制等を協議し、再建状況を踏まえつつ、温泉街全体としての合意形成を図る。

<取組②-4>

取組	(③運輸部門) EV カーシェア
実施理由	公用車利用や民間の支援団体、復興従事者や観光客の利用を通じて、能登地域の移動における脱炭素化を進める。
温室効果ガス削減効果	27t-CO2/年
算定根拠	<p>能登空港のレンタカー事業者による実績値に基づき試算 (条件)</p> <p>①燃料使用量：839L/年（ガソリン） ②年間走行距離：12,000 km/台 ③単位 CO2 排出量：2.32kg-CO2/L ④メタンの排出係数：0.00001 kg-CH4/km ⑤N2O の排出係数：0.000029 kg-N2O/km ⑥導入予定台数：13 台</p> <p>(算定) $((① \times ③) / 1000) + ((② \times ④ \times 28) / 1000) + ((② \times ⑤ \times 265) / 1000)$ $= 2.04t-CO2/年 (1 台あたり)$</p> <p>$2.04t-CO2/年 \times 13 台 = 27t-CO2/年$</p> <p>単位 CO2 排出量の出典：脱炭素先行地域ガイドブック参考資料（電力需要量・再エネ等の電力供給量 省エネによる電力削減量 算定方法の例） 出典 URL： https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/guidebook/examples-co2-denryokuryo-santei-hoho.pdf</p>

(合意形成状況)

②-4	EV	数量					13
		合意形成対象者数					1
		CO2削減量(t-CO2/年)					27 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度					B
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
	能登空港施設管理者	実施済	実施済	実施済	未実施	未完了	
	庁内関係部局	実施済	実施済	実施済	未実施	未完了	

(合意形成状況の詳細)

能登空港でのEVカーシェアにおいては、支援者から能登で使用できる車が不足しているため、カーシェアでの利用についてレンタカーの各企業に相談し、カーシェアの事業概要について説明している。

EV充電の環境整備の時期や車の納品時期が半年程度かかることもあり、事業の実施時期については今後調整が必要とのことだが、事業内容については、前向きに検討いただいている。

(今後の合意形成スケジュール)

採択後に事業の実施時期を調整したうえでEVカーシェアを実施する。

【再エネ等の電力調達に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力需要量）】

民生部門以外の再エネ等の電力調達に関する状況

施設名	施設数	調達方法 (kWh/年)								再エネ等の電力供給元 (発電主体)	再エネ 電力調達量 (kWh/年)	非再エネ 電力調達量 (kWh/年)	電力 需要量 (kWh/年)
		自家消費等		相対契約		再エネメニュー		証書					
		先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外				
民生部門以外										自家消費オンサイト。不足分は電力小売業者から購入	4,902,000		
コマツ金沢工場	1	1,864,000				3,038,000					4,902,000		
民生部門以外の電力 合計		1,864,000	0	0	0	3,038,000	0	0	0		4,902,000	0	0
割合 (%) (電力供給量に対する割合)		38.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62.0%	0.0%	0.0%	0.0%		100.0%		

【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消率）】

民生部門以外電力 【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消割合）】

再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（※1）

100.0%

（※1）上限100%

=

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電して先行地域内の電力需要家が消費する再エネ電力量（※2）

4,902,000 kWh/年

（※2）

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電した再エネ電力であって、自家消費、相対契約、トラッキング付き証書・FIT特定卸等により再エネ電源が特定されているもののうち、先行地域内の電力需要家が消費するもの

÷

【再エネ等の電力調達に関する状況】の電力供給量の合計

4,902,000 kWh/年

× 100

5. 各事業の事業性の確保に係る試算・検討状況

【事業性の確保に係る試算・検討の状況】

<小売電気事業者> 事業者名：北陸電力株式会社

	見込み	協議・調整状況等
電力小売価格	24.77 円/kWh 27.25 円/kWh (税込)	北陸電力「業務用電力」使用電力量単価 24.77 円/kWh (再エネ賦課金、燃料費等調整単価抜き)
再エネ調達状況	2025 年度：4.0~4.5TWh を予定	2024 年度に確保した再エネは 4.0TWh であり、 将来的な再エネ調達量は増加方向の予定
金融機関等との 連携状況		<input type="checkbox"/> 出融資に合意している <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢 (共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合) <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢 (口頭での確認) <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、出融資への姿勢は未 定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない (具体的内容：北陸電力は北陸地域を中心として広く 電力供給を行っており、当事業においても、北陸 電力の資金調達の中で対応)
インバラン ス リスク	<input checked="" type="checkbox"/> インバランリスクについては、以下の業者と協議済み (会社名：北陸電力株式会社 [自社で対応可]) <input type="checkbox"/> インバランリスクについて未対応	
電力運営事業者の 経営状況	2022 年度は燃料費高騰の影響で大幅な赤字となったが、2023 年 4 月の小売電気料 金の改定により、2023 年度以降の経営状況は概ね良好 (2023 年度 (経常利益 1,079 億円、純利益は 568 億円)、2024 年度 (経常利益 913 億円、純利益 651 億円))。	
事業を効率的かつ 継続的に行う工夫	北陸電力は地域の大手電気事業者として、豊富な再エネ発電所を所有しており、不 足分に対して再エネ電力供給が可能であるため、安定した事業運営が期待できる。	

<金石大野埋立用地太陽光発電 (PPA 事業者等)> 事業者名：北陸電力グループ (小売電気事業
者：北陸電力株式会社、発電者：北電ビズエネルギーソリューション株式会社)

	単価	数量	備考
イニシ ヤルコ スト	設備費	681,995,000 円	1 式 PV : 3,110kW PCS : 1,999kW
	工事費		1 式 系統接続関連費用は設備費に含 む
	公費支援等 (補助金等)	447,330,000 円	1 式 補助対象経費 670,995,000 円 補助対象外経費 11,000,000 円
	小計	234,665,000 円	
	小計 (公費支 援等を活用し ない)	681,995,000 円	

電力単価	16.59 円/kWh 18.25 円/kWh (税込)	69,901MWh (20年)	北陸電力「業務用電力」使用電力量 単価 24.77 円/kWh (再エネ賦課金、燃料 費等調整単価抜き)
単年 収支	売電収入	63,781,200 円 (年平均額)	20年 20年で1,275,624,000 円
	自家消費の便 益	—	— オフサイトのため自家消費なし
	運転維持費 (保守・管理 費、諸税等)	45,857,900 円 (年平均額)	20年 20年で917,158,000 円
単年収支小計	17,923,300 円 (年平均額)	20年	20年で358,466,000 円
投資回収年数	13.09年 $234,665,000 \div 17,923,300 = 13.093$		
投資回収年数 (公費支援等を活用し ない想定年数)	38.05年 $681,995,000 \div 17,923,300 = 38.051$		
法定耐用年数	17年間		
設備設置予定の民間事 業者(主要施設等)の 経営状況	<input checked="" type="checkbox"/> 把握している <input type="checkbox"/> 把握していない (具体的内容:)		
金融機関等からの融資	234,665,000 円 (自己資金)	<input type="checkbox"/> 融資に合意している <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢(共同 提案者もしくは合意文書等交わしている場合) <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢(口頭 での確認) <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未 定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない (具体的内容: 北陸電力は北陸地域を中心として 広く電力供給を行っており、当事業において も、北陸電力の資金調達の中で対応)	
災害リ スクへの 備え	保険	<input type="checkbox"/> 保険については、以下の業者と協議済み (会社名:) <input checked="" type="checkbox"/> 保険について対応できていない (具体的内容: 特定の事業者との協議は未だしていないが、保険を付保する方 針。コストは前例から抽出し費用計上している。協議予定の会社名: 共立(株) (保険代理店))	
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない (具体的内容: ハザードマップなどを確認し、必要に応じて架台の高さや PCS の位置、地盤改良等の災害対応を実施)	

事業者の経営状況	経営状況は概ね良好（2022年度（経常利益1.5億円、純利益1.0億円）、2023年度（経常利益4.2億円、純利益2.9億円）、2024年度（経常利益5.4億円、純利益3.8億円））。
事業を効率的かつ継続的に行う工夫	本事業の太陽光発電設備整備においては、PPA やリース等の民間活力を積極的に活用することで、施工費用の削減を図る。これにより費用効率性が高くなり、また、法定耐用年数より短い期間での投資回収が可能となる。

< 能登空港太陽光発電（PPA事業者等） > 事業者名：未定（今後公募予定）

		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費	756,864,000円	1式	PV：1,262kW PCS：1,180kW
	工事費		1式	系統接続関連費用含む
	公費支援等（補助金等）	504,576,000円	1式	
	小計	252,288,000円		
	小計（公費支援等を活用しない）	756,864,000円		
電力単価		27.75円/kWh 30.53円/kWh（税込）	24,915MWh（20年）	北陸電力「業務用電力」使用電力量単価 24.77円/kWh（再エネ賦課金、燃料費等調整単価抜き）
単年収支	売電収入	34,570,284円（年平均額）	20年	20年で691,405,680円
	自家消費の便益	-	-	
	運転維持費（保守・管理費、諸税等）	22,060,000円（年平均額）	20年	20年で441,200,000円
単年収支小計		12,510,284円（年平均額）	20年	20年で250,205,680円
投資回収年数		20.17年 $252,288,000 \div 12,510,284 = 20.166$		
投資回収年数（公費支援等を活用しない想定年数）		60.50年 $756,864,000 \div 12,510,284 = 60.499$		
法定耐用年数		17年		
設備設置予定の民間事業者（主要施設等）の経営状況		<input type="checkbox"/> 把握している <input checked="" type="checkbox"/> 把握していない （具体的内容：現在、FS調査実施中であり、実施事業者は今後公募予定）		
金融機関等からの融資		北國銀行	<input type="checkbox"/> 融資に合意している <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭	

		での確認) □計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 □計画内容を共有できていない (具体的内容：融資、リースを通じて積極的にサポートを行っていく。)
災害リスクへの備え	保険	□保険については、以下の業者と協議済み (会社名：) ☑保険について対応できていない (具体的内容：現在、空港のFS調査中のため、事業実施の際に保険について協議を行う方針。)
	設備等	☑再エネ設備に関して災害等の備えを行っている □再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない (具体的内容：FS調査中ではあるが、ハザードマップなどを確認し、必要に応じて架台の高さやPCSの位置等の災害対応を実施予定。)
事業者の経営状況		実施事業者は今後公募予定
事業を効率的かつ継続的に行う工夫		能登空港は垂直積雪量 2m 地域であることから、積雪時の影響を受けづらい垂直型太陽光発電を検討している。垂直型太陽光発電は、東西向きに置いた場合、朝夕に発電ピークが来るため、寒い地域特有の冬の朝夕の暖房等による電力需要に上手く対応し、需給バランスが一致する可能性があることから、積雪地域における効率的な事業実施が実現できる。

<道の駅太陽光発電（PPA事業者等）> 事業者名：合同会社DMM. comほか

		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費	388,294,000円	1式	PV：1,630kW PCS：1,560kW
	工事費		1式	
	公費支援等 (補助金等)	231,876,000円	1式	
	小計	121,440,000円		
	小計（公費支援等を活用しない）	388,294,000円		
電力単価		21.70円/kWh 23.87円/kWh（税込）	203.23MWh (20年)	北陸電力「業務用電力」使用電力量単価 24.77円/kWh（再エネ賦課金、燃料費等調整単価抜き） ※左記単価は、21.70円/kWh（税抜）/23.87円/kWh（税込）から35円/kWh(税抜)/37.5円（税込）
単年 収支	売電収入	24,255,500円 (年平均額)	20年	20年で485,110,000円

	自家消費の便益	33,025,658 円	20 年	
	運転維持費 (保守・管理費、諸税等)	17,264,000 円 (年平均額)	20 年	20 年で 345,280,000 円
	単年収支小計	6,991,500 円 (年平均額)	20 年	20 年で 139,830,000 円
	投資回収年数	17.4 年 $121,440,000 \div 6,991,500 = 17.4$		
	投資回収年数 (公費支援等を活用しない想定年数)	55.5 年 $388,294,000 \div 6,991,500 = 55.54$		
	法定耐用年数	17 年間		
	設備設置予定の民間事業者(主要施設等)の経営状況	<input checked="" type="checkbox"/> 把握している <input type="checkbox"/> 把握していない (具体的内容：)		
	金融機関等からの融資	北國銀行	<input type="checkbox"/> 融資に合意している <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢(共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合) <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢(口頭での確認) <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない (具体的内容：融資、リースを通じて積極的にサポートを行っていく。)	
災害リスクへの備え	保険	<input type="checkbox"/> 保険については、以下の業者と協議済み (会社名：) <input checked="" type="checkbox"/> 保険について対応できていない (具体的内容：現在、設計中のため、保険については、PPA 事業者にも確認したうえで、今後対応する予定である。)		
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない (具体的内容：ハザードマップなどを確認し、必要に応じて架台の高さや PCS の位置、地盤改良等の災害対応を実施予定。)		
	事業者の経営状況	営業利益率 3.54%、営業利益 6,174 百万円、社員数 2,584 名		
	事業を効率的かつ継続的に行う工夫	事業実施にあたり、県・地元自治体・当該事業者が連携協定を締結し、当該事業を継続的に行うこととしているため、各年度で円滑で効率的な実施が可能である。また、道の駅は様々な規模や形態があるため、敷地が狭く建物が小さい道の駅を単体で発注した場合には、採算性が厳しい施設もあるが、県が取りまとめ一括発注することで全体の事業採算性を高めることが可能である。なお本計画では、一括発注により投資回収を 5 年程度短縮できると見込んでいる。		

<和倉温泉旅館での未利用温泉熱の活用> 事業者名：未定（和倉温泉旅館）

		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費	熱交換設備 672,000,000円 配管 600,000,000円 各旅館への接続 120,000,000円	1式	
	工事費			
	公費支援等 (補助金等)	1,044,000,000円	1式	
	小計	348,000,000円		
	小計（公費支援等を活用しない）	1,392,000,000円		
コストメリット	光熱費の削減効果	47,272,727円 (年間)	1式	
	運転維持費 (保守・管理費、諸税等)			
単年収支小計				
投資回収年数		7.36年 $348,000,000 \div 47,272,727 = 7.362$		
投資回収年数 (公費支援等を活用しない想定年数)		29.45年 $1,392,000,000 \div 47,272,727 = 29.446$		
法定耐用年数		15年間		
金融機関等からの融資		北國銀行	<input type="checkbox"/> 融資に合意している <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認） <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない （具体的内容：和倉温泉地区の旅館をはじめ地域企業の脱炭素化に向けた取組状況の定性面及び定量面での把握、コンサルティング機能の発揮と適切なソリューションの提供を通じて顧客を支援する。）	
事業を効率的かつ継続的に行う工夫		和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会において、設備管理者の人材不足や運転維持費の削減に向けた取り組みとして、設備・メンテナンスの統一化を検討している。		

6. 関係者との連携体制と合意形成状況等

6.1 地方公共団体内部の推進体制

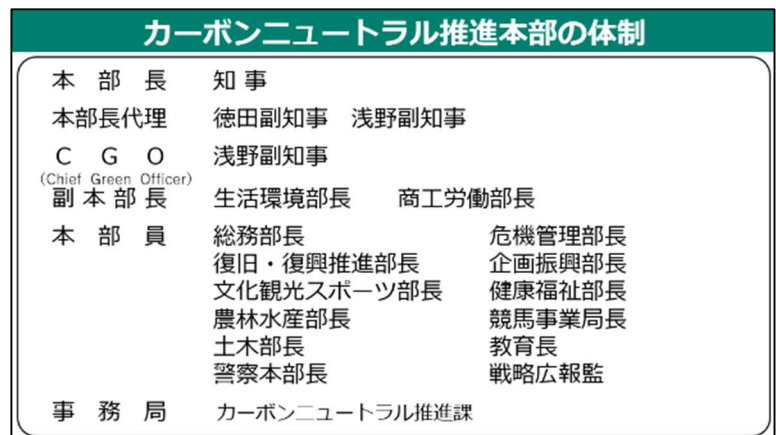
(1) 推進体制

現在の脱炭素先行地域の取組の中心となる部署	石川県生活環境部カーボンニュートラル推進課 (人数 21 人、うち、脱炭素先行地域に関する業務に専従する者 4 人)
部署の新設予定	<input type="checkbox"/> 新設済 (年 月新設) <input checked="" type="checkbox"/> あり (R8 年 4 月新設予定) <input type="checkbox"/> なし
担当職員数	5 人程度
総務部局との合意状況	<input type="checkbox"/> 合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施
他部局との連携状況	全庁内における調整は関連部局と連携する。金石大野埋立用地への太陽光発電整備は港湾課、能登空港への太陽光発電整備等は空港企画課、道の駅への太陽光発電整備等は道路建設課などの協力により、横連携の強化を図る。

【現在】

○ 石川県では、社会全体でカーボンニュートラルの動きが加速していく中、令和 5 年度に副知事を最高グリーン責任者 (CGO=Chief Green Officer) とする「カーボンニュートラル推進本部」を立ち上げた。同本部では「産業」、「再生可能エネルギー」、「建物」、「交通・運輸」、「行動変容」という 5 つの分野毎にワーキンググループを設けて、部局横断で施策立案に取り組んでいる。

○ また、脱炭素先行地域の取組の主体となるカーボンニュートラル推進課は、脱炭素先行地域の検討や選定後の事業に注力するため、令和 6 年度に地域グリーン戦略グループを新設し、令和 7 年度には課員を 19 名から 21 名に増やした。脱炭素先行地域に関する業務に専従する者は、4 名 (その他、課長 1 名、課参事 1 名) で対応する。



【選定後 (予定)】

○脱炭素先行地域の業務を着実に遂行するため、専任部署の設置や増員を含め人員体制を強化する方針。

(2) 進捗管理の実施体制・運営方法

○ 庁内の進捗管理について、脱炭素先行地域の取組は、再エネ政策、交通政策、観光政策、産業政策等にもまたがるものであり、担当部署が集まる「カーボンニュートラル推進本部ワーキンググループ」で事業の情報共有や運営をしながら、知事、副知事、各部局長が集まる推進本部で進捗を報告し、事業に係る評価や協議を実施していく。

○ 外部有識者を交えた進捗管理について、大学教授、地元業界団体代表者、自治体関係者等で構成される「石川県環境審議会 持続可能な社会形成部会」の委員を中心に、脱炭素先行地域の取組について様々な分野の視点から意見を聴取し、脱炭素先行地域の取組やいしかわカーボンニュートラルの発展につなげていく。

6.2 関係者との連携体制と合意形成状況

【各主体の役割】

○石川県

脱炭素先行地域づくりの事業推進に係る各関係者との調整、進捗管理、地元調整等の総合的な役割を担い、再生可能エネルギー電源導入・電力供給、未利用温泉熱の有効活用、工場の脱炭素等の各取組が着実に実施されるよう主体的に関与していく。

EVカーシェアについては、県内に出店しているレンタカー企業に相談し、EVカーシェアの事業概要について説明しており、採択後に事業の実施時期を調整したうえでEVカーシェアを実施する。

また、脱炭素先行地域の取組をベースに、他の地域においても地域脱炭素が波及・実現するよう、市町・事業者と連携して取り組む。

○七尾市（共同提案者）

和倉温泉地区の脱炭素化に向けた取組を中心に、県や関係者と連携して、事業を実施する。

○需要家

民生部門電力由来CO2排出量の実質ゼロを達成するため、契約する電気を再エネ由来に切り替え、再エネを地産地消して脱炭素エリアを実現する。

○小売電気事業者（北陸電力株式会社、共同提案者）

役割	<ul style="list-style-type: none"> ・先行地域エリアの脱炭素化を実現するため、再エネ電力の買取と販売、脱炭素化に向けた環境価値サービスを提供する。また、同社グループ会社と連携・協力することで、これら脱炭素に資する設備の広報や周知、家庭からの余剰電力の買取・集計、再エネメニュー販売の取り組みを加速させる普及啓発の役割を担う。
当該事業者のこれまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢市において卒FIT電力を活用した公共施設への再エネ電力供給やゴミ発電を活用した公共施設へのカーボンフリー電力の供給。 ・敦賀市において卒FIT電力を北陸電力に売電し、敦賀市の公共施設等に供給。その余剰電力に応じてVポイントを贈与。 ・小松市、かほく市・津幡町・内灘町、白山市・野々市市・川北町等の複数自治体において、ゴミ発電を活用した公共施設へのカーボンフリー電力の供給。 ・再エネ電力の供給に関し、北陸地域で豊富な実績と知見を有している。 ・能登地域に立地する再エネ発電所由来の環境価値を活用した実質再エネ電気を供給し、その料金単価の一部を被災地に寄付するプランを展開し、地域の脱炭素化と被災地支援を行っている。 ・和倉温泉創造的復興プランに掲げる脱炭素エネルギーによる地域連携プロジェクトのリーダーとして、未利用温泉熱の利用含め、設備・メンテナンス体制の統一化など複数の事業可能性を検討している。
当該役割に対する合意形成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済 <input type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施
合意形成状況に関する補足	<ul style="list-style-type: none"> ・再建途上にある和倉温泉旅館の負担軽減に向けた再エネ電力供給スキームについて検討することで合意している。詳細は再建後の旅館の電力需要等を踏まえ今後協議する。

○ PPA 事業者（北陸電力グループ [発電者：北陸電力ビズ・エナジーソリューション株式会社、小売電気事業者：北陸電力株式会社、共同提案者]）

役割	・ 先行地域エリアの脱炭素化を実現するため、太陽光 PPA（オンサイト、オフサイト）による再エネ電力供給サービスを提供する。また、同社グループ会社を活用することで、グループ企業間の柔軟な対応や強固な協力関係を最大限発揮し、契約締結からサービス開始までの業務効率化を図り、PPA 事業の円滑な開始を実現する。
当該事業者のこれまでの取組	・ 北陸電力は同社グループ企業と連携して、北陸 3 県で個人住宅向けに「Easy ソーラー（住宅用 PPA 自家消費型太陽光発電）」及び「Easy キュート（住宅用エコキュートリース）」をサービス提供し、民間企業や公共施設向けには「太陽光発電 PPA」及び「エネルギー設備受託」等の脱炭素を支援するカーボンニュートラルサービスを実施している。 ・ 自治体との PPA 事業については、重点対策加速化事業を実施している複数自治体と事業連携する他、加賀市、高岡市、射水市などの自治体と PPA 契約を締結しており、太陽光発電によるオフサイト PPA やオンサイト PPA について、北陸地域で豊富な実績と知見を有している。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	太陽光発電事業の実施については合意している。土地賃料や景観対策等の詳細について協議中。

○金融機関（北國銀行、共同提案者）

役割	県との包括連携による、カーボンニュートラル実現に向けた取組実施
当該事業者のこれまでの取組	・ 石川県と連携と協定に関する包括協定締結 ・ 県において広域データ連携基盤を構築し、北國銀行と連携した地域ポイントサービスを令和 6 年度に実装。 ・ 和倉温泉において、環境省の「地域ぐるみでの脱炭素形成支援体制構築モデル事業」に参画し、脱炭素化、環境施策のブランド化の実現を協議。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	本事業の実施内容、方針に賛同し、合意形成済み。

○PPA 需要家（コマツ、共同提案者）

役割	・ コマツ金沢工場内に太陽光発電設備を設置して、工場の CO2 排出を削減するとともに、その余剰電力の環境価値を北陸電力と連携して和倉温泉エリアの需要家に還元する。
当該事業者のこれまでの取組	コマツの子会社のスウェーデンにある工場で太陽光発電設備等を導入して、工場をカーボンニュートラル化。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	太陽光発電の余剰電力の環境価値を和倉温泉旅館に還元することについて本社まで合意済み。

○旅行・観光事業者（西日本旅客鉄道株式会社、株式会社日本旅行、共同提案者）

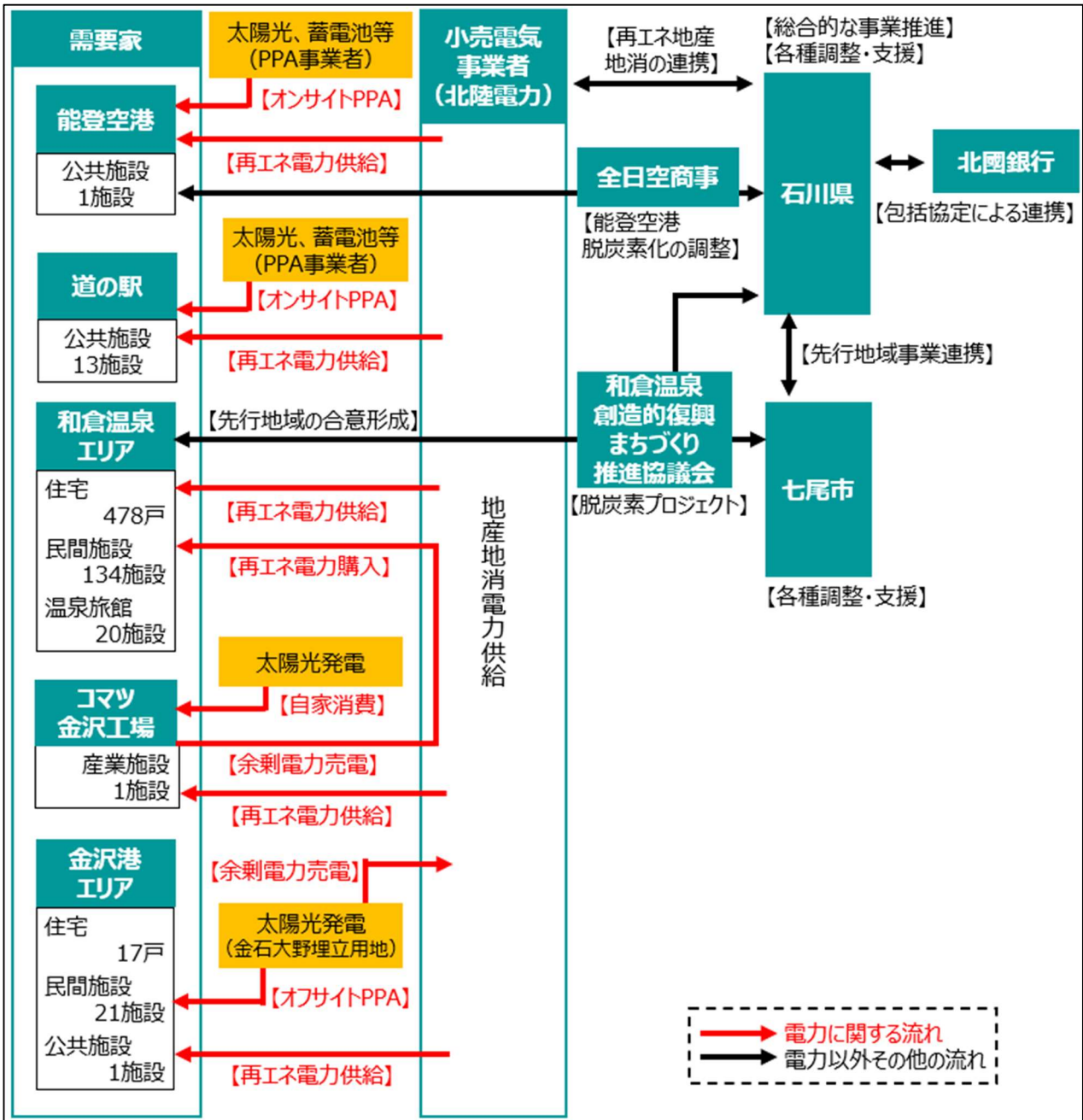
役割	・カーボンオフセット旅行商品の造成や環境配慮型の観光コンテンツ・地産地消の商品づくりを通じて、サステナブルツーリズムとして、金沢から能登への交流人口の拡大を推進する。
当該事業者のこれまでの取組	脱炭素と観光を組み合わせたサステナブルツアーの商品を造成。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	脱炭素先行地域の取組と連携した旅行・観光プランを造成することについて合意済み

○その他（和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会、共同提案者）

役割	・脱炭素エネルギーによる地域連携プロジェクトなど、復興プランの具体化・実現に向けた取組みを推進。 地域の意見及び専門的見地を踏まえた合意形成、地域課題の解決を図る。
当該事業者のこれまでの取組	環境省の「地域ぐるみでの脱炭素形成支援体制構築モデル事業」に参画し、脱炭素化、環境施策のブランド化の実現を協議し、「和倉温泉創造的復興プラン」を策定。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	県が実施する未利用温泉熱FS調査と連携して、未利用温泉熱有効活用のプロジェクトを推進することを合意済み。

【関係者との連携体制】

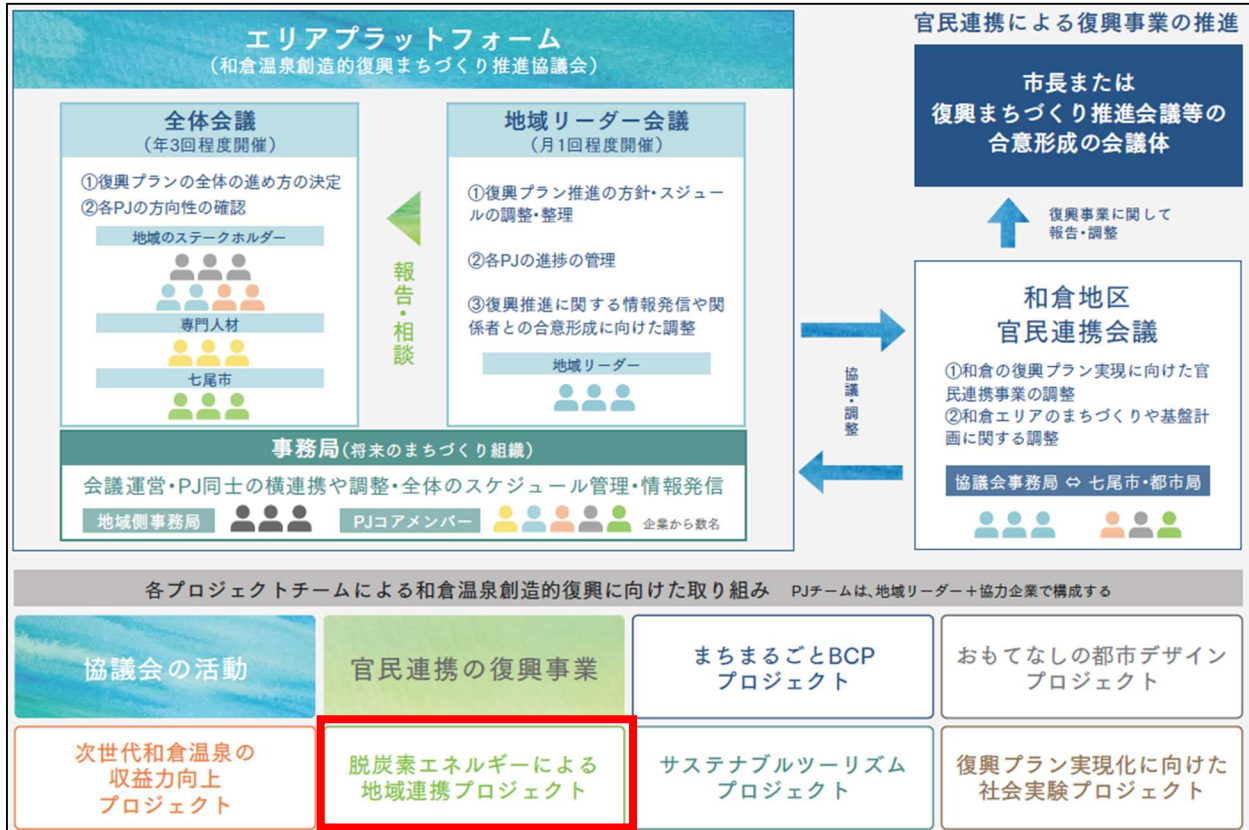
<民生部門電力における取組>



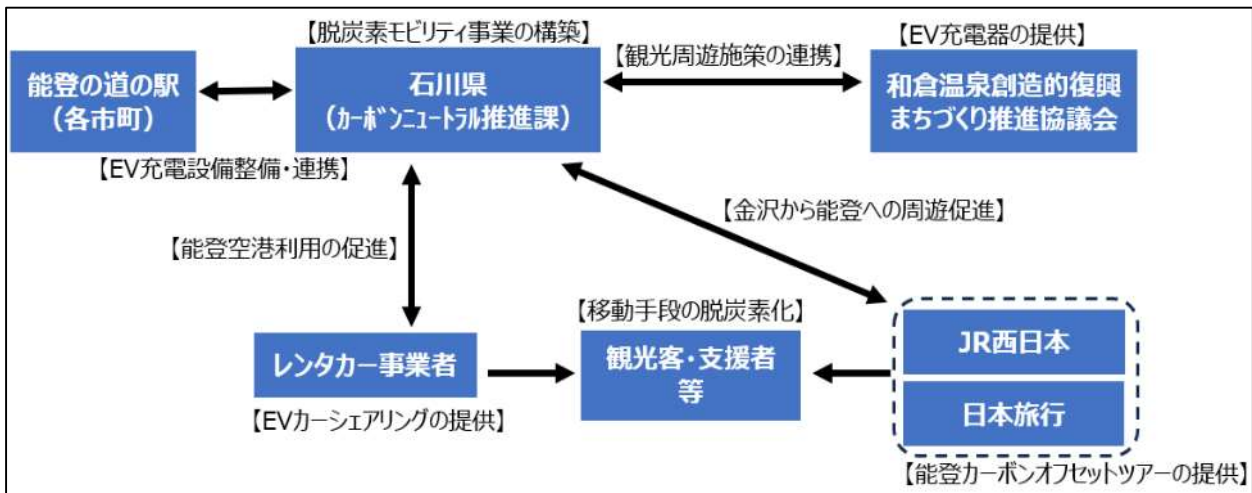
＜民生部門電力以外における取組＞

和倉温泉における地域が一丸となったプロジェクトの推進体制

「脱炭素エネルギーによる地域連携プロジェクト」である未利用温泉熱の有効活用の取組を県が後押しする。



脱炭素による能登観光周遊促進体制
金沢から能登への広域周遊施策を関係者と協議していく。



【共同提案者の概要】

○事業者・団体名：七尾市

職員数	452名（2025年4月1日）
所在地	石川県七尾市袖ヶ江町イ部25番地
主な事業内容	「七尾市地球温暖化対策実行計画」の実施
その他取組に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> ・七尾市では地球温暖化の影響による深刻な気候危機に対応するため、2022年11月に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明 ・令和5年度に「七尾市地球温暖化対策実行計画」を策定

○事業者・団体名：北陸電力株式会社

従業員数	3,319名（2025年4月1日）
所在地	（支店）石川県金沢市（本社）富山県富山市
資本金	11,764,000万円
主な事業内容	電力小売事業、PPA事業
その他取組に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県内26箇所に約288千kWの再エネ電源を保有 これら再エネ電源は、北陸電力のバランシンググループに所属 ・七尾市にある七尾大田火力発電所において、木質バイオマスの混焼比率を15%に拡大させることで、年間約50万t-CO₂の削減による脱炭素化を実施。また震災により発生した流木やがれきなどの災害廃棄物の受け入れも実施し、被災地の復興を支援している。

○事業者・団体名：石川県漁業協同組合

従業員数	177名（組合員数 正2,115、準4,072）
所在地	石川県金沢市無量寺町ヲ51番地
出資金	311,741万円
主な事業内容	販売事業、購買事業、指導事業、共済事業
その他取組に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ブルーカーボンの動向についての勉強会の開催 ・藻場の造成 ・「石川の朝とれもん」プロジェクトによる輸送や保管に係るCO₂・エネルギーの削減

○事業者・団体名：株式会社金沢港運

従業員数	135名
所在地	石川県金沢市無量寺町リ65番地
資本金	22,000万円
主な事業内容	一般港湾運送事業、港湾荷役事業、海運代理店業、通関業、一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫業、計量証明事業、港湾運送関連事業、曳船業
その他取組に係る事項	<p>「みなとSDGsパートナー登録制度」に登録 ※港湾関係企業等によるSDGs達成に資する取組の普及促</p>

	進を支援し、ひいては日本の港湾及び港湾関係産業の魅力向上と将来にわたる持続的な発展に貢献することを目的として 国土交通省港湾局にて創設されたもの
--	--

○事業者・団体名：コマツ（登記社名：株式会社 小松製作所）

従業員数	単独：12,344名、グループ：66,697名
所在地	（本社）東京都港区海岸一丁目2-20（汐留ビルディング） （金沢工場）石川県金沢市大野町新町1-1
資本金	連結 7,033,600万円 （2025.4現在、米国会計基準による） 単独 7,279,500万円 発行済株式総数 950,953,120株 株主数 286,333名
主な事業内容	コマツグループでは主に、建設・鉱山機械、ユーティリティ（小型機械）、林業機械、産業機械などの事業を展開
その他取組に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> ・コマツは気候変動問題に対応するため、グローバルの拠点で研究・開発や生産活動に使用する電力・燃料ガス・燃料油など全てのエネルギーを対象に、内製金額当たりのCO2排出量を指標として、CO2排出量原単位の低減活動を推進している。 ・バイオマス燃焼灰の肥料化への取り組み 森林内に残された未利用間伐材などから生成された木材チップを燃料とする木質バイオマスボイラを運用し、省エネ・創エネや環境負荷低減を推進

○事業者・団体名：株式会社北國銀行

従業員数	1,533名
所在地	石川県金沢市広岡2丁目12番6号
資本金	2,667,300万円
主な事業内容	金融機関
その他取組に係る事項	自社GHG排出量（Scope1・2）については、2030年度に2013年度比100%削減を目標に2024年度は50.5%削減（5,041t-CO ₂ ）を達成。削減施策としては、新築店舗の「Nearly ZEB」対応、EV・HV車への営業車両切替、石川県産木材能登ヒバを使ったATM設置、森林再生活動（北國の森）などを実施

○事業者・団体名：西日本旅客鉄道株式会社

従業員数	45,450人（連結）、24,580人（単体）
所在地	大阪市北区芝田二丁目4番24号
資本金	22,613,600万円
主な事業内容	運輸業/流通業/不動産業/その他

○事業者・団体名：株式会社日本旅行

従業員数	2,442名(グループ会社除く)(2025年1月1日)
所在地	東京都中央区日本橋1-19-1 日本橋ダイヤビルディング12階
資本金	10,000万円
主な事業内容	旅行業 国内ならびに国際航空船舶運送代理業 損害保険代理業ならびに生命保険の募集に関する事業 等

○事業者・団体名：全日空商事株式会社(ANAグループ)

従業員数	連結：1,906名 単体：467名(2025年3月31日)
所在地	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
資本金	100,000万円
主な事業内容	航空機部品の調達、航空機の輸出入・リース・売却、機内サービス物品の企画・調達、および全国空港売店の運営などの航空附帯事業のほか、紙・パルプや食品の輸入販売、半導体・電子部品の輸出入、広告代理業、インターネットショッピングサイトの運営など。
その他取組に係る事項	全日空商事(株)再生可能エネルギー事業化推進室について ・航空会社グループの強みであるネットワークを活かし、地域経済や社会を支える重要な公共インフラである空港を起点とした地域脱炭素化やレジリエンス強化検討を通じ、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す。 ・航空関連事業で培った機能やサービスの洋上風力発電やバイオマス発電等の再生可能エネルギー業界への展開、排出権制度の活用やNETsを中心とした新たな知見・技術を持つパートナーと提携をしながら、脱炭素化社会実現へ貢献。

○事業者・団体名：和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会

構成員数	43名
所在地	石川県七尾市和倉町2-13-1
主な事業内容	令和6年能登半島地震を契機に顕在化した課題を解決するため、次の事業を行う。 復興計画の策定、住民・事業者・行政の協働体制構築、都市デザインガイドライン策定、未利用温泉熱・再エネの活用推進、共同購買・共同物流の推進、地域レジリエンス強化の推進、旅館の収益力向上推進、空き地・空き家の利活用推進、創業や企業誘致支援、温泉文化の継承推進、サステナブルツーリズムの推進、藻場造成の調査研究、観光拠点の整備の検討、人材育成・人材共有化・雇用確保支援、デジタルアーカイブ・DX推進等
その他取組に係る事項	地域での合意形成や、事業者や学識者を交えたさらなる機運醸成の場を提供し、円滑な計画の実現をサポートする。

6.3 事業を着実に実施するための実績等

	取組内容	実施年月
独自の取組	独自条例（ふるさと石川の環境を守り育てる条例）	令和4年度
	単独事業（住まいの省エネ促進事業）	令和4年度～
	単独事業（省エネ家電購入応援事業）	令和5年度
	単独事業（電気自動車等購入促進事業）	令和4年度～
	単独事業（金石埋立用地における太陽光発電設備FS調査事業）	令和5年度
国の制度・補助事業	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業（経済産業省）	令和6年度～
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）（環境省）	令和6年度～
	地域における受入環境整備促進事業（オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業）（観光庁）	令和7年度

【取組内容の補足】

<取組名：ふるさと石川の環境を守り育てる条例>

（実施時期）令和4年9月条例改正

（取組の概要）

地球温暖化対策は、県民並びに県、国、市町、事業者及び民間団体等が密接に連携しながら、2050年までのカーボンニュートラルの実現を目指して行われなければならないことを規定。

<事業名：住まいの省エネ促進事業>

（実施時期）令和4年度～

（予算額）80百万円/年（令和7年度）

（取組の概要）

家庭部門における温室効果ガス排出量の削減のため、個人又は法人を対象に、新築住宅のうち「ZEH」「Nearly ZEH」「ZEH Oriented」、既存住宅の「開口部（窓、ドア）の断熱改修」に経費の一部を補助。

<事業名：省エネ家電購入応援事業>

（実施時期）令和5年度

（予算額）710百万円/年

（取組の概要）

電気料金負担軽減のため、県内居住者に対して、省エネ家電（エアコン、冷蔵庫、テレビ、LED照明器具、エコキュート）の購入者に対して、購入費の一部を補助。

<事業名：電気自動車等購入促進事業>

（実施時期）令和4年度～

（予算額）130百万円/年（令和7年度）

（取組の概要）

運輸部門における二酸化炭素排出量削減のため、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）といった環境配慮車の購入に対して、購入費の一部を補助

<事業名：金石埋立用地における太陽光発電設備 FS 調査事業>

(実施時期) 令和 5 年度

(予算額) 5 百万円

(取組の概要)

金石大野埋立用地に太陽光発電設備を整備し電力供給するための実現可能性調査を実施。

<事業名：エネルギー構造高度化・転換理解促進事業（経済産業省）>

(実施時期) 令和 6 年度

(予算額) 82 百万円

(取組の概要)

- ・金石大野埋立用地における太陽光発電設備の地盤調査・実施設計等を実施
 - ・金沢港エリアにおいて、住民参加型の EV バス冬季走行実証試験の実施
 - ・地域の実情に応えた脱炭素型のシェアモビリティの調査実施
- 再生可能エネルギー活用を基盤として、便利な移動環境で人を呼び込み地域を活性化させる地域交通モデルを検討した。

(実施時期) 令和 7 年度

(予算額) 91 百万円

(取組の概要)

- ・和倉温泉において未利用温泉熱活用の可能性調査を実施。
- ・能登空港において再生可能エネルギーの導入などに向けた可能性調査を実施。

<地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）（環境省）>

(実施時期) 令和 6 年度～

(予算額) 136 百万円

(取組の概要)

- ・能登道の駅への太陽光発電設備・蓄電池・EV 充電器の一体的導入を実施。
- ・住宅への太陽光発電設備の設置補助を実施。

<事業名：地域における受入環境整備促進事業（オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業）（観光庁）>

(実施時期) 令和 7 年度

(予算額) 13 百万円

(取組の概要)

金沢港エリアにおいて、電動モビリティを設置し、環境配慮型の便利な移動手段で人を呼び込み地域を活性化させる受け入れ環境を整備。

7. 地方公共団体実行計画の改定状況等

■自治体名：石川県

改正温対法等に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等

事務 事業編	<input type="checkbox"/> 策定・改定済（令和 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定中（令和 8 年 8 月改定予定） （その他： ）
	最新の事務事業編のリンク先 https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kankyo/pp/keikaku/indexr4.html
区域 施策編	<input type="checkbox"/> 策定・改定済（令和 4 年 9 月） <input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定中（令和 8 年 8 月改定予定） （その他： ）
	最新の区域施策編のリンク先 https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kankyo/pp/keikaku/indexr4.html

【事務事業編】

計画期間：令和 8 年度から令和 12 年度

削減目標：2030 年度（令和 12 年度）の温室効果ガス排出量を 2013 年度比 60%削減

※政府目標の 50%削減を上回る目標

改定スケジュール：令和 7 年 12 月から素案の作成予定（関係部局への照会）。

令和 8 年 6 月から最終案の作成（関係部局への照会）、パブコメ実施予定。

令和 8 年 8 月改定予定。

取組概要：以下は、現時点での検討内容である。

項目名	取組内容
太陽光発電設備の導入	2030 年度に設置可能な県有施設の 50%以上に太陽光発電設備を設置
建築物における省エネルギー対策の徹底	今後予定する施設の新築については原則 ZEB Oriented 相当以上とし、低コスト化のための技術開発等の動向を踏まえつつ、2030 年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となること。施設の改修時には、可能な限り、最新の省エネ設備の導入や断熱化等を図り、ZEB Ready 相当となること。
公用車の電動車の導入	公用車については、代替可能な環境配慮型自動車がない場合等を除き、新規導入・更新については、全て環境配慮型自動車とし、既存車両を含め、2030 年度までに全て環境配慮型自動車とすること。
LED 照明の導入	既存設備を含めた県有施設全体の LED 照明の導入割合を 2030 年度までに 100%とすること。
再生エネ電力調達の推進	再生可能エネルギーの導入や省エネの徹底を図った上で、2030 年度までに県全体で調達する電力の 60%以上を再生可能エネルギー由来電力とすること。

【区域施策編】

石川県環境総合計画（令和4年9月改定）該当ページ P6～23

計画期間	令和2年度から令和7年度まで	
取組概要	以下のような取組により、温室効果ガスの削減を促進する。	
2030年度における削減目標（2013年度比）		
全体目標	50%削減 ※国の46%削減を上回る目標	
家庭部門	66%削減	
業務その他部門	51%削減	
産業部門	38%削減	
運輸部門	35%削減	
エネルギー転換部門	47%削減	
エネルギー起源 CO2 以外の温室効果ガス	33%削減	
各部門における削減取組について		
部門	施策	取組
家庭部門	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ住宅の普及促進 脱炭素型ライフスタイルの定着に向けた気運醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ZEHの普及啓発、ZEHの新築や省エネリフォームの支援を実施する。 新築住宅に占めるZEH（ZEH Nearly、ZEH Oriented 含む）の割合を令和7年度に24%を目指す。 ゼロエネ住宅アドバイザーの認定者数を令和7年度に200人を目指す。 ヒートポンプなどの高効率給湯器や高効率照明（LED）、省エネ家電等の省エネ機器の普及促進を実施する。 脱炭素型ライフスタイルの定着に向けた気運醸成を図るため、10月10日を「いしかわゼロカーボンの日」とし、各種啓発活動を実施する。
業務その他部門 産業部門	環境配慮型の事業活動等の推進	<ul style="list-style-type: none"> いしかわ事業者版環境ISOや工場・施設版環境ISOなど、事業者の環境マネジメントシステムの登録を支援し、事業者における省エネ・省資源活動等を推進する。（いしかわ事業者版環境ISO、工場・施設版環境ISO登録事業者数を令和7年度に1000事業所を目指す） 省エネ設備等の導入支援や省エネに関するセミナーの実施、省エネに関する助言・提案を行う専門家の派遣、ZEBなどの優良取組事例の情報発信を通じて、事業所や工場などにおける計画的な省エネ・節電行動を促進する。 いしかわエコデザイン賞の表彰など県内企業のエコ製品・サービスの開発を促進する。

運輸部門	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮型の自動車の普及 ・カーボンニュートラルレポートの形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池車の普及に向けた支援。 ・エコドライブ推進事業所の認定や講習会の開催、優良事業所の表彰をする。 ・温室効果ガスを多く排出する船舶の運航や発電所等が立地する港湾・臨海部（金沢港・七尾港）において、脱炭素化を推進する。
エネルギー転換部門	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの導入 ・ふるさと環境条例に基づく計画書、実施状況報告制度 ・環境ビジネスの創出、育成 ・カーボンニュートラルレポートの形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境、景観及び生活環境との調和に留意しながら、再生可能エネルギーの導入を推進する。 ・エネルギーを多く使用する事業所に対して、地球温暖化対策計画書・実施状況報告書の提出を義務付け、計画的な温室効果ガスの排出削減につなげる。 ・水素・洋上風力等のカーボンニュートラル分野の研究開発を促進する。 ・石油基地やLPG基地などのエネルギー供給拠点施設の立地に加え、温室効果ガスを多く排出する船舶の運航や発電所等が立地する港湾・臨海部（金沢港・七尾港）において、脱炭素化を推進する。
<p><部門毎に異なる目標水準の設定について> 特になし</p>		

石川県環境総合計画改定予定のため、区域施策編の見直しも以下スケジュールで実施予定。

計画期間：令和8年度から令和12年度

削減目標：2030年度（令和12年度）の温室効果ガス排出量を2013年度比50%削減

※政府目標の46%削減を上回る目標

改定スケジュール：令和7年12月から素案の作成予定（関係部局への照会）。

令和8年6月から最終案の作成（関係部局への照会）、パブコメ実施予定。

令和8年8月改定予定。

■自治体名：七尾市

改正温対法等に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等

事務事業編	<input type="checkbox"/> 策定・改定済 <input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定中（令和9年3月改定予定） （その他： ） 最新の事務事業編のリンク先 https://www.city.nanao.lg.jp/kankyo/kurashi/recycling/kankyo/ondankataisaku_keikaku.html
区域施策編	<input type="checkbox"/> 策定・改定済 <input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定中（令和9年3月改定予定） （その他： ）

最新の区域施策編のリンク先

https://www.city.nanao.lg.jp/kankyo/kurashi/recycling/kankyo/ondankataisaku_kei_kaku.html

【事務事業編】

以下は、検討中の改定内容である。

計画期間	令和 5 年度から令和 32 年度まで
計画全体の削減目標	2030 年度（令和 12 年度）の温室効果ガス排出量を 2013 年度比 50%削減
取組概要	全庁的な取組として、「設置可能な市有施設に太陽光発電設備を設置」「照明のLED化」「公用車に環境配慮型の自動車を導入」「施設の新築等にあたって ZEB ready で再生可能エネルギー導入」「再生可能エネルギー由来の電力を調達」等によって、基準の2013年度からの温室効果ガス排出量の削減を目指す。
個別の措置について	
項目名	取組内容
太陽光発電設備の導入	2030 年度には設置可能な市有施設の約 50%以上に太陽光発電設備を設置すること。
建築物における省エネルギー対策の徹底	今後予定する新築事業については、原則 ZEB Oriented 相当以上としつつ、2030 年度までに、新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となること。
公用車の電動車の導入	代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については、全て電動車とし、既存車両を含め、2030 年度までに全て電動車とすること。
LED 照明の導入	市有施設全体の LED 照明の導入割合を 2030 年度までに 100%とすること。
再生可能エネルギーの推進	2030 年度までに市で調達する電力の 60%以上を再生可能エネルギー由来電力とすること。
<異なる目標水準の設定をしている個別措置について> 特に設定なし	

改定スケジュール：令和 8 年 12 月に改定案の庁内説明完了。
 令和 8 年 12 月に改定案を市議会にはかる。
 令和 9 年 2 月にパブコメの実施。
 令和 9 年 3 月に改定予定。

※七尾市は令和 6 年能登半島地震で被災しており、復旧の見通しが立っていない。2030 年時点の市の財政状況や CO2 削減目標の計画を立てることは極めて困難である。地方公共団体実行計画の改定に関しては、令和 9 年 3 月末までに対応予定である。

【区域施策編】

以下は、検討中の改定内容である。

計画期間	令和 5 年度から令和 32 年度まで
取組概要	以下のような取組により、温室効果ガスの削減を促進する。
2030 年度における削減目標（2013 年度比）	
全体目標	46%削減

	家庭部門	66%削減	
	業務その他部門	51%削減	
	産業部門	38%削減	
	運輸部門	35%削減	
	エネルギー転換部門	—	
	エネルギー起源 CO2 以外の温室効果ガス	33%削減	
各部門における削減取組について			
	部門	施策	取組
	家庭部門	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー建築の普及促進 ・再生可能エネルギー設備等導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ZEHの普及啓発、ZEHの新築や省エネルギーフォームの支援を実施する。 PPA等の導入に関する情報提供、設備導入補助制度を検討する。
	業務その他部門	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー機器等の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ機器の普及啓発、市有施設における率先導入、道路照明等のLED化を推進する。
	産業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・トキ放鳥と連携した農地・森林整備 ・七尾港カーボンニュートラルポートの形成推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬や化学肥料の使用減、農業機械の電化・再エネ利用を検討する。 ・ターミナル等施設のLED化による省エネルギー化、港湾施設における再生可能エネルギーの導入、次世代自動車への更新、FCトラックの導入等を推進する。
	運輸部門	<ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車等の環境配慮型自動車の導入推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車等導入に関する情報提供、導入費用補助金制度を充実する。
<p>本市にはエネルギー転換部門に該当する北陸電力株式会社七尾大田火力発電所があり、市内から排出される温室効果ガスの4~5割を占めているが、エネルギー転換部門は市域を超えた広域の施策に関連するため、本計画の対象から除外。</p> <p><部門毎に異なる目標水準の設定について> 特になし</p>			

改定スケジュール：令和8年12月に改定案の庁内説明完了。
 令和8年12月に改定案を市議会にはかる。
 令和9年2月にパブコメの実施。
 令和9年3月に改定予定。

※七尾市は令和6年能登半島地震で被災しており、復旧の見通しが立っていない。2030年時点の市の財政状況やCO2削減目標の計画を立てることは極めて困難である。地方公共団体実行計画の改定に関しては、令和9年3月末までに対応予定である。